

令和5年度当初予算概要



鹿児島県薩摩川内市

目

次

令和5年度薩摩川内市の当初予算

第1	編成方針	・ ・ ・ ・ ・	3
第2	各会計別歳入歳出予算額	・ ・ ・ ・ ・	3
第3	一般会計歳入歳出予算構成表	・ ・ ・ ・ ・	4
第4	財源措置等の状況調	・ ・ ・ ・ ・	1 1
第5	市税額調	・ ・ ・ ・ ・	1 2
第6	普通建設事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 3
第7	基金の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 5
第8	電源関連補助金・市債等充当事業調	・ ・ ・ ・ ・	1 6
第9	国の予算・地方財政の概要	・ ・ ・ ・ ・	2 1
資料	事業概要	・ ・ ・ ・ ・	2 7
	令和5年度ゼロ予算事業	・ ・ ・ ・ ・	1 4 6



■ 令和５年度 薩摩川内市の当初予算

第１ 編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進しながら、重要な政策の選択肢をせばめることがないよう、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとし、令和５年度予算の編成を行っている。

本市においては、引き続き「第２次薩摩川内市総合計画」や「未来創生１０ビジョン」及び「アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望」の着実な進展を図るとともに、社会の動向や行政ニーズを的確に捉え、新たな行政課題に積極的に取り組む必要がある。

新型コロナウイルス感染症は、市民生活や経済活動に多大な影響を及ぼしており、引き続き、「Withコロナ」として感染防止や地域経済への対策に取り組むとともに、「Afterコロナ」として収束後を見据えた取組を推進する。

また、持続可能で魅力的なまちづくりを目指す令和３年６月の「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」及び令和４年９月策定の「薩摩川内市SDGs未来都市計画」の趣旨を踏まえた取組を推進する。

一方、今後も厳しい財政状況が見込まれる中、限られた財源を有効に活用するため、全ての事業の効果や成果を厳しく検証し、事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、新たな施策展開のための財源を確保するとともに、あらゆる財源の確保に努め、中期財政運営指針に基づき健全で持続可能な財政基盤を堅持することを主眼として予算を編成した。

当初予算編成において留意した事項

- 第２次薩摩川内市総合計画、未来創生１０ビジョン、アフターコロナを見据えた薩摩川内市の中期的展望に基づく施策の推進
- 「Withコロナ」として感染防止や経済活動の維持を支援し、「Afterコロナ」として地域に活力を取り戻すための取組を実施
- 持続可能で魅力的なまちづくりの取組（SDGs）や脱炭素社会の実現（カーボンニュートラル）のための取組の推進
- 「中期財政運営指針」に基づく健全で持続可能な財政基盤の堅持

第２ 各会計別歳入歳出予算額

《一般会計・特別会計》

（単位：千円）

一 般 会 計				54,540,000
特 別 会 計	温 泉 給 湯 事 業	45,828	国 民 健 康 保 険 事 業	10,636,196
	浄 化 槽 事 業	11,059	国民健康保険直営診療施設勘定	972,959
	天辰第一地区土地区画整理事業	267,024	介 護 保 険 事 業	11,611,729
	天辰第二地区土地区画整理事業	949,074	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,476,867
	入来温泉場地区土地区画整理事業	83,300		
特 別 会 計 小 計				26,054,036
合 計				80,594,036

《公営企業会計》

（単位：千円）

		収 入	支 出
水 道 事 業	収 益 的	2,041,647	1,815,042
	資 本 的	304,190	1,230,256
簡 易 水 道 事 業	収 益 的	316,617	303,277
	資 本 的	132,784	211,451
下 水 道 事 業	収 益 的	929,758	894,023
	資 本 的	947,928	1,200,838

第3 一般会計歳入歳出予算構成表

1 歳 入

(単位：千円、%)

科 目	令和5年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 市 税	15,965,836	29.3	市民税（個人分）3,760,709 市民税（法人分）650,762 固定資産税 9,881,965 軽自動車税 406,506 市たばこ税 715,034 使用済核燃料税 536,760
2 地 方 譲 与 税	491,298	0.9	地方揮発油譲与税 120,000 自動車重量譲与税 300,000 特別とん譲与税 5,000 森林環境譲与税 66,298
3 利子割交付金	7,000	0.0	
4 配当割交付金	13,000	0.0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,000	0.0	
6 法人事業税 交 付 金	100,000	0.2	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	3.5	
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	30,000	0.1	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.0	
10 国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	17,549	0.0	
11 地方特例交付金	75,000	0.2	
12 地 方 交 付 税	10,600,000	19.4	普通交付税 8,900,000 特別交付税 1,700,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	204,985	0.4	農林水産施設災害復旧費分担金 4,500 老人福祉費負担金 109,316 児童福祉費負担金 83,549 日本スポーツ振興センター掛金 2,830
15 使 用 料 及 び 手 数 料	759,200	1.4	住宅使用料 445,101 保健体育使用料 52,618 総務手数料 46,501 衛生手数料 64,055
16 国 庫 支 出 金	9,390,524	17.2	社会福祉費負担金 1,587,131 老人福祉費負担金 95,950 児童福祉費負担金 3,635,914 生活保護費負担金 1,163,177 国民健康保険医療助成費負担金 96,917 公共土木災害復旧費負担金 334,084 電源立地地域対策交付金 900,937 児童福祉費補助金 307,465 道路橋梁費補助金 754,075 都市計画事業費補助金 127,900
17 県 支 出 金	5,076,827	9.3	社会福祉費負担金 778,686 児童福祉費負担金 1,421,801 国民健康保険医療助成費負担金 334,623 後期高齢者医療助成費負担金 342,406 電源立地地域対策補助金 360,376 うち（周辺相当部分）217,195（移出県相当部分）143,181 児童福祉費補助金 451,161 農業費補助金 246,347 保健体育費補助金 157,629
18 財 産 収 入	191,536	0.4	土地建物貸付収入 156,007 立木売払収入 15,500 物品売払収入 16,268
19 寄 附 金	710,000	1.3	総務費寄附金 710,000
20 繰 入 金	2,841,408	5.2	財政調整基金繰入金 1,790,000 市有施設保全基金繰入金 400,000 地域活性化基金繰入金 457,200 森林環境譲与税基金繰入金 69,832
21 繰 越 金	1,000,000	1.8	純繰越金
22 諸 収 入	922,537	1.7	延滞金 8,000 道路事業受託事業収入 90,600 雑入 813,374
23 市 債	4,206,300	7.7	旧国民宿舍解体事業債 172,900 道路整備事業債 521,000 橋梁整備事業債 721,700 港湾整備事業債 340,700 消防防災施設整備事業債 702,500
臨時財政対策債	200,000	0.4	
合 計	54,540,000	100.0	

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

科 目	令和5年度 当初予算額	構成比	主 な も の
1 議 会 費	297,744	0.5	議会活動費 200,531 議会管理費 97,213
2 総 務 費	6,555,734	12.0	総務一般管理費 2,051,890 市民まちづくり公社費 236,855 財産一般管理費 758,903 ふるさと納税PR促進事業費 413,517 情報管理費 240,010 庁舎管理費 355,547 コミュニティ推進費 224,798 税務一般管理費 418,674
3 民 生 費	16,937,669	31.1	障害者（児）自立支援事業費 3,136,110 障害児通所支援事業費 864,271 介護保険対策費 1,832,651 児童手当福祉費 1,602,376 保育所運営費 4,326,612 生活保護費 1,547,153
4 衛 生 費	6,647,947	12.2	子ども医療費助成費 367,517 地域医療対策費 486,273 感染症等予防費 349,740 国民健康保険対策費 865,784 後期高齢者医療対策費 1,952,161 一般廃棄物処理費 451,792 クリーンセンター管理費 423,119 汚泥再生処理センター施設管理費 402,669
5 労 働 費	35,773	0.1	労働者福祉対策費 20,620 勤労者福祉施設管理費 15,153
6 農林水産業費	2,011,365	3.7	農業委員会管理運営費 83,298 農業総務費 260,618 農業振興育成事業費 191,950 園芸振興育成事業費 167,857 畜産総務費 73,428 畜産振興育成事業費 108,417 農業土木総務費 59,514 市単土地改良事業費 113,111 農業施設負担金補助金 148,832 湛水防除施設管理費 154,686 林業総務費 49,393 林業振興育成費 143,399 水産総務費 49,647
7 商 工 費	1,918,268	3.5	商工総務費 537,738 川内港振興事業費 80,487 コミュニティバス等利用促進事業費 289,118 地域経済事業費 45,211 中小企業振興費 55,266 企業立地事業費 151,834 商工観光施設管理費 417,873 物産販売事業費 47,625 旅行誘客事業費 162,930
8 土 木 費	6,298,797	11.5	土木総務費 209,855 道路維持費 769,454 一般道路整備事業費 739,081 橋梁維持費 1,563,000 港湾直轄改修事業負担金 240,000 横馬場田崎線整備事業費 212,040 土地区画整理総務費 634,557 公園管理事業費 380,334 住宅管理費 536,113
9 消 防 費	2,714,790	5.0	常備消防一般管理費 2,169,739 非常備消防一般管理費 154,408 災害予防応急対策費 109,421 防災行政無線通信施設管理費 68,196
10 教 育 費	4,484,920	8.2	事務局管理費 404,266 小学校管理費 400,496 小学校扶助費 208,254 中学校管理費 204,070 中学校扶助費 126,488 幼稚園管理費 180,092 社会教育管理費 116,348 川内まごころ文学館管理費 124,337 恐竜化石活用事業費 147,199 中央公民館費 179,795 国民体育大会事業費 502,168 総合運動公園管理費 186,211 スポーツ施設管理費 152,315 給食センター管理費 417,510
11 災 害 復 旧 費	1,015,074	1.9	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 過年公共土木災害復旧事業費 280,000
12 公 債 費	4,656,273	8.5	長期債償還元金 4,538,748 長期債償還利子 117,325
13 諸 支 出 金	915,646	1.7	水道事業費 48,238 簡易水道事業費 176,765 下水道事業費 690,643
14 予 備 費	50,000	0.1	
合 計	54,540,000	100.0	

3 歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

性 質 区 分		令和5年度 当初予算額	構成比	主 な も の	
消 費 的 経 費	人 件 費	8,773,278	16.1	議員報酬等 183,208 一般職員給 8,342,157（うち会計年度任用職員分 914,723）	
	物 件 費	8,163,446	15.0	ふるさと納税PR促進事業費 411,511 感染症等予防費 317,465 一般廃棄物処理費 397,792 クリーンセンター管理費 293,507 汚泥再生処理センター施設管理費 272,883 商工観光施設管理費 411,170 住宅管理費 282,554 給食センター管理費 342,020	
	維持補修費	1,044,393	1.9	クリーンセンター管理費 128,886 汚泥再生処理センター施設管理費 129,786 林道管理費 44,220 道路維持費 552,454	
	扶 助 費	13,390,095	24.6	障害者（児）自立支援事業費 3,119,727 障害児通所支援事業費 861,751 老人措置費 486,528 児童手当福祉費 1,600,795 保育所運営費 4,291,437 児童扶養手当福祉費 475,612 生活保護費 1,547,153 子ども医療費助成費 349,142	
	補 助 費 等	5,666,108	10.4	薩摩川内市民まちづくり公社運営補助金 236,855 地区コミュニティ協議会運営交付金 96,396 社会福祉協議会運営補助金 122,598 放課後児童クラブ運営補助金 292,346 後期高齢者医療広域連合負担金 1,396,130 燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会負担金 497,014 下水道事業会計補助金 479,263	
	計	37,037,320	68.0		
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,943,849	5.4	小型合併処理浄化槽整備補助事業費 104,240 農業施設負担金補助金 128,327 一般道路整備事業費 155,000 橋梁維持費 1,368,000 横馬場田崎線整備事業費 207,000 公営住宅ストック総合改善事業費 123,065
		単 独	3,205,923	5.9	市単土地改良事業費 113,111 道路維持費 149,000 一般道路整備事業費 563,443 河川管理費 106,000 常備消防一般管理費 827,754 恐竜化石活用事業費 143,880 中央公民館費 137,013
		負 担 金	618,750	1.1	橋梁維持費 184,500 港湾県営事業負担金 118,725 港湾直轄改修事業負担金 240,000
		小 計	6,768,522	12.4	
	災 害	補 助	692,654	1.3	現年公共農林水産施設災害復旧事業費 214,970 過年公共土木災害復旧事業費 280,000
		単 独	387,420	0.7	現年単独農林水産施設災害復旧事業費 225,030 現年単独土木災害復旧事業費 87,390
		小 計	1,080,074	2.0	
	計		7,848,596	14.4	
	公 債 費		4,656,273	8.5	長期債償還元金 4,538,748 長期債償還利子 117,325
	そ の 他	積 立 金	618,584	1.1	財政調整基金積立金 500,806 森林環境譲与税基金積立金 69,840
出 資 金		276,081	0.5	水道事業会計出資金 32,396 簡易水道事業会計出資金 52,135 下水道事業会計出資金 191,550	
貸 付 金		3,600	0.0	医療福祉従事者奨学資金貸付金 3,600	
繰 出 金		4,099,546	7.5	介護保険事業特別会計繰出金 1,832,651 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 389,887 国民健康保険事業特別会計繰出金 763,286 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 459,428 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 257,004 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 304,641 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 72,780	
計		4,997,811	9.1		
合 計		54,540,000	100.0		

4 自主・依存財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和5(当初)	構 成 比	令和4(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
自 主 財 源 ※	22,595,502	41.4	21,084,890	39.4	1,510,612	7.2
依 存 財 源	31,944,498	58.6	32,385,110	60.6	△ 440,612	△ 1.4
合 計	54,540,000	100.0	53,470,000	100.0	1,070,000	2.0

※自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

5 特定・一般財源別

(単位：千円、%)

区 分	令和5(当初)	構 成 比	令和4(当初)	構 成 比	増 減	伸 率
特 定 財 源	21,261,787	39.0	20,080,926	37.6	1,180,861	5.9
一 般 財 源	33,278,213	61.0	33,389,074	62.4	△ 110,861	△ 0.3
合 計	54,540,000	100.0	53,470,000	100.0	1,070,000	2.0

6 債務負担行為

会議録反訳業務委託	5, 2 7 2 千円
集中管理公用車両借上事業	3 4, 0 8 3 千円
定住促進補助	1, 2 0 0 千円
地域おこし協力隊活動車両借上事業	2, 1 0 0 千円
軽自動車税納税通知書作成等業務委託	2, 6 0 7 千円
市民税・県民税納税通知書作成等業務委託	2, 6 9 9 千円
長寿健診受診券作成等業務委託	1, 0 5 6 千円
六次産業化支援事業補助	1 2, 0 0 0 千円
農業近代化資金利子補給	農業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
特別農協有牛導入等事業資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
大家畜・養豚特別支援資金利子補給	畜産農家が経営安定のために農協から融資を受けた額の利子補給額
甌島地域漁船建造資金利子補給	漁業者が経営安定のために融資機関から融資を受けた額の利子補給額
海の幸山の幸特産品開発・E C 促進事業支援補助	2 2, 0 0 0 千円
都市計画区域及び区域マスタープラン改訂業務委託	1 8, 0 0 0 千円
借上型地域振興住宅事業	8, 6 4 0 千円
薩摩川内市土地開発公社事業資金融資元利金・債務保証	融資限度額1億円以内で借り入れる未済元金及び利子

一般会計当初予算額比較表

1 歳 入

※太字は構成比

(単位:千円、%)

科 目			令和5年度 当初予算額(A)	令和4年度 当初予算額(B)	増減額 (A)－(B)	増減率	増 減 の 主 な も の
純 一 般 財 源	市 税	市 民 税	4,411,471 8.1	4,248,905 7.9	162,566	3.8	個人分 59,508 法人分 103,058
		固 定 資 産 税	9,881,965 18.1	9,697,701 18.1	184,264	1.9	家屋 92,412 償却資産 88,308
		市 た ば こ 税	715,034 1.3	683,479 1.3	31,555	4.6	
		使 用 済 核 燃 料 税	536,760 1.0	525,420 1.0	11,340	2.2	
		そ の 他	420,606 0.8	416,354 0.8	4,252	1.0	軽自動車税 6,502
		小 計	15,965,836 29.3	15,571,859 29.1	393,977	2.5	
	交 付 税	普 通 交 付 税	8,900,000 16.3	9,200,000 17.2	△ 300,000	△ 3.3	
		特 別 交 付 税	1,700,000 3.1	1,700,000 3.2	0	0.0	
		小 計	10,600,000 19.4	10,900,000 20.4	△ 300,000	△ 2.8	
	地 方 譲 与 税	地 方 譲 与 税	491,298 0.9	491,353 0.9	△ 55	△ 0.0	
		利 子 割 交 付 金	7,000 0.0	7,000 0.0	0	0.0	
		配 当 割 交 付 金	13,000 0.0	13,000 0.0	0	0.0	
		株式等譲渡所得割 交 付 金	5,000 0.0	5,000 0.0	0	0.0	
		法 人 事 業 税 交 付 金	100,000 0.2	100,000 0.2	0	0.0	
		地方消費税交付金	1,900,000 3.5	1,900,000 3.6	0	0.0	
		ゴルフ場利用税 交 付 金	30,000 0.1	30,000 0.1	0	0.0	
		環 境 性 能 割 交 付 金	20,000 0.0	20,000 0.0	0	0.0	
		国有提供施設等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,549 0.0	17,530 0.0	19	0.1	
		地方特例交付金	75,000 0.2	75,000 0.2	0	0.0	
計		29,224,683 53.6	29,130,742 54.5	93,941	0.3		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,000 0.0	12,000 0.0	0	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金		204,985 0.4	206,308 0.4	△ 1,323	△ 0.6	農業土木費分担金 200 林業費分担金 400 児童福祉費負担金 △1,719	
使 用 料 及 び 手 数 料		759,200 1.4	744,000 1.4	15,200	2.0	総務使用料 4,079 商工使用料 6,360 住宅使用料 8,749 衛生手数料 △2,245	
国 庫 支 出 金		9,390,524 17.2	10,100,446 18.9	△ 709,922	△ 7.0	社会福祉費負担金 97,726 児童福祉費負担金 53,420 保健衛生費負担金 △240,000 電源立地地域対策交付金 △312,586 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △195,983 児童福祉費補助金 △34,301 保健衛生費補助金 △98,153 道路橋梁費補助金 39,875 都市計画事業費補助金 △39,100	
県 支 出 金		5,076,827 9.3	4,717,881 8.8	358,946	7.6	社会福祉費負担金 48,276 児童福祉費負担金 30,170 電源立地地域対策補助金 △54,624 児童福祉費補助金 82,318 農業費補助金 85,697 保健体育費補助金 156,256 選挙費委託金 △29,528	
財 産 収 入		191,536 0.4	179,338 0.3	12,198	6.8	土地建物貸付収入 10,496 物品売払収入 1,561	
寄 附 金		710,000 1.3	662,000 1.2	48,000	7.3	企業版ふるさと納税寄附金 △2,000 ふるさと納税寄附金 50,000	
繰 入 金		2,841,408 5.2	1,849,067 3.5	992,341	53.7	財政調整基金繰入金 720,000 市有施設保全基金繰入金 100,000 地域活性化基金繰入金 103,500 総合運動公園施設維持補修基金繰入金 29,688	
繰 越 金		1,000,000 1.8	1,000,000 1.9	0	0.0		
諸 収 入		922,537 1.7	872,318 1.6	50,219	5.8	住宅資金貸付金元利収入 △64 道路事業受託事業収入 9,600 農業受託事業収入 340 雑入 40,343	
市 債		4,206,300 7.7	3,995,900 7.5	210,400	5.3	道路整備事業債 148,600 港湾整備事業債 255,200 消防防災施設整備事業債 424,900 体育施設整備事業債 △215,400 社会教育施設整備事業債 162,400 教育施設整備事業債 92,100	
臨 時 財 政 対 策 債		200,000 0.4	1,140,000 2.1	△ 940,000	△ 82.5		
合 計		54,540,000 100.0	53,470,000 100.0	1,070,000	2.0		

2 歳 出（目的別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

科 目	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
1 議 会 費	297,744 0.5	304,276 0.6	△ 6,532	△ 2.1	議会活動費 △8,993 議会管理費 2,461
2 総 務 費	6,555,734 12.0	6,997,826 13.1	△ 442,092	△ 6.3	総務一般管理費 △383,903 市民政策調整費 △36,023 財産一般管理費 △52,164 ふるさと納税PR促進事業費 62,420 地域情報化推進事業費 △61,591 スマートデジタル推進事業費 32,714 コミュニティセンター建設費 64,590 固定資産評価事業費 △35,575 参議院議員選挙費 △54,092
3 民 生 費	16,937,669 31.1	16,409,295 30.7	528,374	3.2	社会福祉管理運営費 96,355 障害者（児）自立支援事業費 195,423 障害児通所支援事業費 56,440 児童福祉管理運営費 26,273 児童福祉施設整備費 △81,944 保育対策総合支援事業費 36,413 児童館費 102,773 保育所運営費 101,771
4 衛 生 費	6,647,947 12.2	6,873,455 12.8	△ 225,508	△ 3.3	地域医療対策費 18,538 母子保健事業費 68,844 感染症等予防費 △369,558 後期高齢者医療対策費 29,339 下水処理施設管理費 △15,244 一般廃棄物処理費 61,096 クリーンセンター管理費 △17,565 汚泥再生処理センター施設管理費 △23,755
5 労 働 費	35,773 0.1	35,313 0.1	460	1.3	労働者福祉対策費 △1,000 勤労者福祉施設管理費 1,460
6 農林水産業費	2,011,365 3.7	1,869,717 3.5	141,648	7.6	農業振興育成事業費 61,875 園芸振興育成事業費 80,054 畜産総務費 △16,011 団体営土地改良事業費 34,000 湛水防除施設管理費 21,970 林業総務費 △12,985 林業振興育成費 △28,906 林道建設費 29,977
7 商 工 費	1,918,268 3.5	2,014,505 3.7	△ 96,237	△ 4.8	商工総務費 65,157 コミュニティバス等利用促進事業費 46,018 地域経済事業費 △98,909 中小企業振興費 △30,003 企業立地事業費 △42,482 商工観光施設管理費 △25,137 シティセールスプロモーション事業費 △19,043
8 土 木 費	6,298,797 11.5	5,689,238 10.6	609,559	10.7	一般道路整備事業費 130,365 橋梁維持費 55,500 河川管理費 46,196 港湾県営事業負担金 78,725 港湾直轄改修事業負担金 190,000 都市計画総務費 △46,511 横馬場田崎線整備事業費 △91,001 土地区画整理総務費 72,806 都市下水路管理費 43,998 公園管理事業費 108,386
9 消 防 費	2,714,790 5.0	2,079,945 3.9	634,845	30.5	常備消防一般管理費 841,832 非常備消防一般管理費 △27,334 常備消防施設費 21,200 常備消防車両等購入費 △157,635 非常備消防施設費 △20,000 非常備消防車両等購入費 △34,490
10 教 育 費	4,484,920 8.2	4,318,629 8.1	166,291	3.9	小学校近代教育設備費 △58,707 中学校諸施設整備事業費 54,467 伝統的建造物群保存整備事業費 △50,315 文化ホール管理費 △223,512 川内まごころ文学館管理費 88,910 中央公民館費 120,857 国民体育大会事業費 479,209 総合運動公園管理費 △330,788 給食センター施設設備整備費 31,451
11 災 害 復 旧 費	1,015,074 1.9	1,033,162 1.9	△ 18,088	△ 1.8	過年単独農林水産施設災害復旧事業費 △12,000 現年公共土木災害復旧事業費 △288,288 過年公共土木災害復旧事業費 280,000
12 公 債 費	4,656,273 8.5	4,904,185 9.2	△ 247,912	△ 5.1	長期債償還元金 △242,684 長期債償還利子 △5,228
13 諸 支 出 金	915,646 1.7	890,454 1.7	25,192	2.8	水道事業費 △6,628 簡易水道事業費 13,728 下水道事業費 18,092
14 予 備 費	50,000 0.1	50,000 0.1	0	0.0	
合 計	54,540,000 100.0	53,470,000 100.0	1,070,000	2.0	

3 歳 出（性質別）

※太字は構成比

（単位：千円、％）

性 質 区 分			令和 5 年 度 当 初 予 算 額 (A)	令和 4 年 度 当 初 予 算 額 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 率	増 減 の 主 な も の
消 費 的 経 費	人 件 費		8,773,278	9,089,723	△ 316,445	△ 3.5	総務一般管理費 △368,125 市民政策調整費 △35,709 参議院議員選挙費 △31,345 社会福祉管理運営費 81,169 感染症等予防費 △30,643 農業総務費 29,430 商工総務費 66,154 住宅管理費 25,211 常備消防一般管理費 28,853 社会教育管理費 △29,065
			16.1	17.0			
	物 件 費		8,163,446	8,263,131	△ 99,685	△ 1.2	財産一般管理費 195,486 ふるさと納税PR促進事業費 60,414 地域情報化推進事業費 △61,584 固定資産評価事業費 △35,575 感染症等予防費 △333,330 農業振興育成事業費 38,626 林業振興育成費 △45,416 小学校近代教育設備費 △58,707
			15.0	15.5			
	維 持 費 補 修 費		1,044,393	1,255,238	△ 210,845	△ 16.8	庁舎管理費 △22,212 クリーンセンター管理費 △26,442 汚泥再生処理センター施設管理費 △24,366 維持管理適正化事業費 △13,090 道路維持費 △103,882 河川施設管理費 △8,436 歴史資料館管理費 △7,276
			1.9	2.3			
費	扶 助 費		13,390,095	13,059,273	330,822	2.5	障害者（児）自立支援事業費 195,608 障害児通所支援事業費 56,144 児童手当福祉費 △12,595 保育所運営費 99,138 児童扶養手当福祉費 △9,388 生活保護費 △10,000 中学校扶助費 5,895
	補 助 費 等		5,666,108	5,167,269	498,839	9.7	財産一般管理費 △106,099 保育対策総合支援事業費 36,413 児童館費 42,602 母子保健事業費 71,447 地域経済事業費 △94,399 企業立地事業費 △45,778 国民体育大会事業費 476,407 下水道事業費 70,204
	計		37,037,320	36,834,634	202,686	0.6	
			68.0	68.9			
投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,943,849	2,985,132	△ 41,283	△ 1.4	児童福祉施設整備費 △81,944 児童館費 60,171 園芸振興育成事業費 87,843 一般道路整備事業費 △126,000 横馬場田崎線整備事業費 △90,000 常備消防車両等購入費 △56,800 伝統的建造物群保存整備事業費 △50,250 川内まごころ文学館管理費 88,288
			5.4	5.6			
		単 独	3,205,923	2,297,045	908,878	39.6	財産一般管理費 △141,600 一般道路整備事業費 255,727 常備消防一般管理費 812,754 常備消防車両等購入費 △100,000 文化ホール管理費 △224,100 中央公民館費 136,430 総合運動公園管理費 △207,074
			5.9	4.3			
	負 担 金		618,750	337,749	281,001	83.2	農業施設県営事業負担金 △7,460 橋梁維持費 18,000 港湾県営事業負担金 78,725 港湾直轄改修事業負担金 190,000
			1.1	0.6			
	小 計	6,768,522	5,619,926	1,148,596	20.4		
		12.4	10.5				
	災 害	補 助	692,654	700,942	△ 8,288	△ 1.2	現年公共土木災害復旧事業費 △288,288 過年公共土木災害復旧事業費 280,000
			1.3	1.3			
単 独		387,420	332,220	55,200	16.6	道路維持費 65,000 過年単独農林水産施設災害復旧事業費 △12,000 現年公用・公共施設災害復旧事業費 2,200	
		0.7	0.6				
小 計	1,080,074	1,033,162	46,912	4.5			
	2.0	1.9					
計	7,848,596	6,653,088	1,195,508	18.0			
	14.4	12.4					
公 債 費			4,656,273	4,904,185	△ 247,912	△ 5.1	長期債償還元金 △242,684 長期債償還利子 △5,228
			8.5	9.2			
そ の 他	積 立 金	618,584	748,317	△ 129,733	△ 17.3	森林環境譲与税基金積立金 3,479 総合運動公園施設維持補修基金積立金 △137,983	
		1.1	1.4				
	出 資 金	276,081	332,009	△ 55,928	△ 16.8	水道事業会計出資金 △5,115 簡易水道事業会計出資金 1,299 下水道事業会計出資金 △52,112	
		0.5	0.6				
	貸 付 金	3,600	3,600	0	0.0		
	0.0	0.0					
他	繰 出 金	4,099,546	3,994,167	105,379	2.6	介護保険事業特別会計繰出金 7,084 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 28,478 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計繰出金 34,225 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計繰出金 102,605 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計繰出金 △64,096	
		7.5	7.5				
	計	4,997,811	5,078,093	△ 80,282	△ 1.6		
	9.1	9.5					
合 計			54,540,000	53,470,000	1,070,000	2.0	
			100.0	100.0			

第4 財源措置等の状況調 (一般会計)

(単位：千円)

区 分			当 初 予 算 額	財 源 内 訳						
				国庫支出金	県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源		
歳 出	別 目	議 会 費	297,744					297,744		
		総 務 費	6,555,734	81,845	250,475	326,400	333,939	5,563,075		
		民 生 費	16,937,669	6,871,033	2,863,922	9,800	261,592	6,931,322		
		衛 生 費	6,647,947	314,791	790,783	55,900	507,032	4,979,441		
		労 働 費	35,773				1,998	33,775		
		農 林 水 産 業 費	2,011,365		425,178	199,400	173,341	1,213,446		
		商 工 費	1,918,268		96,716		288,957	1,532,595		
		土 木 費	6,298,797	1,061,136	89,463	1,990,400	708,483	2,449,315		
		消 防 費	2,714,790	632,337	27,615	702,500	291,470	1,060,868		
		教 育 費	4,484,920	91,998	442,675	462,100	214,479	3,273,668		
		災 害 復 旧 費	1,015,074	337,384	90,000	259,800	4,500	323,390		
		公 債 費	4,656,273				2,344	4,653,929		
		諸 支 出 金	915,646					915,646		
		予 備 費	50,000					50,000		
		合 計	54,540,000	9,390,524	5,076,827	4,006,300	2,788,135	33,278,214		
	別 性	消 費 的 経 費	人 件 費	8,773,278	808,056	341,682		98,119	7,525,421	
			物 件 費	8,163,446	128,837	163,656	190,500	865,588	6,814,865	
			維持補修費	1,044,393	100	1,343		361,158	681,792	
			扶 助 費	13,390,095	6,417,535	2,505,516		242,618	4,224,426	
			補 助 費 等	5,666,108	352,350	707,864		436,449	4,169,445	
			計	37,037,320	7,706,878	3,720,061	190,500	2,003,932	23,415,949	
		投 資 的 経 費	普 通 建 設	補 助	2,943,849	1,153,395	531,762	875,200	80,303	303,189
				単 独	3,205,923			2,088,700	660,480	456,743
				負 担 金	618,750			579,100		39,650
				小 計	6,768,522	1,153,395	531,762	3,543,000	740,783	799,582
			災 害	補 助	692,654	337,384	90,000	216,600	4,500	44,170
				単 独	387,420			56,200		331,220
				小 計	1,080,074	337,384	90,000	272,800	4,500	375,390
				計	7,848,596	1,490,779	621,762	3,815,800	745,283	1,174,972
			公 債 費		4,656,273				2,344	4,653,929
			そ の 他	積 立 金	618,584		10,000		32,976	575,608
		出 資 金		276,081					276,081	
		貸 付 金		3,600				3,600		
		繰 出 金		4,099,546	192,867	725,004			3,181,675	
		計		4,997,811	192,867	735,004		36,576	4,033,364	
		合 計		54,540,000	9,390,524	5,076,827	4,006,300	2,788,135	33,278,214	

第5 市税額調

(単位：千円、%)

区 分				令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
税 収 入	市 民 税	現 年 分	個 人 分	3,734,709	3,666,201	68,508	1.9
			法 人 分	649,962	546,814	103,148	18.9
		滞 納 分		26,800	35,890	△ 9,090	△ 25.3
		計		4,411,471	4,248,905	162,566	3.8
	固 定 資 産 税	現 年 分	土 地	1,201,012	1,196,702	4,310	0.4
			家 屋	2,828,370	2,735,958	92,412	3.4
			償 却 資 産	5,759,011	5,670,703	88,308	1.6
			交 付 金	43,572	44,338	△ 766	△ 1.7
		滞 納 分		50,000	50,000	0	0.0
		計		9,881,965	9,697,701	184,264	1.9
	軽自動車税	現 年 分	環境性能割	18,009	16,410	1,599	9.7
			種 別 割	385,497	379,894	5,603	1.5
		滞 納 分		3,000	3,700	△ 700	△ 18.9
		計		406,506	400,004	6,502	1.6
	市 た ば こ 税			715,034	683,479	31,555	4.6
	鉱 産 税			0	0	0	
	特別土地保有税			0	0	0	
	入 湯 税			14,100	16,350	△ 2,250	△ 13.8
	使用済核燃料税			536,760	525,420	11,340	2.2
	合 計			15,965,836	15,571,859	393,977	2.5

第 6 普通建設事業調（ 1 事業 5， 0 0 0 千円以上のもの）

（単位：千円）

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
庁舎維持補修事業	62,000			57,400		4,600
自治会館施設整備補助事業	20,511					20,511
集会所維持管理費	10,506					10,506
コミュニティセンター維持管理事業	57,044		1,700	47,400	6,109	1,835
コミュニティセンター建設事業	64,530		17,000	35,700		11,830
社会福祉管理運営事業	9,812			9,800		12
特別養護老人ホーム維持補修事業	18,537				18,000	537
児童福祉施設整備事業	89,111	44,605	14,802			29,704
児童館事業	60,171	20,057	20,057			20,057
小型合併処理浄化槽整備補助事業	104,240	33,030	12,132			59,078
一般廃棄物収集運搬事業	54,000			51,300		2,700
川内クリーンセンター最終処分場管理事業	5,000					5,000
六次産業化推進事業	17,000				17,000	
集落営農組織等支援事業	5,626					5,626
鳥獣被害対策事業	20,370		20,370			
農業施設等整備事業	129,111		89,215			39,896
新規就農確保事業	16,619					16,619
畜産後継者支援事業	13,952					13,952
畜産施設整備支援事業	25,749		17,149			8,600
畜産基盤再編総合整備事業（県中北地区）	38,426				27,910	10,516
市単土地改良事業	113,111			8,000	9,395	95,716
県単土地改良事業	11,000		4,000	6,100	500	400
団体営土地改良事業	34,000		26,350	7,200		450
多面的機能支払交付金事業	128,327		97,218			31,109
農業施設県営事業負担金	26,575			17,800		8,775
維持管理適正化事業	11,000				9,000	2,000
湛水防除施設維持補修事業	91,000			86,400		4,600
市有林保全整備事業	11,722					11,722
治山事業	16,200		8,000	7,200	800	200
林道建設事業	31,500			30,000		1,500
漁港維持補修事業	38,800		25,800	12,300		700
漁港県営事業負担金	22,750			21,600		1,150
道路維持事業	152,000	1,650		140,600		9,750

(単位：千円)

事業名等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
一般道路整備事業	627,843	53,200	40,000	381,400	53,500	99,743
県営道路整備事業負担金	20,000			19,000		1,000
エコパークかごしま周辺地域振興事業	90,600				90,600	
交通安全施設単独事業	10,000					10,000
橋梁維持事業	1,563,000	775,825		721,700		65,475
河川管理事業	106,000			100,000	10	5,990
河川施設維持補修事業	65,000			55,000		10,000
急傾斜地崩壊対策事業	47,200		23,000	23,000		1,200
港湾県営事業負担金	118,725			112,700		6,025
港湾直轄改修事業負担金	240,000			228,000		12,000
公共サイン整備事業	9,000					9,000
横馬場田崎線整備事業	207,000	110,000		90,000		7,000
都市下水路管理事業	41,000	16,000		21,600	6	3,394
公園管理事業	135,243	18,000	17,600	77,200	4,320	18,123
公園施設長寿命化事業	10,500	5,000		5,200		300
市営住宅維持管理事業	76,248				76,248	
公営住宅ストック総合改善事業	123,065	39,051			47,784	36,230
危険住宅移転促進事業	8,293	4,146	2,073			2,074
通信指令共同運用事業	826,754			540,100	286,594	60
常備消防施設事業	48,270			44,900		3,370
常備消防車両等購入事業	40,000			40,000		
非常備消防施設事業	24,500			24,500		
非常備消防車両等購入事業	64,770		9,950	53,000		1,820
小学校諸施設整備事業	96,021	17,148		41,700	16,100	21,073
中学校諸施設整備事業	84,512	14,503		61,500	4,500	4,009
川内まごころ文学館管理事業	98,977		73,800			25,177
恐竜化石活用事業	143,880			136,600		7,280
中央公民館維持補修事業	137,013			130,100		6,913
地域公民館維持補修事業	37,758			32,300		5,458
総合運動公園管理事業	51,959			18,100	31,588	2,271
地域スポーツ施設管理事業	23,977			12,500	10,736	741
給食センター施設設備整備事業	46,840		11,000	29,300	1,900	4,640
合 計	6,734,248	1,152,215	531,216	3,538,200	712,600	800,017

第7 基金の状況

(単位：千円)

区 分			設置 年度	令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度中増減見込			令和5年度末 現在高(見込) (A+D)	備 考
					繰 入 金 (B)	積 立 額 (C)	増 減 額 (C－B) (D)		
特 定 目 的 基 金	一 般 会 計	財政調整基金	H16	8,059,303	1,790,000	500,806	△ 1,289,194	6,770,109	
		減債基金	H16	1,092,538	0	110	110	1,092,648	
		市有施設保全基金	H23	2,032,951	400,000	204	△ 399,796	1,633,155	
		地域活性化基金	H26	2,345,453	457,200	235	△ 456,965	1,888,488	
		奨学金返還支援基金	H28	172,895	10,000	32,518	22,518	195,413	
		市民活動支援基金	H23	176,714	16,190	18	△ 16,172	160,542	
		り災救助基金	H16	110,940	9,543	12	△ 9,531	101,409	
		医療福祉対策基金	H16	17,426	0	2	2	17,428	
		甌島地域医療従事者等確保基金	R3	19,351	6,700	2	△ 6,698	12,653	
		森林環境譲与税基金	R1	79,061	69,832	69,840	8	79,069	
		川内駅コンベンションセンター活用促進基金	R1	24,813	0	103	103	24,916	
		次世代エネルギー推進基金	H24	101,419	27,000	11	△ 26,989	74,430	
		観光振興基金	H22	4,379	0	1	1	4,380	
		学校教育施設整備基金	H29	20,072	0	4,683	4,683	24,755	
		特別奨学基金	H16	162,769	7,200	2	△ 7,198	155,571	
		スポーツ振興基金	H16	116,771	10,000	12	△ 9,988	106,783	
		総合運動公園施設維持補修基金	R2	243,306	29,688	10,025	△ 19,663	223,643	
		小 計		14,780,161	2,833,353	618,584	△ 2,214,769	12,565,392	
	特 別 会 計	国民健康保険基金	H16	302,517	135,961	31	△ 135,930	166,587	
		介護給付費準備基金	H16	825,402	95,949	83	△ 95,866	729,536	
		小 計		1,127,919	231,910	114	△ 231,796	896,123	
	計				15,908,080	3,065,263	618,698	△ 2,446,565	13,461,515
定 額 運 用 基 金	国民健康保険高額療養資金貸付基金	H16	25,950	0	0	0	25,950		
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	H16	12,000	0	0	0	12,000		
	特別導入事業基金	H16	64,835	0	5	5	64,840		
	肥育素牛導入資金貸付基金	H16	63,000	0	0	0	63,000		
	優良牛導入資金貸付基金	H16	111,941	0	5	5	111,946		
	奨学資金貸付基金	H16	23,420	0	0	0	23,420		
	下水道整備貸付基金	H16	120,000	0	0	0	120,000		
	計		421,146	0	10	10	421,156		
合 計				16,329,226	3,065,263	618,708	△ 2,446,555	13,882,671	

第8 電源関連補助金・市債等充当事業調

1 電源立地地域対策交付金等

(単位:千円)

(1) 電源立地地域対策交付金(長期発展相当部分)

[一般会計]		交付金等対象 事業費	充当額
地区コミュニティ協議会活動支援事業 (コミュニティ主事の配置)	コ ミ ュ ニ テ ィ 課	70,560	52,200
保健センター管理運営事業 (保健師等の配置)	市 民 健 康 課	141,830	106,300
川内河口大橋耐震補強事業	道 路 河 川 課	90,000	76,600
消防施設管理運営事業 (消防吏員等の配置)	消 防 総 務 課	781,026	627,337
中央図書館施設管理運営事業 (図書館職員の配置)	中 央 図 書 館	19,667	14,500
総合運動公園指定管理委託事業	経 済 政 策 課	60,689	24,000
計	6件	1,163,772	900,937
[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]			
(仮)上甕島診療所新築事業	市 民 健 康 課	15,000	10,000
計	1件	15,000	10,000
合 計	7件	1,178,772	910,937

※ 電源立地地域対策交付金(長期発展相当部分)については、申請予定の交付金1.8億円を除く。

(2) 電源立地地域対策補助金(周辺・移出県相当部分)

[一般会計]			
長浜地区コミュニティセンター整備(調査)事業	コ ミ ュ ニ テ ィ 課	24,024	17,000
陽成地区コミュニティセンター浄化槽整備事業	〃	3,464	1,700
市道隈之城・高城線整備事業	道 路 河 川 課	50,000	40,000
公園施設整備事業	都 市 整 備 課	22,000	17,600
学校教育施設等管理運営事業(小・中学校等) (小・中・義務教育学校の学校主事配置)	教 育 総 務 課	124,548	91,481
学校教育施設等管理運営事業(幼稚園) (幼稚園の幼稚園教諭等の配置)	〃	127,996	97,795
学校給食センター施設設備整備事業(空調更新)	〃	13,750	11,000
川内まごころ文学館空調設備改修事業	経 済 政 策 課	98,977	73,800
総合運動公園施設維持補修基金造成事業	〃	10,000	10,000
計	9件	474,759	360,376
(1)+(2)	16件	1,653,531	1,271,313

2 電源立地地域対策交付金等歳入予算措置状況

(1) 一般会計

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
電源立地地域対策交付金等	1,261,313 (2.31)	1,628,523 (3.05)	△ 367,210 (△ 0.74)
電源立地地域対策交付金 (長期発展相当部分)	900,937 (1.65)	1,213,523 (2.27)	△ 312,586 (△ 0.62)
電源立地地域対策補助金 (周辺相当部分)	217,195 (0.40)	215,000 (0.40)	2,195 (0.00)
電源立地地域対策補助金 (移出県相当部分)	143,181 (0.26)	200,000 (0.38)	△ 56,819 (△ 0.12)
使用済核燃料税	536,760 (0.98)	525,420 (0.98)	11,340 (0.00)
計	1,798,073 (3.29)	2,153,943 (4.03)	△ 355,870 (△0.74)
予 算 額	545.4億円	534.7億円	10.7億円

()は一般会計当初予算額に対する構成割合

(2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

(単位:千円、%)

	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減 (A)－(B)
電源立地地域対策交付金等	10,000 (1.03)	— —	10,000 (1.03)
電源立地地域対策交付金 (長期発展相当部分)	10,000 (1.03)	— —	10,000 (1.03)
計	10,000 (1.03)	— —	10,000 (1.03)
予 算 額	9.7億円	9.8億円	△0.1億円

()は国民健康保険直営診療施設勘定特別会計当初予算額に対する構成割合

3 合併特例事業債

(単位：千円)

[一般会計]		事業費	充当額
本庁舎エレベータ更新事業	財産マネジメント課	60,500	57,400
コミュニティセンター整備事業	コミュニティ課	37,667	35,700
大型塵芥車両購入事業	環境課	54,000	51,300
農業施設整備事業	耕地林務水産課	160,575	115,600
広域漁場整備事業	〃	1,000	900
道路維持補修事業	道路河川課	127,000	120,600
一般道路整備事業	〃	486,500	339,700
橋梁維持補修事業	〃	894,000	482,900
県営道路整備事業負担金	建設政策課	20,000	19,000
港湾整備事業	〃	358,725	340,700
公園施設整備事業	都市整備課	89,500	63,400
消防施設整備事業	消防総務課	41,692	39,500
体育施設整備事業	経済政策課	62,070	30,600
社会教育施設整備事業	社会教育課	171,013	162,400
学校施設整備事業	教育総務課	104,516	68,300
計	15件	2,668,758	1,928,000
[天辰第二地区土地区画整理事業特別会計]			
天辰第二地区土地区画整理事業	都市整備課	652,000	330,900
計	1件	652,000	330,900
[入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計]			
入来温泉場地区土地区画整理事業	都市整備課	10,000	9,500
計	1件	10,000	9,500
合 計	17件	3,330,758	2,268,400

4 過疎・辺地対策事業債

(単位：千円)

(1) 過疎対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
旧国民宿舎解体事業	財産マネジメント課	182,000	172,900
旧東郷小学校解体事業	〃	13,717	13,000
旧鹿島クリーンセンター解体事業	環境課	4,941	4,600
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	耕地林務水産課	2,000	1,900
広域漁場整備事業負担金	〃	2,000	1,900
水産物供給基盤機能保全事業	〃	38,800	12,300
県営事業漁港施設整備事業負担金	〃	22,750	21,600
一般道路整備事業	道路河川課	32,100	30,400
恐竜化石活用事業	企画政策課	143,880	136,600
過疎対策事業債 合計		442,188	395,200

(2) 辺地対策事業債

[一般会計]		事業費	充当額
一般道路整備事業	道路河川課	30,000	11,300
橋梁長寿命化事業	〃	36,500	13,800
甌島地域公園トイレ改修事業	都市整備課	39,000	19,000
給食センター施設設備整備事業	教育総務課	22,663	21,500
計		128,163	65,600

[国民健康保険直営診療施設勘定特別会計]		事業費	充当額
医療機器整備事業 (里診療所 画像ファイリングシステム)	市民健康課	4,153	2,900
医療機器整備事業 (手打診療所 人工透析装置)	〃	4,180	2,900
医療機器整備事業 (鹿島診療所 画像ファイリングシステム)	〃	4,153	2,900
計		12,486	8,700

辺地対策事業債 合計		140,649	74,300
------------	--	---------	--------

合 計		582,837	469,500
-----	--	---------	---------

5 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

■歳入 地方消費税交付金（令和5年度当初予算額） 1,900,000 千円
うち社会保障財源化分※¹ 1,040,000 千円

■歳出 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 4,030,593 千円
社会保障施策に要する経費※²

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者（児）自立支援事業	3,119,727	2,335,996		550,000	233,731
	重度心身障害者医療費助成事業	219,696	109,848		80,000	29,848
	小 計	3,339,423	2,445,844	0	630,000	263,579
保健衛生	感染症等予防事業	342,028		21,100	220,000	100,928
	子ども医療費助成事業	349,142	41,472	41,900	190,000	75,770
	小 計	691,170	41,472	63,000	410,000	176,698
合 計		4,030,593	2,487,316	63,000	1,040,000	440,277

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和5年度当初予算額）の22分の12に相当する額としています。

※2 事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

6 離島活性化交付金・有人国境離島交付金

(1) 離島活性化交付金事業 (単位：千円)

〔一般会計〕		事業費	充当額
飫島輸送支援事業	企画政策課	8,000	6,000
公園管理事業	都市整備課	36,000	18,000
計	2件	44,000	24,000

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業
（特定有人国境離島振興対策事業交付金）

〔一般会計〕		事業費	充当額
飫島輸送支援事業	企画政策課	34,880	30,506
創業・新産業創出事業	産業戦略課	82,500	66,000
情報発信事業	観光物産課	6,000	3,900
セールスプロモーション事業	〃	6,600	4,290
旅行誘客事業	〃	28,000	18,200
ツーリズム事業	〃	1,600	1,040
計	6件	159,580	123,936
合 計	8件	203,580	147,936

第9 令和5年度 国の予算・地方財政の概要

I 国の予算

1 編成方針

国の令和5年度予算は、主に次のような方針に基づいて編成された。

- (1) 令和4年度第2次補正予算と一体として、「令和5年度予算編成の基本方針」及び「経済財政運営と改革の基本方針2022」（以下「骨太方針2022」という。）に沿って、足元の物価高を克服しつつ、経済再生の実現に向け、人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行い、その政策効果を国民や地方の隅々まで速やかに届け、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指す。
- (2) その際、骨太方針2022で示された「本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。
- (3) 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2022を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を策定し、EBPMやPDCAの取組を推進し、効果的・効率的な支出（ワイズスペンディング）を徹底する。

2 一般会計予算概要

- (1) 規 模 114兆3,812億円（前年度比6兆7,848億円、6.3%増）
- (2) 公債発行額 35兆6,230億円（前年度比△1兆3,030億円、3.5%減）
※公債依存度 31.1%（前年度34.3%）
- (3) 公共事業 6兆600億円（前年度比26億円、0.0%）

3 財政投融资計画

規 模 16兆2,687億円（前年度比△2兆6,168億円、13.9%減）

4 経済見通し

国内総生産 571.9兆円程度 名目成長率 2.1%程度 実質成長率 1.5%程度

Ⅱ 地方財政対策の概要

1 基本的な考え方

(1) 通常収支分

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和4年度地方財政計画の水準を下回らない額を確保するとしている。

また、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれるとともに、国の取組と基調を合わせた歳出改革に努めたが、社会保障関係費の増加が見込まれることなどにより、地方交付税総額については増額することとしている。

(2) 東日本大震災分

令和3年度からの第2期復興・創生期間においても、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとしている。

2 収支見通しの概要 (令和4年12月時点での地方財政計画より)

(1) 通常収支分

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 (見込)	令和4年度	増減率 (見込)
歳入歳出規模	約 920,400	905,918	約 1.6
地方一般歳出	約 764,800	758,761	約 0.8
(歳出)			
給与関係経費	約 199,100	199,644	約 △ 0.3
退職手当以外	約 187,700	185,283	約 1.3
退職手当	約 11,300	14,361	約 △ 21.3
一般行政経費	約 420,800	414,433	約 1.5
うち単独分	約 149,700	148,667	約 0.7
うちデジタル田園都市国家構想事業費(仮称)	12,500	12,000	4.2
うち地方創生推進費(仮称)	10,000	10,000	0.0
うち地域デジタル社会推進費	2,500	2,000	25.0
公債費	約 112,600	114,259	約 △ 1.5
維持補修費	約 15,200	14,948	約 1.7
うち緊急浚渫推進事業費	1,100	1,100	0.0
投資的経費	約 119,700	119,785	約 △ 0.0
うち単独分	約 63,100	63,137	約 0.0
うち緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0.0
うち公共施設等適正管理推進事業費	4,800	5,800	△ 17.2
うち緊急自然災害防止対策事業費	4,000	4,000	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業費			
公営企業繰出金	約 24,000	24,349	約 △ 1.4
うち企業債償還費普通会計負担分	約 14,000	14,398	約 △ 2.8
水準超経費	28,900	18,500	56.2
(歳入)			
地方税	428,751	412,305	4.0
地方譲与税	26,001	25,978	0.1
地方特例交付金等	2,169	2,267	△ 4.3
地方交付税	183,611	180,538	1.7
臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 44.1
復旧・復興事業一般財源充当分	△ 3	△ 4	△ 25.0
全国防災事業一般財源充当分	60	△ 254	△ 123.6
「一般財源総額」	650,535	638,635	1.9
地方債(除臨時財政対策債)	58,217	58,272	△ 0.1

(2) 東日本大震災分(復旧・復興事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 (見込)	令和4年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	約 2,600	2,987	約 △ 13.0
(歳 出)			
直 轄 ・ 補 助 事 業 費	約 2,200	2,386	約 △ 7.8
地 方 単 独 事 業 費	405	517	△ 21.7
うち地方税等の減収分見合い歳出	281	368	△ 23.6
(歳 入)			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	935	1,069	△ 12.5
国 庫 支 出 金	約 1,600	1,822	約 △ 12.2
地 方 債	9	9	0.0
一 般 財 源 充 当 分	3	4	△ 25.0

(3) 東日本大震災分(全国防災事業)

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 (見込)	令和4年度	増減率 (見込)
歳 入 歳 出 規 模	587	1,023	△ 42.6
(歳 出)			
公 債 費	587	1,023	△ 42.6
(歳 入)			
地 方 税	646	768	△ 15.9
一 般 財 源 充 当 分	△ 60	254	△ 123.6
雑 収 入	1	1	0.0

Ⅲ 地方債計画

1 策定方針

令和5年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び脱炭素化並びに地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。

2 概況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率
普通会計分	68,172	76,086	△ 7,914	△ 10.4
通常分	49,726	49,781	△ 55	△ 0.1
特別分	18,446	26,305	△ 7,859	△ 29.9
臨時財政対策債	9,946	17,805	△ 7,859	△ 44.1
財源対策債	7,600	7,600	0	0.0
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	26,822	25,728	1,094	4.3
合 計	94,994	101,814	△ 6,820	△ 6.7

(注1) 公営企業会計等分は全て通常分

(注2) 財源対策債については、公共事業等債等の内数

3 地方債計画の特色

(1) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として9,946億円を計上している。

(2) 脱炭素化推進事業の創設

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、現行の公共施設等適正管理推進事業(脱炭素化事業)の対象事業に太陽光発電以外の再生可能エネルギーや電動車の導入等に係る事業を加え、脱炭素化推進事業を創設することとし、900億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援、消防本部への水中ドローンの配備)することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を4,320億円計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえつつ、過疎地域の持続的発展に関する施策に取り組んでいけるよう、5,400億円を計上している。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

4 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.8%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募地方債としてグリーンボンドを新たに発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度計画		令和4年度計画		増減額 (A)－(B)	増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	40,657	42.8	43,728	42.9	△ 3,071	△ 7.0
財 政 融 資 資 金	24,238	25.5	26,264	25.8	△ 2,026	△ 7.7
地方公共団体金融機構資金	16,419	17.3	17,464	17.2	△ 1,045	△ 6.0
（国の予算等貸付金）	（ 266）	—	（ 335）	—	△ 69	（△20.6）
民 間 等 資 金	54,337	57.2	58,086	57.1	△ 3,749	△ 6.5
市 場 公 募	34,100	35.9	36,600	35.9	△ 2,500	△ 6.8
銀 行 等 引 受	20,237	21.3	21,486	21.1	△ 1,249	△ 5.8
合 計	94,994	100.0	101,814	100.0	△ 6,820	△ 6.7

（注1） 市場公募地方債については、借換債を含め6兆3,200億円（前年度比3,000億円、4.5%減）を予定している。

（注2） 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

5 財政融資資金の償還期間の延長

① 辺地対策事業（飲用水供給施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

② 過疎対策事業（簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を30年以内（うち据置5年以内）に延長することとしている。

※①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。

■ 参考 国の一般会計予算、地方財政計画・地方債計画の推移

年 度	国 の 予 算		公 債 発 行 額	公債依存度
	一 般 会 計 予 算	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 6	8 2 1,109	0. 4	3 6 5,900	44. 6
1 7	8 2 1,829	0. 1	3 4 3,900	41. 8
1 8	7 9 6,860	△3. 0	2 9 9,730	37. 6
1 9	8 2 9,088	4. 0	2 5 4,320	30. 7
2 0	8 3 613	0. 2	2 5 3,480	30. 5
2 1	8 8 5,480	6. 6	3 3 2,940	37. 6
2 2	9 2 2,992	4. 2	4 4 3,030	48. 0
2 3	9 2 4,116	0. 1	4 4 2,980	47. 9
2 4	9 0 3,339	△2. 2	4 4 2,440	49. 0
2 5	9 2 6,115	2. 5	4 2 8,510	46. 3
2 6	9 5 8,823	3. 5	4 1 2,500	43. 0
2 7	9 6 3,420	0. 5	3 6 8,630	38. 3
2 8	9 6 7,218	0. 4	3 4 4,320	35. 6
2 9	9 7 4,547	0. 8	3 4 3,698	35. 3
3 0	9 7 7,128	0. 3	3 3 6,922	34. 5
令和 元	1 0 1 4,571	3. 8	3 2 6,605	32. 2
2	1 0 2 6,580	1. 2	3 2 5,562	31. 7
3	1 0 6 6,097	3. 8	4 3 5,970	40. 9
4	1 0 7 5,964	0. 9	3 6 9,260	34. 3
5	1 1 4 3,812	6. 3	3 5 6,230	31. 1

年 度	地 方 財 政 計 画		地 方 債 計 画 額	対前年度伸率
	歳 入 歳 出 総 額	対前年度伸率		
	兆 億円	%	兆 億円	%
平成 1 6	8 4 6,669	△1. 8	1 7 4,843	△5. 4
1 7	8 3 7,687	△1. 1	1 5 5,366	△11. 1
1 8	8 3 1,508	△0. 7	1 3 9,466	△10. 2
1 9	8 3 1,261	△0. 0	1 2 5,108	△10. 3
2 0	8 3 4,014	0. 3	1 2 4,776	△0. 3
2 1	8 2 5,557	△1. 0	1 4 1,844	13. 7
2 2	8 2 1,268	△0. 5	1 5 8,976	12. 1
2 3	8 2 5,054	0. 5	1 3 7,340	△13. 6
2 4	8 1 8,647	△0. 8	1 3 5,396	△1. 4
2 5	8 1 9,154	0. 1	1 3 3,708	△1. 2
2 6	8 3 3,607	1. 8	1 2 8,301	△4. 0
2 7	8 5 2,700	2. 3	1 1 9,242	△7. 1
2 8	8 5 7,700	0. 6	1 1 2,082	△6. 0
2 9	8 6 6,198	1. 0	1 1 6,257	3. 7
3 0	8 6 8,973	0. 3	1 1 6,509	0. 2
令和 元	8 9 5,930	3. 1	1 2 56	3. 0
2	9 0 7,397	1. 3	1 1 7,336	△2. 3
3	8 9 8,060	△1. 0	1 3 6,372	16. 2
4	9 0 5,918	0. 9	1 0 1,799	△25. 4
5	9 2 400	1. 6	9 4,981	△6. 7

※地方債計画額には、東日本震災分を含んでいない。

事業概要

秘書広報課	30	経済政策課	101
企画政策課	30	産業戦略課	105
コミュニティ課	35	観光物産課	108
財産マネジメント課	40	文化スポーツ課	112
行政経営課	42	国体推進課	113
スマートデジタル戦略室	43	建設政策課	114
市民課	43	道路河川課	116
防災安全課	44	都市整備課	120
原子力安全室	45	建築住宅課	123
環境課	46	消防総務課	127
障害・社会福祉課	49	教育総務課	129
高齢・介護福祉課	53	学校教育課	132
保護課	63	社会教育課	137
子育て支援課	64	少年自然の家	141
市民健康課	71	中央図書館	142
保険年金課	76	選挙管理委員会事務局	142
農業政策課	79	農業委員会事務局	142
畜産営農課	85	経営管理課	143
耕地林務水産課	95	下水道室	144
		議事調査課	145

事業概要

【凡例】

※

未来創造ビジョン	地方創生ビジョン
----------	----------

○ 政策・施策

は政策ごとの未来創生10ビジョンを記載

～まちづくりの基本理念に基づく将来都市像の実現に向けた6政策と27施策～

1 【健康・福祉】健やかに生き生きと暮らせるまちづくり

- 11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実
- 12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化
- 13 地域が支える高齢者福祉の充実
- 14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

2 【生活環境】快適で魅力的な住み続けたいまちづくり

- 21 市民の安全確保と防災対応の推進
- 22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実
- 23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進
- 24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進

未来創造ビジョン

 社会基盤

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

3 【産業振興】地域の豊かな個性で活力を生み出すまちづくり

- 31 一次産業の振興と六次産業化の促進
- 32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興
- 33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 産業経済 / 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

4 【社会基盤】安全性と利便性の質を高めるまちづくり

- 41 災害に強い防災基盤の整備・保全
- 42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全
- 43 発展を支える公共交通ネットワークの整備
- 44 利便性の高い道路の整備・保全
- 45 次世代通信基盤整備とICT、IoT等の活用推進
- 46 人と物流を支える港湾機能の充実

未来創造ビジョン

 コロナ復興・スマートシティ / 文化・スポーツ・観光 / 社会基盤 / 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン

 コミュニティ・環境

5 【教育文化】次世代を担う人と文化を育むまちづくり

- 51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- 52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備
- 53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進
- 54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用
- 55 スポーツ活動を楽しむ環境整備

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光 / 定住促進・新たな国際化

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 健康・福祉 / 子ども・教育

6 【地域経営】市民みんなで考え、行動するまちづくり

- 61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援
- 62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進
- 63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進
- 64 効果的かつ効率的な行政経営の推進
- 65 健全で安定した財政運営の推進

未来創造ビジョン 文化・スポーツ・観光

地方創生ビジョン 人材の育成・活躍 / コミュニティ・環境 / 市役所改革

○ 未来創生事業

投資効果を引き出すための実施期間の見極めなど、政策的判断を必要とする事業

1 大型事業

概ね1,000万円以上の普通建設事業や大規模改修事業及び特定の財源をより効果的に活用する事業など

2 総合戦略事業

人口減少、少子高齢化という大きな課題に対して、持続可能なまちづくりを推進するため、「薩摩川内市総合戦略」に基づき、「雇用」「移定住」「結婚・出産・子育て」「地域づくり」の4つの分野から構成される施策及び「SDGs」を、集中的かつ効果的に推進・展開するもの
※ 総合戦略事業の「結婚・出産・子育て」は「子育て」と表記

【参考】

未来創生10ビジョンと第2次総合計画後期基本計画

			総合計画 基本構想					
			1	2	3	4	5	6
未来創生10ビジョン 施策			健康・福祉	生活環境	産業振興	社会基盤	教育文化	地域経営
未来創造ビジョン	①	コロナ復興・スマートシティ			○	○		
	②	産業経済			○			
	③	文化・スポーツ・観光			○	○	○	○
	④	社会基盤		○		○		
	⑤	定住促進・新たな国際化				○	○	
地方創生ビジョン	①	人材の育成・活躍					○	○
	②	コミュニティ・環境	○	○	○	○	○	○
	③	健康・福祉	○				○	
	④	子ども・教育	○				○	
	⑤	市役所改革						○

(単位:千円)

課 所 名	秘書広報課
-------	-------

事 業 名	広聴事業	事 項 名	広聴活動費			
施 策 名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		未来創生事業	新 規・拡 充		
事 業 概 要	市民の多様な意見や要望等を市政に反映させるため、令和コミュニティトークの開催や市民アンケート等による広聴活動を行うもの					
事 業 費	183	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
						183
	補 助 率					

事業名	広報事業	事項名	広報管理費		
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	広報薩摩川内の発行、市公式LINE及びその他の媒体を活用し、市政に関する情報発信を行うもの ○ 広報薩摩川内発行に係るDTP・印刷業務 月2回発行 10日号（26ページ）・25日号（8ページ） 部数 36,000部 ※本市の特産である竹パルプを原料とする紙を使用				
事業費	36,361	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		105	42		1,295
	補助率	1/2、10/10	1/4		

課 所 名	企画政策課
-------	-------

事業名	甌島輸送コスト支援事業（特定有人国境離島振興対策事業）		事項名	甌島地域振興費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	内閣府の特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度を活用し、甌島区域における農水産物及び原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの 【農水産物】 ・魚介類（生鮮・冷凍もの）、いも類など ・移入の品目は事業者単位での選定が可能				
事業費	34,880	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			30,506		4,374
	補助率		7／8、7／10		

事業名	甌島輸送支援事業（離島活性化交付金事業）		事項名	甌島地域振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	国土交通省の離島活性化交付金制度を活用し、甌島区域における戦略産品及び戦略産品の原材料等の甌島と本土間の海上輸送費に対して補助するもの					
	【戦略産品】 移出 移入 ・飲料（焼酎） ・（焼酎びん） ・水（海洋深層水） ・（ペットボトル・ふた） ・製造食品（製造食品）					
事業費	8,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,000				2,000
	補助率	3／4				

事業名	定住支援センター運営事業	事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略（移定住）		
事業概要	移住・定住を促進するため、移定住に関する情報発信や問合せ等について一元化したサービスを提供するもの ○ 移住・定住に関する相談対応や各種移定住情報を提供する窓口業務 ○ 市ホームページやインターネットなど各種媒体による情報発信 ○ 各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○ 移住定住に役立つガイドブック及びマップの発行				
事業費	4,381	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				150	4,231
	補助率				

事業名	定住促進補助事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	拡充
事業概要	移住・定住を促進するため、転入者に対して補助するもの				
	○ 定住住宅取得補助金（住宅を新築・購入し、定住する者へ補助） 補助額 甲区域：100万円、乙区域：50万円、丙区域（50歳未満又は中学生以下帯同世帯）：20万円 ※ 甲乙区域は中学生以下帯同世帯当たり 子育て加算 50万円【拡充】 ○ 定住住宅リフォーム補助金（住宅をリフォームし、定住する者へ補助） 補助額 工事費の50% ※上限額 甲区域：50万円、乙区域：30万円 ※ 中学生以下帯同世帯当たり 子育て加算 50万円【拡充】 ○ 新幹線通勤・通学定期購入補助金（住宅取得した世帯の新幹線で通勤・通学する者へ補助）【拡充】 補助額 営業キロ100km未満：1万円、100km以上200km未満：1万5千円など				
事業費	26,224	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					25,600 624
	補助率				

(単位:千円)

事業名	移住体験ツアー事業		事項名	定住促進対策事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業		新規・拡充	
			総合戦略（移定住）		新規	
事業概要	本市への移住希望者へ移住後の住環境や就労先を体感していただくツアーを実施するもの ○ 市内移動交通費・移住体験住宅宿泊費 ○ 体験プログラム委託費					
事業費	248	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						248
	補助率					

事業名	かごしまU I J ターン移住支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）	拡充		
事業概要	東京圏からの移住を促進するため、県が運営するマッチングサイトの掲載企業へ就職した者、本市が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のうち、本市に移住してきた者に対し、移住支援金を支給するもの ○ 支援額 世帯：100万円 単身： 60万円 18歳未満1人当たり（子育て加算）： 100万円【拡充】					
事業費	4,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			3,450			1,150
	補助率		3／4			

事業名	奨学金返還支援事業		事項名	定住促進対策事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業		新規・拡充
			総合戦略（移定住）		
事業概要	学生が市内就職を促進するため、大学等を卒業した者が市内の事業所に就職した場合に、在学期間に貸与を受けた奨学金等の返還を補助するもの ○ 対象者 大学等を卒業し、市内に就労・居住している30歳未満の者 ○ 補助額 前年度返還額の2分の1（年間上限20万円、総額上限200万円）				
事業費	42,518	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					41,918 600
	補助率				

事業名	就学定住支援事業	事項名	定住促進対策事業費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（移定住）			
事業概要	市内の大学等への進学と卒業時の市内就職を促進するため、大学等の入学金に対して補助するもの ○ 対象者 市内就学時：市内大学等の入学者で、本市に引き続き3年以上住所を有している者 市内就職時：市内就学時の補助を受けた者で、大学等を卒業後1年以内に市内就職し、本市に住所を有している者 ○ 大学等 鹿児島純心大学、川内職業能力開発短期大学校、川内看護専門学校 ○ 補助額 入学金相当額の半額（残りの半額は市内就職時に交付）					
事業費	9,225	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,000	225
	補助率					

事業名	地域移定住促進事業		事項名	地域移定住促進事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（移定住）	新規
事業概要	地域の空家の改修を後押しし、移定住者が選択できるだけに移住者向け住宅数を確保することで、移住の促進を図るため、家財道具処分費及びリフォーム等に対して補助するもの				
	○ 対象者 地区コミュニティ協議会、自治会等住民組織、空家利活用に資する公益的団体、個人の建物所有者、事業者（不動産、宅建業者除く） ○ 対象事業 空家の家財道具処分、リフォーム ※一部地域除く ○ 補助額 補助対象経費の1／2 上限額50万円				
事業費	5,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,900 100
	補助率				

事業名	恐竜化石活用事業	事項名	恐竜化石活用事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	新たな恐竜化石等の発掘に努め、展示、周知、広報等を図るとともに鹿児島市民サービスセンターを甕ミュージアムとして改修するもの				
	○ 甕ミュージアム改修工事（3工区）（建築、機械、電気） ○ 展示製作業務 ○ 恐竜化石等調査、研究費用				
事業費	147,199	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			136,600		10,599
	補助率				

(単位:千円)

事業名	地域おこし協力隊事業	事項名	地域おこし対策事業費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（地域づくり）				
事業概要	人口減少や高齢化等の進行により地域などが抱える課題について、大都市圏からの地域おこし協力隊員の導入を図り、地域・関係団体と一体となって取り組むことによって地域の活性化につなげるもの 併せて、地域おこし協力隊員の地域への定住を促進するもの ○ 地域おこし協力隊員数 9人 ○ 導入分野 ・関係団体と連携した地域課題解決 ・地域資源を活用した旅・食・品に関する商品等の開発 ○ 地域おこし協力隊員の募集・活動情報の発信 ○ 地域おこし協力隊員の地域定住支援など					
事業費	39,740	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						39,740
	補助率					

事業名	小さな拠点推進事業		事項名	小さな拠点推進費		
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（地域づくり）		
事業概要	住み慣れた地域での暮らしを守り、良好な地域コミュニティを形成しながら、持続可能な地域づくりを目指すため、基礎的な生活圏において、様々な生活サービスを上手につなぎ、将来的に地域において運営していく仕組みをつくるもの ○ 小さな拠点横展開地区における事業準備実施					
事業費	747	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						747
	補助率					

事業名	第3次総合計画策定事業	事項名	企画開発費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	令和7年度を始期とする第3次総合計画基本構想・前期基本計画を策定するもの ○ 自治総合審議会等					
事業費	1,936	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,936
	補助率					

事業名	SDG s チャレンジ事業	事項名	企画開発費	
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充
			総合戦略 (SDGs)	
事業概要	全市的なSDG s 推進の機運を醸成するため、市民向けのSDG s ワークショップの開催、各種SDG s チャレンジプロモーション事業、市職員向けのSDG s 研修、シンポジウム等を実施するもの			
事業費	20,000	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補助率			19,600 400

課 所 名 コミュニティ課

事業名	出会い・結婚支援事業	事項名	少子化対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
			総合戦略 (子育て)	拡充
事業概要	少子化の要因となっている晩婚化及び未婚化の進行を抑えるため、男女の出会いの場の創出や婚姻に伴う新生活の経済的な支援を行うもの ○ 婚活支援事業補助金 婚活を支援する事業に係る経費の一部を助成 (上限20万円) ○ 結婚新生活支援補助金【拡充】 婚姻に伴う新居の住居費及び引越費用等の一部を助成 年齢要件39歳以下、世帯所得500万円未満 (上限30万円、ただし、29歳以下は、上限60万円)			
事業費	12,689	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
			6,110	そ の 他
	補助率		1/2	6,579

事業名	子育て世帯生活支援事業	事項名	少子化対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
			総合戦略 (子育て)	
事業概要	安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 通学定期券等購入費補助金 市内の中学・高校通学に係る通学定期券及びスクールバス乗車券購入費の半額を助成			
事業費	9,800	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補助率			9,600 200

(単位:千円)

事業名	防犯灯維持管理事業		事項名	防犯灯管理費	
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市が直接管理する防犯灯の電気料や修繕工事等の維持管理を行うもの また、安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯を設置する自治会等に対し設置に係る経費の一部を補助するもの				
事業費	10,101	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,101
	補助率				

事業名	生涯学習推進事業		事項名	生涯学習推進事業費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	生涯学習推進計画に基づき市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習フェスティバルを開催するとともに地区コミュニティ協議会を中心に出席講座や自主学級等の開催を促進するもの ○ 生涯学習推進本部による事業の推進 ○ 生涯学習フェスティバルの開催 ○ 各種事業の広報・実施				
事業費	7,330	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					7,330
	補助率				

事業名	自治会活動支援事業		事項名	自治会育成費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域社会の発展と明るく住み良い地域をつくるため、基礎的な自治組織である自治会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動を支援するもの ○ 自治会交付金 対象団体 556自治会				
事業費	99,071	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					99,071
	補助率				

事業名	自治公民館等施設整備補助事業	事項名	自治会館施設整備補助費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	自治公民館等の用地取得、解体、新築、増改築等を補助するもの					
	○ 自治公民館等設置事業補助金 ・自治公民館等用地取得補助（補助率1/2、上限100万円） ・自治公民館等解体補助（補助率1/2、上限50万円） ・自治公民館等新築補助（補助率1/2、上限500万円） ・自治公民館等増改築補助（補助率2/3、上限80万円） ・自治公民館等倉庫設置補助（補助率1/2、上限20万円） ・自治会が所有する不動産の登記費用補助（上限10万円）					
事業費	20,511	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						20,511
	補助率					

事業名	コミュニティセンター補修事業	事項名	コミュニティセンター管理費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地区コミュニティセンター利用者の安心安全を確保するため必要な補修工事等を実施するもの					
	○ 地区コミュニティセンタートイレ改修工事設計業務委託（水引・峰山・陽成） ○ 地区コミュニティセンタートイレ改修工事（寄田・西方） ○ 陽成地区コミュニティセンター浄化槽工事設計業務委託					
事業費	50,935	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,700	47,400		1,835
	補助率		10／10			

事業名	可愛・長浜地区コミュニティセンター整備(調査)事業		事項名	コミュニティセンター建設費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	老朽化が著しい可愛及び長浜地区コミュニティセンターについて、建替えを行うために必要な設計を実施するもの ○ 可愛・長浜地区コミュニティセンター新築工事設計業務委託				
事業費	64,530	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			17,000	35,700	11,830
	補助率		10／10		

(単位:千円)

事業名	地区コミュニティ協議会活動支援事業	事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の生活環境の整備及び地域の振興発展を図るため、地区コミュニティ協議会が行政との緊密な連携を図りながら自主的に行う地域活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会運営交付金 対象団体 48地区コミュニティ協議会 自主的な地域活動と運営に要する経費、地区コミュニティ協議会職員の雇用に係る経費			
事業費	96,396	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補 助 率			

事業名	地区コミュニティ活性化事業	事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域の活性化を図るため、コミュニティビジネスに取り組む地区コミュニティ協議会に対し補助するもの ○ 基本コース 補助額 上限20万円 補助率 2/3 ○ DXコース(新規) 補助額 上限20万円 補助率 2/3 ○ ビジネスコース 補助額 上限200万円 (1事業3回まで可能) 【総合戦略】 補助率 1回目90% 2回目70% 3回目50% ○ 販路拡大コース(新規) 補助額 上限10万円 補助率 2/3 【総合戦略】 ○ 連携促進コース(新規) 補助額 上限600千円 補助率 3/4 【総合戦略】			
事業費	10,600	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補 助 率			

事業名	市民活動支援補助金	事項名	コミュニティ推進費	
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民活動団体等の育成や活動促進を通じ、市民の共生・協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等が実施する公益的活動・事業を補助するもの ○ 市民活動支援補助金(スタートアップコース・ステップアップコース) ・スタートアップコース→これから活動を開始する又は活動間もない団体が実施する事業への補助 補助額 上限20万円 補助率 1回目:80% 2回目:70% 3回目:50% ・ステップアップコース→これまでの活動を発展・拡大する団体が実施する事業への補助 補助額 上限100万円 補助率 1回目:80% 2回目:60% 3回目:50% 4回目:30%			
事業費	4,200	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補 助 率			

事業名	ボランティアセンター支援事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	ボランティア団体間の市民活動の交流・連携の促進と市民活動に取り組むリーダー等の人材育成を図るため、社会福祉協議会が実施するボランティアセンター事業運営に対して補助するもの ○ ボランティアセンター設置数 8箇所 （社会福祉協議会本庁と6支所及び市民サポートセンター） ○ ボランティア登録団体（個人も含む） 58団体 ○ 登録者数 989人					
事業費	2,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,000
	補助率					

事業名	コミュニティマイスター事業	事項名	コミュニティ推進費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	地区コミュニティ協議会や自治会が、コミュニティセンター、自治公民館や市道等の維持補修等を、地域の人材（コミュニティマイスター）を活かし行う場合、市が消耗品及び原材料の現物支給や重機借上げなど地域のために自発的に行う活動を支援するもの ○ 地区コミュニティ協議会 1事業につき上限20万円 ○ 自治会 1事業につき上限20万円					
事業費	4,680	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					4,680	
	補助率					

事業名	ゴールド集落活性化事業	事項名	ゴールド集落活性化事業費			
施策名	61 地域力を発揮するコミュニティ活動等への支援		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	地域力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを進めるため、ゴールド集落である自治会やゴールド集落を抱える地区コミュニティ協議会、市民活動団体に対して補助するもの ※ 令和5年度ゴールド集落 96自治会（特例ゴールド集落：5自治会、重点支援自治会数：33自治会、ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会数：38地区コミ協） ○ ゴールド集落重点支援地区補助金 ○ ゴールド集落自主活動支援補助金 ○ ゴールド集落支援地区コミュニティ協議会活動補助金 ○ ゴールド集落支援市民活動補助金					
事業費	18,523	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						18,523
	補助率					

(単位:千円)

事業名	男女共同参画推進事業	事項名	男女共同参画政策費			
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	男女共同参画社会の実現を目指すため、各種事業を行うもの ○ 男女共同参画審議会の開催 ○ 男女共同参画イベント及びセミナーの開催 ○ 中学校への人権教育に関する出前講座 ○ 職員研修会の開催 ○ 女性チャレンジ委員会の開催 ○ 何でも相談室の設置 ○ 男女共同参画情報紙（とらいあんぐる）の発行					
事業費	2,875	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,875
	補助率					

事業名	女性活躍推進事業	事項名	男女共同参画政策費			
施策名	62 お互いを認め合う人権の尊重と男女共同参画の推進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	働く場におけるジェンダー平等推進及び不安を抱える女性への寄り添った支援を行うため、各種事業を行うもの ○ 女性活躍推進協議会の開催 ○ セミナーの開催 ○ 女性活躍推進企業の認定及び表彰 ○ 市主催の研修・講座における託児の実施 ○ つながりサポート型女性支援事業（相談窓口設置・生理用品無償提供）					
事業費	5,179	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,218				2,961
	補助率	1 / 2				

課 所 名 財産マネジメント課

事業名	市民まちづくり公社運営等補助事業	事項名	市民まちづくり公社費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	公共施設の管理運営と施設を活用した生涯学習及び芸術文化事業等を行う公益財団法人薩摩川内市民まちづくり公社へ運営及び事業費補助金を交付するもの ○ 運営補助金 39,212千円 ○ 事業補助金 197,643千円					
事業費	236,855	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						236,855
	補助率					

(単位:千円)

事業名	旧東郷小学校解体事業	事項名	財産一般管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	建築後48年が経過し、老朽化が著しいことから外壁等の落下の危険性があるため解体し、解体後の市有土地の有効活用を図るもの ○ 旧東郷小学校解体設計				
事業費	13,717	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				13,000	
	補助率				717

事業名	旧国民宿舎解体事業	事項名	財産一般管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	閉鎖から25年経過し、老朽化が著しいことから倒壊の危険性があるため解体し、解体後の市有土地の有効活用を図るもの ○ 旧国民宿舎「こしきしま荘」解体工事 ○ 事業期間：令和4年度～令和5年度				
事業費	182,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				172,900	
	補助率				9,100

事業名	本庁舎エレベーター更新事業	事項名	庁舎管理費		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	前回更新より24年経過し、老朽化が著しいことから安全性向上のため更新するもの ○ 本庁舎エレベーター更新工事（2基）				
事業費	60,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				57,400	
	補助率				3,100

事業名	庁舎維持補修事業	事項名	庁舎管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	庁舎躯体の連結部に使用しているエクステンションジョイントが熊本地震等の影響により外部損傷が著しいことから躯体衝突防止のため取替を行うもの ○ 令和5年度 実施設計業務委託 ○ 令和6年度 改修工事（予定）					
事業費	1,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,500
	補助率					

課 所 名	行政経営課
-------	-------

事業名	デジタルデバイド教室（デジタル活用支援推進事業）	事項名	地域情報化推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備と I C T、 I o T等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
			拡充			
事業概要	地域住民にスマホの基本操作方法やアプリなどの使い方を教えられるよう、地域の身近な人（例 地区コミ主事など）を対象に講習会を開催するもの ○ 講習会参加人数：最大 8 名 ○ 講習内容：教えるコツ× 1 回、スマホ操作× 3 回、復習× 1 回 計 5 回					
事業費	1,166	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,166
	補助率					

事業名	自治体情報システム標準化事業	事項名	情報管理費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	主要業務システムを標準化・共通化し、令和7年度末までに全ての自治体が標準準拠システムへ移行することが定められたことから、円滑かつ確実に目標期限までに移行するため、各種調査分析（F i t & G a p）や移行計画策定等を実施するとともに、文字情報基盤への移行が必要となる外字については、文字情報の突き合せ（文字同定）を行い、不要な外字を整理・統合し、文字対応表を作成することにより、移行作業をスムーズに進めようとするもの ○ 自治体情報システム標準化に係るF i t & G a p業務委託 ○ 自治体情報システム標準化に係る文字同定支援サービス業務委託					
事業費	10,516	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					5,257	5,259
	補助率					

課 所 名	スマートデジタル戦略室
-------	-------------

事業名	デジタル地域通貨プラットフォーム構築事業	事項名	スマートデジタル推進事業費			
施策名	45 次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	商品券事業やポイント事業をはじめとした各種サービスのデジタル化を可能とすることで、地域内経済循環の創出、地域課題の解決促進、行政コストの削減を図るため、市域内の販売店等で利用可能なデジタル地域通貨を運用するプラットフォームを構築するもの 【実施予定事業】 ・子育て応援券支給事業 ・旅先納税システム（プラット）事業 ・産後ケア応援券交付事業					
事業費	28,109	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					12,600	15,509
	補助率					

事業名	画像作成ＡＩシステムトライアル事業		事項名	スマートデジタル推進事業費		
施策名	45 次世代通信基盤整備とＩＣＴ、ＩｏＴ等の活用推進			未来創生事業	新規・拡充	
					新規	
事業概要	ＡＩによるグラフィック自動作成ツールを活用し、市が発信する情報を文字だけでなくグラフィックも交え、より市民に分かりやすい情報とし、広報力の強化を図るためトライアルとして実施するもの					
事業費	550	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						550
	補助率					

課 所 名	市民課
-------	-----

事業名	交通災害共済事業	事項名	交通災害共済事業費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鹿児島県市町村交通災害共済への加入を促進し、交通事故により被害を受けた加入者に見舞金の給付を行うもの ○ 加入者の資格 市の区域内に居住し、住民基本台帳に記入されている者 ○ 共済掛金 加入者1人当たり年間500円 ○ 共済期間 4月1日（中途加入者は掛金納入の翌日）から年度末まで ○ 災害見舞金 1等級（1,000千円）から9等級（25千円）まで					
事業費	11,562	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					11,562	
	補助率					

(単位:千円)

事業名	戸籍住民基本台帳事業	事項名	戸籍住民基本台帳費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	戸籍システム等の安定した運用を図るとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止並びに市民サービス及び利便性の向上に資するために導入した、キャッシュレス決済対応POSレジスターの維持管理・運用を行うもの ○ 戸籍システム機器一式保守委託 ○ POSレジスター保守委託 ○ POSレジスターキャッシュレス決済委託					
事業費	53,722	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		249	99		35,731	17,643
	補助率	10/10	10/10			

事業名	個人番号事業	事項名	個人番号事業費			
施策名	63 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めるために、マイナンバーカード（個人番号カード）の正確・迅速な交付を行うとともに、同カードの普及促進を図るもの ○ マイナンバーカード（個人番号カード）交付等事務 補助率：マイナンバーカード交付事務費補助金（１０／１０）					
事業費	21,073	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		21,073				
	補助率	１０／１０				

課 所 名 防災安全課

事業名	交通安全教育普及啓発事業	事項名	交通安全対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	交通事故防止及び交通安全教育の普及・推進のため、交通安全出前教室及び自動車教習所を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を実施するもの 1 保育園、幼稚園、小学校、高齢者クラブ等における交通安全教室 2 自動車教習所における高齢の運転免許保有者、自転車運転者及び歩行者向けの実践・体験型交通安全教室 【対象者】 ・ 保育園・幼稚園児、児童 ・ 運転免許保有者：65歳以上の高齢者 ・ 自転車運転者、歩行者：65歳以上の高齢者					
事業費	1,290	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,290
	補助率					

事業名	防災マップ整備事業	事項名	災害予防応急対策費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	平成29年度に作成した防災マップ以降に、新たに設定された土砂災害警戒区域や浸水想定区域などを反映した最新の防災マップを作成・配布するもの ○ 事業内容 土砂災害警戒区域や浸水想定区域を掲載したA 1 サイズの防災マップを作成し配布する。					
事業費	12,100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,000				7,100
	補助率	1 / 2				

事業名	防災行政無線通信施設管理事業	事項名	防災行政無線通信施設管理費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	総合戦略	新規・拡充			
事業概要	防災行政無線（屋外拡声子局、戸別受信機）の維持管理を行うもの ○ 事業内容 （1）屋外拡声子局の維持管理 （2）戸別受信機の設置（一般家庭、事業所への新規設置、移設）及び修理 （3）移動系無線の維持管理					
事業費	68,196	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						68,196
	補助率					

課 所 名	原子力安全室
-------	--------

事業名	広報調査事業	事項名	広報調査事業費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	原子力発電に関する知識の普及及び原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施するもの ○ 原子力発電に関する知識の普及 ・市民対象の川内原子力発電所等見学会（夏休み親子見学会、市民団体見学会等） ・職員対象の原子力関連講座 ・原子力広報「薩摩川内」：年4回発行 ・放射線知識普及啓発人材確保補助金 ○ 原子力発電施設の安全対策に関する連絡調整 ・県原子力安全対策連絡協議会：年4回 ・市原子力安全対策連絡協議会：年5回 ・全国原子力発電所所在市町村協議会、国、県及び関係機関との連絡調整：随時					
事業費	14,528	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			13,795			733
	補助率		10／10			

課 所 名	環境課
-------	-----

事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業		事項名	環境保全対策費		
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	海岸環境を保全し良好な景観を守るため、鹿児島県海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸漂着物の回収及び処理を行うもの ○ 上甕島・中甕島海岸漂着物等処理業務委託 ○ 下甕島海岸漂着物等処理業務委託					
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			10,800			1,200
	補助率		9／10			

事業名	地球温暖化対策実行計画策定事業	事項名	地球温暖化対策費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市全域の温室効果ガス排出量を把握するとともに、脱炭素社会の実現に向けて実効性のある施策を展開していくため、市民の意見も踏まえながら計画の策定を行うもの ○ カーボンニュートラル地域戦略策定業務委託 令和4年度～令和5年度の2箇年間で実施					
事業費	7,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,600
	補助率					

事業名	一般廃棄物収集運搬事業	事項名	一般廃棄物処理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	家庭から排出された一般廃棄物を市内全域のごみステーションから収集し、川内クリーンセンター等に運搬するもの ○ 市内全域の一般廃棄物収集運搬業務委託 ○ 上甕島クリーンセンター及び下甕クリーンセンター可燃ごみ島外搬出等業務委託 ○ 容器包装リサイクル協会委託 ○ 資源ごみ収集業務委託					
事業費	393,364	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						393,364
	補助率					

(単位:千円)

事業名	大型塵芥車両購入事業	事項名	一般廃棄物処理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	上甕島クリーンセンター及び下甕島クリーンセンターから島外搬出する燃やせるごみ用の大型塵芥車両を老朽化のため更新するもの ○ 大型塵芥車両購入（27,000千円×2台）					
事業費	54,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				51,300		2,700
	補助率					

事業名	川内クリーンセンター基幹的設備改良（管理運営）事業	事項名	クリーンセンター管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内クリーンセンターの維持管理運営を民間事業者の持つノウハウや、創意工夫を活用した管理運営を行うもの ○ 川内クリーンセンター管理運営業務委託					
事業費	406,377	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					173,496	232,881
	補助率					

事業名	川内クリーンセンター不燃ごみ用市指定ごみ袋資源化事業	事項名	クリーンセンター管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
			新規			
事業概要	川内クリーンセンターに搬入された燃やせないごみの市指定ごみ袋（赤袋）等を取り出し、事業者に委託し再資源化を行うもの ○ 川内クリーンセンター不燃ごみ用市指定ごみ袋資源化業務委託					
事業費	396	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						396
	補助率					

(単位:千円)

事業名	旧鹿島クリーンセンター解体事業	事項名	クリーンセンター管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	旧鹿島クリーンセンターの解体に伴う設計を行い、次年度以降、建築物内部残留物の汚染除去・処理処分を行い、施設の解体撤去を行うもの ○ 旧鹿島クリーンセンター解体工事に係る設計業務委託					
事業費	4,941	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				4,600		341
	補助率					

事業名	最終処分場延命化事業	事項名	最終処分場管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の延命化を図るため、発生する焼却灰・不燃残渣等を外部に処分委託するもの ○ 最終処分場焼却灰等処分業務委託					
事業費	70,411	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						70,411
	補助率					

事業名	最終処分場再生事業	事項名	最終処分場管理費			
施策名	22 持続可能で快適な地域を守る環境対策の充実	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	川内クリーンセンター最終処分場の再生を図るため、埋設廃棄物を掘り起こし、外部に処分委託するもの ○ 最終処分場埋設廃棄物分析手数料 ○ 最終処分場埋設廃棄物運搬処分業務委託 ○ 最終処分場嵩下げ業務委託 ○ 最終処分場L型水路布設工事 ○ 最終処分場揚水ポンプ電源工事					
事業費	150,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						150,000
	補助率					

(単位:千円)

事業名	汚泥再生処理センター管理運営事業		事項名	汚泥再生処理センター施設管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内汚泥再生処理センターの維持管理運営を民間事業者の持つノウハウや、創意工夫を活用した管理運営を行うもの ○ 川内汚泥再生処理センター施設維持管理運営業務委託				
事業費	402,669	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					143,902 258,767
	補助率				

課 所 名

障害・社会福祉課

事業名	女性・家庭・児童相談事業		事項名	女性・家庭・児童相談費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	保護の必要な女性の相談に応じ必要な指導・支援や、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導援助の充実を行うもの ○ 子育て支援ヘルパー派遣事業の創設【新規】 ○ 市内の小中学校とヤングケアラーに関して共通理解を深める活動の実施				
事業費	27,567	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		10,105	21		17,441
	補助率	1 / 2	10 / 10		

事業名	母子生活支援施設措置事業		事項名	母子生活支援施設措置費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	夫等からのDV被害等による避難先として、母子が安心、安全に暮らし、自立できるよう、母子生活支援施設（鹿児島市等）に入所させるもの				
事業費	10,502	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		5,250	2,625		2,627
	補助率	1 / 2	1 / 4		

事業名	生活困窮者自立支援事業	事項名	生活困窮者自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うもの ○ 自立相談支援事業 17,238千円(補助率3/4) ○ 就労準備支援事業 5,975千円(補助率2/3) ○ 学習支援事業 4,165千円(補助率1/2) ○ 家計相談支援事業 2,594千円(補助率2/3) ○ 住居確保給付事業 1,976千円(補助率3/4)				
事業費	31,948	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		22,176			9,772
補助率	3/4、2/3、1/2				

事業名	福祉タクシー等利用料助成事業	事項名	一般障害者自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害者の日常生活及び社会活動の利便を図るため、障害者がタクシー等を利用した場合にそのタクシー等料金の一部を助成するもの ○ 対象者 ①身体障害者手帳(1・2級)、療育手帳(A1、A2、A)又は精神障害者保健福祉手帳(1級)を所持する18歳以上の者 ②身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持するか、障害福祉サービスを利用し、同一世帯に普通自動車免許保持者がいない18歳未満の者 ○ 協力機関 21事業所(14タクシー事業所、5福祉有償運送事業所、2甕島定期航路船) ○ 助成限度額 10,000円/年(500円20枚)				
事業費	5,920	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,920
補助率					

事業名	障害者(児)自立支援事業	事項名	障害者(児)自立支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	障害者の自立を図るため、障害者自立支援給付費(介護給付・訓練給付・補装具費)、自立支援医療(更生医療費・育成医療費)、療養介護医療費等の給付を行うもの ○ 障害福祉サービス ・介護給付・訓練等給付、補装具費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付(国1/2、県1/4) ・医療的ケア児(者)家族に対するレスパイトケア促進事業(医療型短期入所、事業所整備促進、医療型短期入所支援) ・居宅介護事業所における医療的ケア促進事業【新規】				
事業費	3,135,810	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,557,331	779,166		608 798,705
補助率	1/2	1/4、10/10			

事業名	障害福祉・障害児通所サービス継続のための相互協力体制構築事業		事項名	障害者（児）自立支援事業費	
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 事前登録した障害福祉サービス事業所（通所系サービス、訪問系サービス）間での感染症発生時のサービス提供の相互協力に対し、協力金を支払うもの ○ 相互協力に関する協力金 サービス利用者1人当たり最大30万円				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					300
	補助率				

事業名	特別障害者手当等給付事業	事項名	特別障害者手当等給付事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	常時、特別の介護を要する身体障害者等に対し経済的支援を行うもの				
	○ 対象者 特別障害者手当 93名（給付額27,300円／月） 経過的福祉手当 2名（給付額14,850円／月） 障害児福祉手当 50名（給付額14,850円／月）				
事業費	39,983	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		29,800			10,183
	補助率	3／4			

事業名	地域生活支援事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業		新規・拡充	
事業概要	地域で生活する障害者・障害児及びその家族の日常生活を支えるとともに、ニーズに応じた利便性の高いサービスの提供を行うもの				
	○ 事業内容 意思疎通支援事業、手話奉仕員・通訳者養成事業、音訳奉仕員養成事業 巡回支援専門員整備事業、日常生活用具等給付事業、移動支援事業、 訪問入浴事業、日中一時支援事業、更生訓練費等 手話言語等コミュニケーション手段条例関連事業 手話出前講座（市内小学生低学年）、市情報の点訳・音訳				
事業費	78,109	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		17,848	8,924		51,337
	補助率	1／2	1／4		

事業名	障害者相談支援事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	障害者への相談支援を行う基幹相談支援センター（自立支援協議会・虐待防止センター機能付加）業務を委託して実施するもの				
事業費	43,756	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		11,894	5,946		25,916
	補助率	1／2	1／4		

事業名	地域活動支援センター事業	事項名	地域生活支援事業費		
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	障害のある方に、創作的活動や生産活動、社会との交流促進等の機会を提供し支援を行うもの ○ 事業所 デイハウスびい、今村クリニック、薩来園、わかまつ園、ひだまり、若あゆ作業所、向陽会、友愛サロン、サポートやすらぎ				
事業費	38,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,418	709		36,373
	補助率	1／2	1／4		

事業名	障害児通所支援事業	事項名	障害児通所支援事業費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	障害のある未就学児に対し、子どもの発育・発達に必要な療育・支援を行う「児童発達支援事業」、就学児に対し放課後や長期休暇中の居場所を提供し生活能力の向上のために必要な訓練等を行う「放課後等デイサービス事業」、障害児施設で指導経験のある児童相談員や保育士が保育所等を訪問し、専門的な支援を行う「保育所等訪問事業」など子どもの発育・発達及び自立・社会参加の支援を行うもの					
事業費	864,271	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		427,705	214,068		625	221,873
	補助率	1／2	1／4			

(単位:千円)

事業名	権利擁護事業	事項名	権利擁護事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 法人後見事業・福祉サービス利用支援事業・成年後見制度の普及啓発事業を一体的に実施する 薩摩川内市社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助を行うもの				
事業費	28,735	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		11,063	5,531		5,531 6,610
	補助率	38.5／100	19.25／100		

課 所 名

高齢・介護福祉課

事業名	敬老金支給事業	事項名	老人福祉管理運営費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	長寿を祝福して敬老金及び特別敬老金を支給するもの ① 敬老金 88歳（1万円）・・・・658人 100歳以上（1万円）・・184人 最高齢者（20万円）・・・・1人 ② 特別敬老金 100歳（5万円）・・・・76人				
事業費	12,607	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					12,607
	補助率				

事業名	はり、きゅう、マッサージ等施術料助成事業	事項名	老人福祉管理運営費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	高齢者の健康保持・増進を図るため、はり・きゅう・マッサージ等の施術料の一部を助成するもの ○ 対象年齢 満65歳以上 ○ 助成限度額 36,000円（800円×45枚）				
事業費	10,968	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,057 9,911
	補助率				

(単位:千円)

事業名	老人福祉施設管理事務事業	事項名	老人福祉施設管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	老人福祉施設等の維持、運営管理、及び施設の改修を行うもの ○ 生活支援ハウス運営経費（川内・里・鹿島） ○ 里生活支援ハウス（もや一ど里）改修工事設計業務委託 【大型事業】 ○ 上甕老人福祉センター爆裂補修工事				
事業費	49,321	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					14,033
	補 助 率				35,288

事業名	緊急通報体制等整備事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	高齢者の安全を確保するため、虚弱な一人暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与するもの ○ 対象者 ① おおむね65歳以上の虚弱な一人暮らし高齢者等 ② その他市長が必要と認める者				
事業費	5,477	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					5,477
	補 助 率				

事業名	高齢者訪問給食サービス事業	事項名	高齢者生活支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	食事の配食を行うことにより食生活の改善を図り、併せて安否確認を行うもの ○ 対象者 ① 65歳以上で一人暮らしの虚弱高齢者 ② 65歳以上の者のみで構成される世帯の虚弱高齢者 ③ その他市長が必要と認める虚弱高齢者 ○ 自己負担金 500円／1食				
事業費	53,027	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					53,027
	補 助 率				

(単位:千円)

事業名	ねたきり老人介護手当支給事業	事項名	在宅介護者支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	介護の労をねぎらい、在宅福祉の増進を図るため、介護者に手当を支給するもの ○ 対象者 65歳以上の要介護4・5の高齢者を在宅で起居を共にし、基準日から過去6箇月間に3箇月以上介護している介護者 〇 手当額 ただし、住民登録後1年以上で市民税所得割非課税世帯 半年6万円 〇 申請月 8月、2月				
事業費	7,800	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					7,800
	補助率				

事業名	家族介護用品購入助成事業	事項名	在宅介護者支援事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	在宅で寝たきり又は重度認知症の状態が90日以上続いている高齢者等を介護している家庭の経済的負担を軽減するため、介護用品購入費の一部を助成するもの ○ 助成額 非課税世帯 75,000円 課税世帯 36,000円				
事業費	20,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					20,100
	補助率				

事業名	老人措置事業	事項名	老人措置費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	養護老人ホーム入所措置事業 身体的・環境的・経済的理由により、居宅において養護を受けられない高齢者を、養護老人ホームに入所の措置を行うもの ○ 対象者 おおむね65歳以上の高齢者 ○ 施設数 13施設(235人) 令和4年12月1日現在				
事業費	486,528	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					106,620
	補助率				379,908

(単位:千円)

事業名	特別養護老人ホーム維持補修事業	事項名	特別養護老人ホーム管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	特別養護老人ホームの維持管理、及び施設の改修を行うもの ○ 特別養護老人ホーム鹿島園改修工事 【大型事業】 ○ 特別養護老人ホーム鹿島園付属建物鋼製ドア取替工事				
事業費	28,431	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					25,200
	補助率				3,231

事業名	シルバー人材センター事業	事項名	労働者福祉対策費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	高齢者就業機会の確保等の事業を行うシルバー人材センターに対し、管理運営事業の補助を行うもの				
事業費	20,620	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					20,620
	補助率				

事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図るもの ○ 軽減割合 利用者負担の4分の1（高齢福祉年金受給者は2分の1） ○ 対象者数 15人（見込み）				
事業費	160	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
			120		40
	補助率		3/4		

事業名	特別地域加算に係る介護保険利用者負担軽減事業		事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護の公平性（地域格差の是正）、介護サービスの利用促進を図るため、甌島区域で提供される訪問介護・訪問看護・福祉用具貸与等の特別地域加算に相当する利用者負担を軽減するもの					
	○ 軽減割合	特別地域加算（サービス費用の15%）×10%				
	○ 対象サービス	甌島区域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス及び福祉用具貸与				
	○ 軽減対象者	甌島区域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者				
事業費	500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					500	
	補助率					

事業名	甌島区域における訪問系サービスに係る利用者負担軽減事業		事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	甌島区域における訪問介護等に係る利用者負担の軽減を図るもの					
	○ 軽減割合 利用者負担額の40%を軽減					
	○ 対象サービス 甌島区域において提供される介護保険の訪問（予防含む）系サービス					
	○ 軽減対象者 甌島区域で対象サービスを利用する本市の要介護（要支援）認定者及び総合事業対象者					
事業費	1,400	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,400	
	補助率					

事業名	介護サービス従事者確保事業	事項名	総務管理費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 甌島区域に島外から1箇月以内のローテーション等で介護サービス事業に従事する者を派遣する事業者に対し、家賃及び船賃を補助するもの ○ 対象事業 ①船賃補助 週1の往復分を限度とする ②家賃補助 1年間を限度とし、家賃の月額の1/2以内を補助するものとする (上限1.5万円以内)				
事業費	300	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					300
	補助率				

事業名	介護サービス継続のための相互協力体制構築事業		事項名	総務管理費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】 ※ 介護保険事業特別会計 事前登録した高齢者施設（通所系サービス・訪問系サービス）間での新型コロナウイルス感染症等発生時のサービス提供の相互協力に対し、協力金を支払うもの ○ 相互協力に関する協力金 サービス利用者1人当たり最大30万円				
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					900
	補助率				

事業名	障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業		事項名	総務管理費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 障害者施策によるホームヘルプサービス事業は、所得に応じた費用負担となっていたことから、当該ホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者であって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者負担の軽減措置を講じることにより、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図るもの（障害者自立支援法からの制度移行措置対象者に限る） ○ 対象者数 制度移行措置対象者5人（見込み） ○ 利用者負担割合 0%				
事業費	100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			75		25
	補助率		3/4		

事業名	介護認定審査事業		事項名	介護認定審査費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務並びに要介護認定及び要支援認定に関する業務を行うもの ○ 介護認定審査会委員 : 11合議体（1合議体5人） ○ 介護認定訪問調査業務専門員：13人				
事業費	91,030	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					91,030
	補助率				

(単位:千円)

事業名	介護保険給付費等事業	事項名	居宅介護サービス給付費外			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護保険法に基づく保険給付事業の円滑な実施を図るもの ○ 居宅介護サービス費 (5, 6 2 6, 7 0 6千円) ○ 施設介護サービス費 (4, 0 4 3, 3 0 9千円) ○ 介護予防サービス費 (3 1 6, 9 8 2千円) ○ 審査支払手数料 (9, 4 0 3千円) ○ 高額介護サービス等費 (2 5 7, 0 2 7千円) ○ 高額医療合算介護サービス等費 (3 2, 4 1 0千円) ○ 特定入所者介護サービス等費 (4 0 4, 2 9 8千円)					
事業費	10,690,135	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,808,556	1,562,637		4,235,832	2,083,110
	補助率	25/100、20/100	12.5/100、17.5/100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（訪問型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	要支援者及び総合事業対象者に対し、訪問介護事業所が身体介護や生活援助の訪問介護サービスを提供するもの					
事業費	40,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		10,000	5,000		15,800	9,200
	補助率	25／100	12.5／100			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型）	事項名	介護予防・生活支援サービス事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、通所介護事業所が機能訓練や集いの場などのデイサービスを提供するもの					
事業費	100,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		25,000	12,500		39,500	23,000
	補助率	25／100	12.5／100			

(単位:千円)

事業名	介護予防ケアマネジメント事業		事項名	介護予防ケアマネジメント事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 要支援者及び総合事業対象者に対し、総合事業によるサービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行い介護予防の円滑な実施を図るもの				
事業費	25,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		6,275	3,137		9,914 5,774
	補助率	25/100	12.5/100		

事業名	一般介護予防事業		事項名	一般介護予防事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が介護状態になることを予防するため、必要な支援体制を構築するもの ○ 地域づくり事業 ○ ミニデイサービス事業 ○ 介護保険保険者努力支援交付金事業（補助率：国10/10）				
事業費	222,592	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		71,095	27,824		87,924 35,749
	補助率	25/100、10/10	12.5/100		

事業名	総合相談事業		事項名	総合相談事業費	
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 介護保険事業特別会計 高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切な機関・制度・サービスにつなげる等の支援を行うもの ○ 健やか支援アドバイザー活動費及び研修会謝金 ○ 在宅介護支援センター総合相談業務委託及び介護予防普及業務委託				
事業費	52,082	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
		20,052	10,025		10,025 11,980
	補助率	38.5/100	19.25/100		

(単位:千円)

事業名	介護給付費適正化事業	事項名	任意事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	介護給付費の点検及びケアプラン点検、住宅改修の点検等を実施することで、介護給付費の費用の適正化を行うもの				
事業費	12,616	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		4,857	2,429		2,429 2,901
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	家族介護支援事業	事項名	任意事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	介護をしている家族の抱りどころとして、悩みの共有や情報交換、介護の勉強会などの活動を行い、家族介護者交流の支援体制を構築するもの					
事業費	43	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		17	8		8	10
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	包括的支援事業一般管理事業	事項名	包括的支援事業一般管理費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	薩摩川内市社会福祉協議会に地域包括支援センターの運営を委託し、地域包括ケアシステムを構築するもの ○ 地域包括支援センター業務委託 ○ 地域包括支援センターシステムリース料 ○ 保険者機能強化推進交付金事業（補助率：国１０／１０）					
事業費	144,635	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		57,214	23,005		23,005	41,411
	補助率	38.5／100、10／10	19.25／100			

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事項名	在宅医療・介護連携推進事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療と介護の連携を強化するため、医師や歯科医師、医療機関、介護事業所等が情報を共有しながら連携を図るもの ○ 川内市医師会及び薩摩郡医師会在宅医療支援センター運営委託				
事業費	27,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		10,626	5,313		5,313 6,348
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	生活支援体制整備事業	事項名	生活支援体制整備事業費		
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	※ 介護保険事業特別会計				
	地域における高齢者の生活支援体制を構築するために地域包括ケア体制推進コーディネーターを配置し、地域のインフォーマルサービス体制の具現化を図るもの				
	○ 生活支援体制整備事業業務委託				
事業費	32,074	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		12,348	6,175		6,175 7,376
	補助率	38.5／100	19.25／100		

事業名	地域ケア会議推進事業	事項名	生活支援体制整備事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域の課題を関係機関が協働して検証し、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していける体制を構築するために、地域包括ケア会議を実施するもの					
事業費	168	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		65	32		32	39
	補助率	38.5／100	19.25／100			

(単位:千円)

事業名	認知症初期集中支援推進事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するもの					
	○ 認知症初期集中支援チーム員会議					
	○ 認知症啓発用パンフレット印刷製本費					
事業費	6,303	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		2,427	1,213		1,213	1,450
	補助率	38.5／100	19.25／100			

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事項名	認知症総合支援事業費			
施策名	13 地域が支える高齢者福祉の充実	総合戦略		新規・拡充		
事業概要	※ 介護保険事業特別会計					
	認知症地域推進員を配置し、認知症に対する正しい理解を得るための機会提供の場を構築するもの ○ キャラバンメイト事業 ○ 認知症サポーター養成事業 ○ 認知症カフェ事業 ○ 認知症サポート医相談会					
事業費	8,287	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		3,190	1,595		1,595	1,907
	補助率	38.5／100	19.25／100			

課 所 名

保護課

事業名	生活保護事業	事項名	生活保護費			
施策名	14 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を行うもの					
	生活扶助 384,034千円 住宅扶助 138,560千円 教育扶助 4,278千円 介護扶助 42,566千円 医療扶助 965,769千円 出産扶助 748千円 生業扶助 3,874千円 葬祭扶助 710千円 就労自立給付金 457千円 進学準備給付金 300千円 施設事務費等 5,857千円 【参考指標 令和4年11月】保護世帯：729 保護人員：874 保護率：9.60%					
事業費	1,547,153	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,160,364	25,000			361,789
	補助率	3／4	73条適用分			

課 所 名	子育て支援課
-------	--------

事業名	赤ちゃんの駅・子育て応援券支給事業	事項名	少子化対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）	拡充		
事業概要	安心して子どもを産み育てられる環境を整えるため、妊娠・出産・育児までの切れ目のない総合的な支援を行うもの ○ 赤ちゃんの駅 授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、周知するとともに、移動式赤ちゃんの駅（テント等）をイベントを主催する団体に無料で貸し出すもの ○ 子育て応援券 子どもの誕生を祝福し、市内の登録店舗で利用できる商品券を支給するもの （第1子 1万円 第2子 3万円 第3子以降 5万円） また、デジタル地域通貨での支給も可能とし、子育て世帯の利便性向上を図るもの					
事業費	21,617	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					20,200	1,417
	補助率					

事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	【新型コロナウイルス感染症対応事業】					
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のために、必要な消耗品等の購入及び感染症対策に関するかかり増し経費に補助を行うもの ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金 26,880千円					
事業費	26,880	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		4,410	11,235			11,235
	補助率	1／3	1／3、1／2			

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	子育ての手伝いをしてほしい方（おねがい会員）と子育ての手伝いをしたい方（まかせて会員）が行う相互援助活動を支援し、子育てしやすい環境を整備するもの ※地域子ども・子育て支援事業					
事業費	7,571	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		933	933			5,705
	補助率	1／3	1／3			

(単位:千円)

事業名	特別保育対策促進補助金交付事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	障害児を保育している保育施設に補助金を交付するもの ○ 障害児保育事業補助金（1号認定児童分補助有） 86,400千円				
事業費	86,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		130	130		86,140
	補助率	1／3	1／3		

事業名	保育士就職支援金支給事業		事項名	児童福祉管理運営費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（子育て）	
事業概要	新規や潜在する保育士の就業を促進し、待機児童の解消を図るために補助金を交付するもの ○ 薩摩川内市保育士就職支援金補助金（単独） 9,000千円				
事業費	9,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					8,800 200
	補助率				

事業名	育児リフレッシュ事業	事項名	児童福祉管理運営費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充		
		総合戦略（子育て）			
事業概要	未就園児等とその保護者が親子で参加できる体操や講演会等を実施することで、お互いの交流の場を提供し、保護者の育児への不安や子育ての負担の軽減を図るもの（4会場で実施予定）				
事業費	3,973	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,800 173
	補助率				

(単位:千円)

事業名	地域子ども・子育て支援事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	子育て世帯の多様化する保育需要に対応した保育サービス等を実施するもの					
	○ 地域子育て支援センター事業	82,203千円	8か所			
	○ 一時預かり事業	79,255千円	32か所			
	○ 病児保育事業	31,384千円	3か所			
	○ 延長保育事業	19,945千円	32か所			
	○ 子育て短期支援事業	982千円	7か所			
	○ 実費徴収補足給付事業	30千円	1人・月			
事業費	213,799	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		70,849	70,849		237	71,864
	補助率	1／3	1／3			

事業名	認可外保育施設多子世帯保育料軽減事業	事項名	児童福祉管理運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）			
事業概要	子育て世帯の経済的負担の軽減策（認可保育施設等に在籍する3歳未満児に係る保育料の第2子半額・第3子以降無料）を認可外保育施設まで拡充するもの ○ 6施設 第2子（保育料の2分の1又は18,500円のいずれか低い額） 第3子（37,000円）					
事業費	3,600	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,500	100
	補助率					

事業名	児童福祉施設整備費	事項名	児童福祉施設整備費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	待機児童解消及び施設の老朽化に対応するため施設整備を行うもの					
	○ 保育所（民間）改築（1施設） ○ 保育所（民間）改築（1施設）【大型事業】 ○ 子育て支援センター改築（1施設）【大型事業】 ○ 病児保育施設改築（2施設）【大型事業】					
事業費	89,111	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		44,605	14,802			29,704
	補助率	1／2	1／4			

(単位:千円)

事業名	利用者支援事業	事項名	利用者支援事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするため、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの					
事業費	4,981	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		2,052	513			2,416
	補助率	2／3	1／6			

事業名	保育対策総合支援事業	事項名	保育対策総合支援事業費		
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	保育現場の負担軽減及び保育体制の強化を行う保育施設に対し、補助を行うもの				
	○ ICT化推進事業(補助割合：県1／2) 4, 5 0 0千円 6施設 ○ 保育補助者雇上強化事業(補助割合：県7／8) 5 8, 9 7 6千円 1 4施設 ○ 保育体制強化事業 (補助割合：県3／4) 2 1, 6 0 0千円 1 8施設				
事業費	85,076	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			70,804		14,272
	補 助 率		1/2、7/8、3/4		

事業名	児童手当支給事業	事項名	児童手当福祉費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	中学校修了までの児童の保護者に対し、児童1人につき3歳未満は月額15,000円、3歳から小学校修了までは月額10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は月額10,000円を支給するもの ただし、所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、児童1人につき特例給付月額5,000円を支給 支給月は6月、10月、翌年2月					
事業費	1,602,376	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,117,283	241,755		10	243,328
	補助率	37／45、2／3	4／45、1／6			

(単位:千円)

事業名	放課後児童健全育成事業	事項名	児童館費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助をするもの ○ 放課後児童クラブの運営に係る補助金 障害児受入推進補助金、送迎支援補助金、放課後児童支援員キャリアアップ補助金、放課後児童支援員処遇改善補助金、ICT化推進事業補助金等 ○ 放課後児童クラブの施設整備に係る補助金 放課後子ども環境整備事業費補助金、児童クラブ施設整備補助金【大型事業】 ○ 放課後児童クラブ運営費補助金（市単独分） 小規模児童クラブ（19人以下）への補助					
事業費	498,173	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		165,257	165,257			167,659
	補助率	1／3	1／3			

事業名	子どものための教育・保育給付事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を、保護者の委託を受けて、教育・保育するもの					
	○ 施設数 保育所 16箇所 認定こども園 19箇所 施設型給付費を受ける私立幼稚園 2箇所 小規模保育事業所 6箇所 事業所内保育事業所 2箇所					
事業費	4,267,599	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,902,945	1,037,979		79,914	1,246,761
	補助率	1／2	1／4、1／2			

事業名	へき地保育所運営事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	甌島区域において保護者の労働、疾病等の理由により昼間家庭内での保育に欠ける乳幼児を保護者の委託を受けて保育するもの ○ 里保育園指定管理委託外 里保育園 定員19名 19,568千円 ○ 下甌保育園運営 下甌保育園 定員19名 15,607千円					
事業費	35,175	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		12,275	6,557		3,635	12,708
	補助率	1／2	1／4			

事業名	施設等利用給付事業	事項名	保育所運営費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	預かり保育等を利用する児童の利用料（保護者負担金）を、上限額の範囲内において無償化するもの ○ 対象となるサービス等 未移行幼稚園の保護者負担金、幼稚園・認定こども園の在園児に係る預かり保育の利用料、認可外保育施設・保育施設等での一時預かり事業・病児保育事業の利用料 等 ○ 対象となる児童 3歳以上の保育の必要性のある児童 3歳未満の保育の必要性のある児童（市町村民税非課税世帯に限る）					
事業費	23,838	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		11,919	5,959			5,960
	補助率	1／2	1／4			

事業名	母子福祉対策事業	事項名	母子福祉対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	○ 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父が自立するために、指定された教育訓練を受講した際に要した経費の一部を支給するもの ○ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母又は父子家庭の父の就業や生活の安定のための資格取得を促進するため、当該資格取得に必要な養成訓練を受けた者に給付金を支給するもの ○ 高等職業訓練修了支援給付金 養成訓練の修了後に給付金を支給するもの					
事業費	12,480	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		9,360				3,120
	補助率	3／4				

事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	事項名	母子福祉対策事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	ひとり親家庭、父母のいない子どもを養育している家庭の医療費の自己負担分を助成するもの ○ 補助事業扶助費 52,800千円 ○ 審査集計・報告事務手数料 1,848千円					
事業費	56,074	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			26,400			29,674
	補助率		1 / 2			

(単位:千円)

事業名	母子寡婦福祉会運営費補助事業	事項名	母子福祉対策事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	薩摩川内市母子寡婦福祉会の運営補助として補助金を交付するもの (補助上限額: 会員数×会費相当分=160人×1,000円)			
事業費	160	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
				そ の 他
	補 助 率			一般財源
				160

事業名	児童扶養手当支給事業	事項名	児童扶養手当福祉費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	ひとり親世帯の対象児童を監護している父又は母、ひとり親世帯の父又は母に代わって対象児童を養育している者(祖父母等)、児童の父又は母が一定程度の障害の状態にある世帯の対象児童を監護している父又は母に対して、児童の健やかな成長のために児童扶養手当を支給するもの 全部支給 43,070円 一部支給 10,160円～43,060円 対象児童が2人の場合、5,090円～10,170円加算。3人目以降3,050円～6,100円加算 支給対象者、同居の扶養義務者の所得が所得制限額以上の場合は、支給額の一部又は全部が支給停止になる。 支給月 5月、7月、9月、11月、翌年1月、3月(年6回)			
事業費	476,392	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
		158,537		そ の 他
	補 助 率	1/3		一般財源
				317,855

事業名	子ども医療費助成事業	事項名	子ども医療費助成費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充
			総合戦略(子育て)	
事業概要	子ども(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の医療費の窓口負担分について助成するもの また、市町村民税非課税世帯に属する子どもが現物給付を受けた場合、当該診療機関に対し公費助成するもの ※県補助対象: 償還払分は、未就学児について自己負担分が3,000円を超えた分の2分の1 ただし、市町村民税非課税世帯及び現物給付分は、自己負担分の2分の1 手数料、事務費の一部も補助あり ○ 補助事業扶助費(未就学児) 60,063千円 ○ 補助事業扶助費(現物給付分) 18,605千円 ○ 単独事業扶助費(中学生以下) 227,617千円 ○ 単独事業扶助費(高校生) 42,857千円【総合戦略】 ○ 審査集計・報告事務手数料 13,219千円			
事業費	367,517	財 源		
		国庫支出金	県支出金	市 債
			41,472	そ の 他
	補 助 率		1/2	一般財源
				41,900
				284,145

課 所 名	市民健康課
-------	-------

事業名	保健衛生一般管理事業		事項名	保健衛生一般管理費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	関係団体と連携し、献血運動を推進するとともに、休日歯科医療体制の維持のための支援や若年末期がん患者の在宅療養の負担軽減を図るもの また、がん患者の経済的及び精神的負担の軽減を図り、就労等の社会生活を支援するもの ○ 歯科医療休日当番事業補助金 ○ 若年者の在宅ターミナルケア支援事業補助金 ○ がん患者ウィッグ購入費用助成金交付事業					
事業費	9,600	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			756			8,844
	補助率	1／2				

事業名	保健対策推進事業		事項名	保健対策推進事業費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	関係団体と連携し、健康づくりを推進するとともに、市民の食生活改善に関する正しい考え方と知識を普及し、市民の健康に寄与するため、食生活改善推進員を育成するもの ○ 健康づくり推進協議会 ○ 食生活改善推進員研修会（年3回）				
事業費	1,322	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,322
	補助率				

事業名	救急医療体制支援事業	事項名	地域医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	一次救急医療体制を支援するもの ○ 在宅当番・救急医療情報提供実施事業 ○ 川内地域一次救急医療体制運営事業 ○ 薬局休日当番事業 ○ 小児夜間救急医療体制運営事業 二次救急医療体制を支援するもの ○ 病院群輪番制病院運営事業 補助対象:川内市医師会(川内地域で実施・運営する医療機関) ○ 共同利用型病院運営事業 補助対象:薩摩郡医師会(さつま地区で実施・運営する薩摩郡医師会病院)					
事業費	66,236	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			4,575			61,661
	補助率	2/3				

事業名	周産期医療等運営事業	事項名	地域医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、地域周産期母子医療センターとして認定されている済生会川内病院の周産期医療体制等を支援するもの ○ 周産期医療運営補助金 ※ 周産期とは、妊娠後期から新生児期までお産にまつわる時期を一括した概念をいい、この時期に母体・胎児・新生児を総合的に管理して、母と子の健康を守るのが周産期医療					
事業費	10,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						10,000
	補助率					

事業名	医療従事者等確保対策事業	事項名	地域医療対策費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	甌島区域で医療従事者等の充実に必要な人材を安定的に確保するため、甌島の民間を含む医療福祉施設等に新たに就職した者に対して給付金を支給するもの ○ 対象職種 医師、歯科医師、薬剤師、看護師又は准看護師、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師 臨床検査技師、診療放射線技師、歯科衛生士、管理栄養士、社会福祉士、介護福祉士				
事業費	3,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					3,100
	補 助 率				

事業名	川内看護専門学校運営支援事業		事項名	地域医療対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	川内市医師会立川内看護専門学校の教育内容を充実させ、本市における看護師の育成及び安定的な供給により看護師不足を解消し、地域医療の振興を図るため、同校の行う看護師育成事業等に対して補助金を交付するもの ○ 川内看護専門学校運営支援補助金				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,000
	補助率				

(単位:千円)

事業名	健康増進事業	事項名	健康増進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	市民の健康づくりのため、介護や認知症に直結する脳血管疾患の解決に向けた高血圧対策など、各種事業を実施するもの ○ 訪問指導 ○ 健康相談 ○ 健康教育 ○ 骨粗鬆症検診・一般健診・歯周病検診・肝炎ウイルス検診・腹部超音波検診 ○ 自殺対策 ○ 『薩摩川内市350（さんごーまる）ベジライフ宣言』関連事業				
事業費	14,560	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			6,422		8,138
	補助率		2/3、1/2		

事業名	がん検診事業	事項名	健康増進事業費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	死因として大きな割合を占めるがんを早期発見し、早期治療につなげるため、各種がん検診を実施するもの ○ 事業内容 各種がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺）を市内全域で実施				
事業費	100,889	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					100,889
	補助率				

事業名	感染症予防事業（一般分）	事項名	感染症等予防費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 予防接種事業に関する報酬、委託料等に関するもの ○ インフルエンザ予防接種・肺炎球菌予防接種（高齢者） ○ 風しんワクチン接種及び抗体検査補助				
事業費	101,426	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			10,681		90,745
	補助率		1/2、9/10		

事業名	出産・子育て応援給付金事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用に係る経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付するもの ○ 妊娠届出時 妊婦一人当たり 5 万円 ○ 出生届出後 子ども一人当たり 5 万円					
事業費	80,367	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		52,921	13,722		12,000	1,724
	補助率	2／3、1／2	1／6、1／4			

事業名	子育て支援強化事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（子育て）	拡充		
事業概要	虐待防止や子育て支援の観点から、保護者への子育てに関する情報提供、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を、保健師・栄養士・母子保健推進員等が行うもの 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターをＳＳプラザせんだい（市民サポートセンター）に設置するもの					
	○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業 ○ 産後ケア応援券交付事業 ○ 養育支援訪問事業【拡充】 ○ 子育て世代包括支援センター ○ オンライン保健指導					
事業費	21,054	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		12,871	3,312		15	4,856
	補助率	2／3、1／3	1／3、1／6			

事業名	子育て医療等助成事業	事項名	母子保健事業費			
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	夫婦が安心して妊娠・出産期を過ごせるよう、妊娠・出産に伴う経済的な負担を軽減するため、費用の一部を助成するもの ○ 未熟児養育医療給付 ○ 不妊・不育治療費等助成（コウノトリ支援事業）					
事業費	28,655	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		6,800	3,451		1,250	17,154
	補助率	1／2	1／3、1／4			

(単位:千円)

事業名	母と子の健康診査事業		事項名	母子保健事業費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	妊産婦の経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見を目的に、妊産婦健康診査、乳幼児健康診査及び精密健康診査等を実施するもの ○ 低所得妊婦初回産科受診料支援事業【拡充】 ○ 妊婦健康診査 ○ 妊婦歯科健康診査 ○ 産婦健康診査 ○ 新生児聴覚検査 ○ 産地域妊婦健康診査旅費等助成（こしき子宝支援事業） ○ 乳幼児健康診査（3か月児健康診査以外） ○ 乳幼児精密健康診査				
事業費	105,830	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		3,950	403		101,477
	補助率	1/2	1/2、1/3		

事業名	感染症等予防事業		事項名	感染症等予防費	
施策名	12 安心して子どもを産み育てられる支援の強化			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（子育て）	
事業概要	感染症のまん延防止や新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの ○ 小学生以下、中学生、高校3年生への季節性インフルエンザの予防接種等費用の一部を助成するもの				
事業費	21,600	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					21,100
	補助率			500	

事業名	(仮)上甕島診療所新築に係る基本構想・基本設計業務委託事業		事項名	一般管理費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	新規
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 甕島診療所再編方針に基づき、上甕診療所に里診療所及び鹿島診療所を集約した（仮称）上甕島診療所を新設するために、基本構想・基本設計業務委託を実施するもの 委託料：基本構想作成業務委託 基本設計業務委託				
事業費	25,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		10,000			15,000
	補助率	10/10			

事業名	鹿島診療所医師確保事業	事項名	一般管理費		
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計 自治医科大学卒業医師(義務年限)の医師派遣受入医療機関（鹿島診療所）において、医師の給与等を負担するもの ○ 自治医科大学卒業医師給与負担等 鹿島診療所 1人				
事業費	16,311	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					16,311
	補助率				

事業名	診療業務支援事業	事項名	一般管理費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計					
	安定的な医師確保及び住民への安定的な医療サービス体制を図るため、下甌手打診療所への診療業務支援を行うもの					
	○ 社会医療法人博愛会相良病院及び社会医療法人白光白石病院					
事業費	9,100	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					9,100	
	補助率					

課所名	保険年金課
-----	-------

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		事項名	国民健康保険対策費	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	国民健康保険事業特別会計への繰出を行うもの				
	○ 国民健康保険事業特別会計繰出金(法定分) ・ 国民健康保険基盤安定負担金繰出金 保険税軽減分(県75% 市25%) 保険者支援分(国50% 県25% 市25%) ・ 国保財政安定化支援事業繰出金(交付税措置) ・ 出産育児一時金繰出金(交付税措置) ・ 未就学児均等割保険税負担金繰出金(国50% 県25% 市25%)				
事業費	763,286	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		96,917	334,623		331,746
	補助率	1／2	3／4、1／4		

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療保健事業	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	後期高齢者医療に係る保健事業に関する業務を実施するもの ○ 長寿健康診査事業 ○ 人間ドック利用補助事業					
事業費	86,645	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					43,082	43,563
	補助率					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鹿児島県後期高齢者医療広域連合への負担を行うもの					
	○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る共通経費市町村負担金（一般会計・特別会計） ※鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る運営経費 ○ 鹿児島県後期高齢者医療広域連合に係る市町村療養給付費負担金 ※法定負担分1/12 鹿児島県構成市町村本市負担割合：5.753%					
事業費	1,396,130	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,396,130
	補助率					

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	事項名	後期高齢者医療対策費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	後期高齢者医療事業特別会計への繰出を行うもの ○ 鹿児島県後期高齢者医療保険料軽減分に係る保険基盤安定繰出金 ※県：3／4 市：1／4					
事業費	459,428	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			342,406			117,022
	補助率		3／4			

事業名	国民健康保険事業（給付事業）		事項名	一般被保険者療養給付費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業の健全な運営を確保し、保険給付事業等の円滑な実施を図るもの ○ 保険給付（約79億円）：診療報酬・療養費・高額療養費・葬祭費等 ○ その他共同事業拠出金・基金積立金・諸支出金・予備費 《参考》 令和4年12月末現在 加入世帯数：12,350世帯 被保険者数：17,821人				
事業費	8,051,735	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			7,981,323		16,698 53,714
	補助率		10／10		

事業名	国民健康保険事業（保健事業）	事項名	特定健診保健指導事業費外			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計					
	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって市民の社会保障及び健康増進の向上に寄与することを目的とし、特定健診・特定保健指導及び保健事業等を実施するもの					
事業費	156,096	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			119,593			36,503
		補助率		県基準		

事業名	国民健康保険事業（資格運営事業）		事項名	一般管理費外	
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	※ 国民健康保険事業特別会計				
	国民健康保険対策事業に関する事務を行うもの				
事業費	2,428,365	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			156,873	882,580	1,388,912
	補助率		県基準		

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療事業	事項名	後期高齢者医療広域連合納付金外			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計					
	○ 保険料の徴収事務【特別徴収：70%、普通徴収：30%】 徴収した保険料を鹿児島県後期高齢者医療広域連合へ納付するもの ○ 保険料の還付事務 参考：後期高齢者医療被保険者数(薩摩川内市)：15,833人(令和5年1月1日現在)					
事業費	1,444,085	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					456,552	987,533
	補助率					

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施推進事業	事項名	一体的実施推進事業費			
施策名	11 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	※ 後期高齢者医療事業特別会計					
	高齢者の身体的、精神的、社会的な特性を踏まえ、効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かな対応を行うため高齢者の保健事業、国民健康保険保健事業及び介護保険制度の地域支援事業の一体的な実施を推進するもの ○ 事業の企画立案をする保健師や高齢者に対する支援を行う医療専門職の配置 ○ 国保データベースシステムを活用した健康課題の分析 ○ 対象となる日常生活圏域の通いの場等に講師を派遣					
事業費	31,539	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					31,539	
	補助率					

課所名	農業政策課
-----	-------

事業名	第4次農業・農村振興基本計画及び第3次六次産業化基本計画策定事業	事項名	農業総務費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	第3次農業・農村振興基本計画及び第2次六次産業化基本計画の計画期間が2023年度末であることから、次期農業・農村振興基本計画及び六次産業化基本計画を策定するもの				
事業費	10,934	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					10,934
	補助率				

事業名	農業施設長寿命化計画策定事業	事項名	農業総務費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	各施設の老朽化等の実態調査を行い、維持管理コストの縮減及び平準化を図るための中長期的な実施計画を策定するもの 【対象施設】 陽成町農産物加工センター、樋脇婦人の館共同加工施設、大馬越農村研修館 祁答院大村北部生活センター、上甌生活改善センター、下甌農林産物加工センター 鹿島物産加工センター					
事業費	4,541	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						4,541
	補助率					

事業名	六次産業化推進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（雇用）				
事業概要	六次産業化を推進するため、新たな取組を行う人材育成を目的とした研修会や個別支援等のほか、販路拡大を目的としたマーケティング支援等を実施するもの ○ 六次産業化推進事業業務委託 ○ その他六次産業化の推進に関する経費					
事業費	10,858	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					10,000	858
	補助率					

事業名	六次産業化支援事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	農林漁業者自らが取り組む六次産業化を支援するための補助を行うもの					
	○ 補助制度の内容 ソフト・機械導入事業 研究開発、販路開拓、機械導入等に必要経費に対しての補助 施設整備事業 施設の整備に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 ソフト・機械導入事業 補助率：1/3～3/4 上限額：300万円/年 施設整備事業 補助率：2/3～3/4 上限額：2,000万円～4,000万円					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,000	
	補 助 率					

事業名	農商工連携促進事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（雇用）			
事業概要	農林漁業者と商工業者等が有機的に連携し、新たな商品の開発等を行う農商工連携の取組を支援するための補助を行うもの ○ 補助制度の内容 【①農林漁業者対象】生産物の一次加工に要する経費に対しての補助 【②商工業者対象】新商品等の販路開拓、機械導入等に必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①農林漁業者対象】補助率：1/2 上限額：100万円 【②商工業者対象】補助率：1/2 上限額：300万円					
事業費	8,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					8,000	
	補助率					

事業名	農林水産物加工機械等導入支援事業	事項名	六次産業化推進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（雇用）			
事業概要	農林漁業者が自らの生産に係る農林水産物の加工の用に供する機械等を新たに導入するに際して支援を行うもの ○ 補助制度の内容 自ら生産した農林水産物を原材料とする新商品の開発又は生産に必要な機械等の新規導入 に対しての補助 ○ 補助率、限度額 補助率：1/2 上限額：100万円					
事業費	3,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					3,000	
	補助率					

事業名	こしき地域流通販売促進事業		事項名	六次産業化推進事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	甌島区域の農林漁業者が自ら生産した農林水産物や加工品を提供する仕組みづくりや「直売流通」をする際に対して支援を行うもの				
	○ 補助制度の内容 【①市場調査等に係る経費】 市場調査や専門家等を招へいた際に必要な経費に対しての補助 【②販路開拓に係る経費】 販路開拓のために必要な経費に対しての補助 【③輸送及び資材購入経費】 輸送や資材購入のために必要な経費に対しての補助 ○ 補助率、限度額 【①市場調査等に係る経費】 補助率：2 / 3 上限額：3 万円 【②販路開拓に係る経費】 補助率：2 / 3 上限額：3 万円 【③輸送及び資材購入経費】 補助率：3 / 4 上限額：1 5 万円 (個人) 補助率：2 / 3 上限額：2 5 万円 (法人及びグループ)				
事業費	6,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					6,000
	補 助 率				

事業名	地域産物販売拡大連携促進事業		事項名	六次産業化推進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	本市の農林漁業者が生産した農林水産物を活用した新たな商品化や、所得の向上を図ることを目的として、市外の商工業者と連携した取組を行う際に支援するもの					
	○ 制度の内容 【①農林漁業者：補助金】 顧客（納品先の商工業者）からの要望に対応する際に必要な経費 【②商工業者等：報償費】 加工品や商品又はサービスの製造・販売に要する原材料費に必要な経費 ○ 率、限度額 【①農林漁業者】 補助率 ： 2 / 3 上限額： 5 万円 【②商工業者等】 事業費に対する： 1 / 2 上限額： 2 5 万円					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					6,000	
	補助率					

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	高齢化が進行する中、耕作放棄地の発生防止、農地の多面的機能の維持、管理及び担い手の育成、確保を図るための事業を支援するもの ○ 33集落協定					
事業費	85,013	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			63,759			21,254
	補助率		3 / 4			

事業名	新たな地域担い手育成事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	今後の地域を支える担い手(集落営農組織等)を育成し、経営の安定を図るため、共同用大型農業用機械の導入や施設修繕等に要する経費の一部を補助するもの ○ 対象集落営農組織数 = 3 団体 ○ 補助率 事業費の 1 / 2 以内 (限度額 3 5 0 万円)					
事業費	5,626	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,626
	補助率					

(単位:千円)

事業名	地域農業活性化・農福連携支援事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域農業の維持・活性化を図るための集落営農組織等の育成や農村環境維持・保全、農福連携による荒廃農地の活用等に必要な経費の一部を補助するもの ○ 補助率 事業費の3/4以内 (一般: 限度額30万円) ○ 補助率 事業費の3/4以内 (農福: 限度額20万円)				
事業費	2,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,700
	補助率				

事業名	鳥獣被害防止施設導入事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	イノシシ・シカ等の有害鳥獣から農林作物を守るため、電気柵等の購入費を補助するもの ○ 補助要件 対象農家1戸以上、対象面積 1,000㎡以上 ○ 補助率 1/3 ただし、対象面積おおむね1ha以上の申請については2/3補助 (限度額50万円)				
事業費	9,975	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					9,975
	補助率				

事業名	鳥獣被害対策実践事業	事項名	農業振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鳥獣による農林作物被害を防止し、農業の経営安定を図るため、鳥獣被害防止施設(防護柵)及び鳥獣被害防止の調査研究に係る経費を事業実施主体である薩摩川内市鳥獣被害防止対策協議会に補助するもの ○ 整備事業 防護柵の資材費の補助 ○ 推進事業 被害防止研修、被害調査、箱わな等の導入等に係る経費の補助 ○ 支援事業 防護柵設置等の活動に係る経費の補助				
事業費	28,141	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			23,927		4,214
	補助率		10/10、1/2		

(単位:千円)

事業名	有害鳥獣駆除対策事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	鳥獣による農林業被害を防止するため、市猟友会に有害鳥獣駆除を委託するもの					
	○ 有害鳥獣捕獲事業（緊急捕獲活動支援事業 イノシシ・シカ 7,000円／頭を含む） イノシシ 1,100頭（13,000円／頭） シカ 1,330頭（13,000円／頭） カラス 112羽（1,000円／羽） 鳥類 50羽（600円／羽） タヌキ等 682頭（4,000円／頭） ウサギ 50羽（1,000円／羽） サル 2頭（20,000円／頭） ○ 猟期中のシカ・イノシシ駆除300頭（シカ11,000円・イノシシ7,000円／頭） ○ 出動経費（6猟友会）					
事業費	38,550	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			19,110			19,440
	補助率		10／10			

事業名	農業者経営所得安定対策推進事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	経営所得安定対策の円滑な実施のために必要な事務経費について、薩摩川内市農業再生協議会に補助するもの ○ 水田活用の直接支払交付金 ○ 畑作物の直接支払交付金 ○ 米・畑作物の収入減少影響緩和対策等					
事業費	11,005	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			11,005			
	補助率		10／10			

事業名	産業祭開催事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	農林水産業と商工業が連携して産業祭を開催することで、市内産業の情報提供とそれぞれの産業の大切さを認識してもらうとともに、市民参加のイベントとして開催するもの ○ 優秀産業家等の表彰 ○ 地域の郷土芸能等 ○ 農林水産物販売コーナー ○ 各種紹介コーナー					
事業費	4,600	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,600
	補助率					

(単位:千円)

事業名	農地中間管理事業	事項名	農業振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	県農地中間管理機構(公益財団法人 鹿児島県地域振興公社)から農地の貸し借り等のあっせん及び農地利用計画策定等の推進に係る業務の委託を受け、担い手への農地集積・集約化等を促進しながら、農業生産性の向上を図るもの ○ 農地中間管理機構からの業務委託 ○ 機構集積協力金交付事業					
事業費	4,039	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			300		3,721	18
	補助率		10/10			

事業名	農業公社運営補助事業	事項名	農業公社運営事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	地域農業の振興と農家の支援を目的とした公益社団法人薩摩川内市農業公社の運営に補助するもの ○ 運営補助金 6,000千円					
事業費	6,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,000
	補助率					

課 所 名	畜産営農課
-------	-------

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	55歳以下の認定農業者、農業法人に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 13戸 ○ 補助率 1/2以内					
事業費	26,123	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						26,123
	補助率					

(単位:千円)

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	産地農業後継者支援事業の要件に該当しない認定農業者及び3戸以上の販売農家で構成され、規約を定めている生産団体等に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 5戸 ○ 補助率 1/3以内				
事業費	7,452	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				7,452

事業名	サツマイモ基腐病対策推進事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	全国的に発生しているサツマイモ基腐病の発症を未然に防ぐための取組に対し支援を行うもの ○ 事業内容：堆肥散布 17.2ha 暗渠排水 13.5km				
事業費	3,930	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率		3,930		

事業名	活動火山周辺地域防災営農対策事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	火山活動による降灰の影響に伴う農産物の被害を軽減するための共同機械の導入、施設整備及び被覆資材の更新を行うもの ○ 対象件数 3件 ○ 事業内容 ハウス設置・被覆資材更新 185a				
事業費	91,606	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率		85,285		6,321

(単位:千円)

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	有機農業や減農薬、減化学肥料の導入など環境保全を目的とした取組を実施する農業者団体に対して支援を行うもの ○ 事業主体：薩摩川内市環境保全型農業推進組合 ○ 事業内容：カバーロップ・堆肥施用等				
事業費	1,284	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			963		321
	補助率		7.5／10		

事業名	農産物販売促進事業	事項名	園芸振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域農産物のブランド化を促進するとともに、農家の経営安定、担い手の農家育成を図り、地域農業の総合的な発展と生産性の高い農業の確立に寄与するために、薩摩川内市農産物販売促進協議会が行う、農産物の販売促進事業の経費の一部を負担するもの ○ 事業内容 ①PR事業 ②地産地消推進事業 ③加工農産物推進事業 ④青果物キャラバン					
事業費	1,477	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,477
	補助率					

事業名	甌農産物地産地消促進事業		事項名	園芸振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌農産物の地産地消を促進するため、本土と甌島間の農産物生産・販売に係る航路運賃の助成を行うもの ○ 対象物 タマネギ、ジャガイモ、堆肥				
事業費	889	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					889
	補助率				

事業名	新規就農支援金補助事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	本市に住所を有する認定新規就農者に対して、就農初期段階の就農資金の支援（就農１年目から３年目までは年間１５０万円、令和３年以前に就農した者は、就農１年目から３年目に加えて、就農４、５年目に年間１２０万円を交付）及び農業機械・農業施設等に係る導入に対して２分の１以内の補助を行うもの（認定新規就農者の認定期間中における補助上限は７００万円） ○ 対象予定者 資金：【公社研修生】 新規２名・継続６名・・・９，６００千円 機械・施設補助： ３名・・・１６，６１９千円				
事業費	26,219	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					26,219
	補 助 率				

事業名	農業次世代人材投資事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する４５歳未満の認定新規就農者に対して、年額１５０万円以内を最長５年間交付するもの ○ 対象予定者 ４名 (継続) １，５００千円×３名 (継続) ７５０千円×１名				
事業費	5,250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			5,250		
	補 助 率		１０／１０		

事業名	経営開始資金支援事業	事項名	園芸振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	就農時４９歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として年額１５０万円を最長３年間交付するもの ○ 対象予定者 １名 (新規) １，５００千円×１名				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,500		
	補 助 率		１０／１０		

事業名	甌地域家畜診療業務負担金		事項名	畜産総務費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	北薩農業共済組合が行う、甌島区域の家畜診療、予防接種、繁殖障害治療等の家畜診療業務に係る農家巡回診療時の経費を負担するもの ○ 業務内容 家畜診療・治療、予防注射、子牛の去勢、妊娠鑑定等 ○ 業務委託先 鹿児島県農業共済組合				
事業費	2,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					2,740
	補助率				

事業名	北さつま牛伝染性リンパ腫対策基金負担金		事項名	畜産総務費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛セリ市上場時の購買者への牛伝染性リンパ腫対策について、JA北さつま管内の2市1町の地域・関係機関が一体となって、補償金を積み立てるもの ○ 事務局 JA北さつま ○ 内 容 購入価格の80%以内の補償				
事業費	1,020	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,020
	補助率				

事業名	家畜防疫対策事業		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	肉用牛農家の経営に与える影響が懸念されている牛伝染性リンパ腫の感染拡大の抑制に努めるため、繁殖雌牛に対してウイルスの感染の血液検査を実施するもの ○ 牛伝染性リンパ腫検査料（2,690円）1/4以内を補助 ○ 検査予定頭数 1,600頭				
事業費	1,076	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,076
	補助率				

(単位:千円)

事業名	優秀種雄牛造成推進事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	薩摩川内市及びさつま町で飼養管理されている若い種雄牛の早期造成のため、試験種付を実施し、受胎確認ができた繁殖雌牛に対し補助金を交付するもの なお、選定に当たっては「薩摩地区肉用牛改良委員会（事務局：JA北さつま）」で認定した種雄牛に限る。 ○ 造成種雄牛（3頭）					
事業費	1,200	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,200
	補助率					

事業名	第13回全国和牛能力共進会推進事業 (出品対策事業)	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	第13回全国和牛能力共進会に向けて、優秀な雌子牛を地域内に保留するための導入推進や、全共の審査基準に対応した肥育技術の向上を図るための農家実証などの対策を講じるための経費を補助するもの ○ 育成 13頭×50,000円 ○ 肉牛 4頭×25,000円				
事業費	750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			750		
	補助率		10/10		

事業名	農業次世代人材投資事業		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援するため、独立・自営就農する45歳未満の認定新規就農者に対して、年額150万円以内を最長5年間交付するもの ○ 対象予定者 1名 (継続) 1,500千円×1名				
事業費	1,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			1,500		
	補助率		10/10		

(単位:千円)

事業名	経営開始資金支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	就農時49歳以下の新たに農業を開始する者の就農開始時の経営安定支援として年額150万円を最長3年間交付するもの ○ 対象予定者 1名 (新規) 1,500千円×1名					
事業費	1,500	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,500			
	補助率		10/10			

事業名	新規就農支援金補助事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	本市に住所を有する認定新規就農者に対して、就農初期段階の就農資金の支援（就農1年目から3年目までは年間150万円、令和3年以前に就農した者は、就農1年目から3年目に加えて、就農4、5年目に年間120万円を交付）及び農業機械・農業施設等に係る導入に対して2分の1以内の補助を行うもの（認定新規就農者の認定期間中における補助上限は700万円） ○ 対象予定者 資金：新規1名・継続3名 6,000千円 機械・施設整備 2名 8,314千円					
事業費	14,314	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						14,314
	補助率					

事業名	産地農業後継者支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	55歳以下の認定農業者、農業法人に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 4戸 ○ 補助率 1／2以内					
事業費	3,611	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,611
	補助率					

(単位:千円)

事業名	産地農業活性化支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	産地農業後継者支援事業の要件に該当しない認定農業者及び3戸以上の販売農家で構成され、規約を定めている生産団体等に対して、経営改善を図るために必要な施設整備・機械購入費に係る費用の一部を助成するもの ○ 対象農家 3戸 ○ 補助率 1／3以内					
事業費	2,027	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						2,027
	補助率					

事業名	畜産施設整備支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	肉用牛農家の生産基盤の確立及び飼養管理の効率化に資するため、畜舎整備等の経費の一部を支援し、伝染病の発生を未然に防ぎ、経営の安定に資するため、家畜防疫対策の経費の一部を支援するもの ○ 畜舎・堆肥舎等：50万円を上限に事業費のおおむね1／3を補助 ○ スタンション、哺育ゲージ等：20万円を上限に事業費のおおむね1／3を補助				
事業費	8,600	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,600
	補助率				

事業名	畜産クラスター事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	足腰の強い高収益型の畜産経営の創出を図るため、地域の中心的な経営体に対して、施設等の整備を支援するもの ○ 事業内容 施設整備（牛舎等新築） 1件 （補助：50％以内）				
事業費	17,149	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			17,149		
	補助率		10／10		

(単位:千円)

事業名	子牛預かり施設管理事業運営補助事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛の商品性向上を図るために、J A北さつまが運営する子牛預かり施設（キャトルセンター）に預託された子牛価格の安定と事故発生時の損失の軽減を図るための支援を行うもの ○ J A北さつま さつまキャトルセンター：136頭×10,000円/頭				
事業費	1,360	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,360
	補助率				

事業名	こしき地域生産農家支援事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌島区域における去勢、妊娠鑑定等の家畜診療支援や子牛預かり施設への輸送、放牧地整備に係る経費の一部を助成するもの ○ 家畜診療支援 去勢、妊娠鑑定、繁殖障害治療への支援 ○ 子牛預かり施設輸送経費補助 甌地域から本土への航送料の支援 ○ 放牧地整備助成 限度額200,000円×2件				
事業費	814	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					814
	補助率				

事業名	優良家畜保留導入助成事業	事項名	畜産振興育成事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	子牛の商品性向上に向けて、地元産子牛の評価を高めていくため、血統・体形に優れた雌子牛等を地元に残すことにより家畜の改良を促進していくもの ○ 肉用牛（生産素牛）：子牛展示品評会で秀賞以上 保留＋スーパー：200千円/頭 その他保留：150千円/頭 秀賞＋スーパー：70千円/頭 その他秀賞：50千円/頭 ○ 種雄牛：500千円/頭 ○ 種豚 登記：10千円/頭				
事業費	5,380	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,380
	補助率				

事業名	乳用雌牛保留導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	乳量・乳質に優れた乳用雌牛群を造成するため、酪農家に対し、県内外（自家保留を含む）から乳用素牛を導入した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 県外導入：1頭当たり 100,000円 ○ 自家保留：1頭当たり 20,000円					
事業費	200	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						200
	補助率					

事業名	肥育素牛導入支援事業	事項名	畜産振興育成事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	枝肉価格低迷等で厳しい経営の安定に資するため、肉用牛肥育農家に対し、薩摩中央家畜市場等で肥育素牛を導入（自家保留を含む）した場合、その費用の一部を助成するもの ○ 黒毛和種肥育農家：薩摩中央家畜市場において、肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり15,000円 50頭上限） ○ 交雑種肥育農家：県内外より肥育素牛を導入した場合に補助 （1頭当たり 5,000円 50頭上限）					
事業費	6,440	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						6,440
	補助率					

事業名	畜産基盤再編総合整備事業 (県中北地区)		事項名	畜産振興育成事業費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	畜産の安定的発展を図り、地域畜産の活性化を推進するため、遊休農地や低利用地等の開発可能農地を活用した飼料基盤の開発整備、農業用施設の整備を図るもの ○ 事業期間 平成31年度～令和5年度（5年間） ○ 事業内容 繁殖舎・堆肥舎建設・草地改良造成・敷地造成他 ○ 令和5年度 1件				
事業費	38,476	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					27,910 10,566
	補助率				

課 所 名	耕地林務水産課
-------	---------

事業名	市単土地改良事業	事項名	市単土地改良事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	農業生産基盤である農道・水路等の改良工事や維持補修を行うもの ○ 農業用施設改良工事 ○ 農業用施設維持補修工事 ○ 農道防災対策事業（法面工事）【大型事業】				
事業費	113,111	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				8,000	9,395 95,716
	補助率				

事業名	農業施設負担金補助事業	事項名	農業施設負担金補助金			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農道・農業用排水路等の維持管理を担う土地改良区の活動を支援するもの ○ 薩摩川内市土地改良区の運営補助金					
事業費	19,350	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						19,350
	補助率					

事業名	多面的機能支払交付金事業	事項名	農業施設負担金補助金			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農業・農村の多面的機能の維持・発展のための地域活動に対して支援を行うもの					
	○ 多面的機能支払交付金 農地維持支払分 27地区 資源向上支払分（共同活動） 23地区 資源向上支払分（長寿命化） 17地区					
事業費	129,482	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			97,218			32,264
	補助率		3/4			

事業名	特用林産事業	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	本市特産品の一つである「早掘りたけのこ」の生産振興を図るため、施肥や竹林改良、管理路整備に対して支援を行うもの					
	○ 森のめぐみの産地づくり事業	森林肥料 硫 安 竹林改良 管理路整備	3 1 0 袋 3 0 0 袋 1 . 0 ha 4 0 0 m			
事業費	2,427	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			546			1,881
	補助率		1 / 3			

事業名	森林環境譲与税事業	事項名	林業振興育成費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	森林環境譲与税を活用し、森林整備の推進、木材の利用促進、担い手の育成を図るとともに、新たに、森林所有者への再造林推進による森林吸収源拡大対策や里山林等の整備を行うもの ○ 森林経営管理意向調査事業 ○ 森林作業路網維持修繕事業 ○ 森林炭素マイレージ事業 ○ 地域林政アドバイザー設置事業 ○ 林業就労改善推進事業 ○ 森林吸収源拡大推進事業（新規） ○ 森林経営管理事業 ○ 条件不利森林再造林促進事業 ○ 保全松林周辺侵入松除去事業 ○ げんきな森づくり推進事業 ○ 木と親しむ街づくり推進事業 ○ 里山林等森林整備支援事業（新規）					
事業費	69,832	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					69,832	
	補助率					

事業名	松くい虫駆除被害対策事業	事項名	松くい虫駆除費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	久見崎地区等の松林の保全を図るため、松くい虫の防除（予防対策・駆除対策）を実施するもの ○ 松くい虫防除事業（無人ヘリ散布） 1 2 ha ○ 松くい虫被害木駆除事業（特別伐倒駆除） 2 5 m ³					
事業費	2,148	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			577		1,320	251
	補助率		10/10、1/2			

(単位:千円)

事業名	市有林保全整備事業	事項名	市有林保全整備事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市有林における木材生産量の増大と循環型の森林経営の構築を図るため、主伐、再造林、下刈等の森林整備を実施するもの ○ 主伐施業調査委託 15.00ha ○ 分収林整備事業 6.80ha ○ 再造林 17.30ha ○ 下刈 17.67ha				
事業費	20,545	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				2,400 18,145

事業名	水産物消費拡大事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	本市水産振興を目的に川内・甌島産水産物の地産地消の拡大と魚食普及を図るために開催している川内・甌とれたて市や捌き方教室を企画・運営している実行委員会に補助するもの ○ 川内・甌とれたて市 年12回実施 ○ 小・中学生等を対象とした捌き方教室 年10回程度				
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				2,000

事業名	甌島水産物地産地消促進事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	主な卸し先が鹿児島市である甌島産水産物について、地産地消の促進を目的に本市本土域への販路の拡大、開拓に伴う新たな流通体系の構築強化に向けて、甌島漁協が取り組む出荷に要する輸送費を補助するもの				
事業費	1,800	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率				1,800

(単位:千円)

事業名	漁業従事者支援事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	漁業者の安定かつ継続的な経営を目指すとともに、漁業者の所得向上及び地域の活性化につなげ、本市の水産業の永続的な発展を図るため、漁業者が取り組む漁船や漁具等の購入、建造、機関換装、オーバーホールの経費に補助するもの				
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000
	補助率				

事業名	甌島重油流通コスト対策事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌島区域の基幹産業である漁業振興を図るため、本土区域と甌島区域の漁業用燃油の価格差を補助するもの ○ 本土区域と甌島区域の漁業用燃油の平均価格差の2分の1以内 ○ 上限額 5円/ℓ以内				
事業費	5,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,000
	補助率				

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	経済的・社会的に厳しい状況にある離島（甌島区域）の漁業を再生するため、漁業者が中心となって漁業の基盤となる漁場の生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組について、集落協定に基づき事業実施した集落に対し交付金を交付するもの ○ 対象漁業集落 5漁業集落 ○ 対象漁業世帯数 149世帯 ○ 交付金 18,720千円（1世帯当たり約125千円） ○ 事務費 492千円				
事業費	19,212	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			14,012		5,200
	補助率		3.6/5、10/10		

事業名	水産多面的機能発揮対策事業		事項名	水産振興費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	川内市漁協青壮年部が藻場の保全・再生を図るために取り組む食害生物の除去や母藻の設置などの事業を支援している鹿児島県水産多面的機能推進協議会に負担するもの ○ 藻場の保全 ○ 種苗放流 ○ 海岸汚染等の原因となる漂流、漂着物、堆積物処理 ○ 負担金 1,976千円 ○ 事務費 115千円					
事業費	2,091	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			112			1,979
	補助率		10/10			

事業名	水産物供給基盤機能保全事業		事項名	漁港管理費	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	機能保全計画に基づき、漁港施設の機能を維持するために効率的な予防保全工事を行うもの				
	○ 工事箇所 瀬々野浦漁港・小島・唐浜漁港 ○ 工事内容 物揚場等補修工事 L = 37 m ○ 事業費内訳 工事請負費 38,800千円（県支出金25,800千円） 事務費 51千円				
事業費	38,851	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			25,800	12,300	751
	補助率		6／10		

事業名	県営事業漁港施設整備事業負担金		事項名	漁港県営事業負担金	
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県管理漁港の県営事業漁港施設整備に係る事業費の一部を負担するもの ○ 事業箇所 手打漁港 ○ 事業内容 離岸堤改良 L=100m ○ 負担金 12,750千円（事業費150,000千円の8.5%） ○ 事業箇所 中甕漁港 ○ 事業内容 防波堤改良 L=30m ○ 負担金 10,000千円（事業費50,000千円の20%）				
事業費	22,750	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
	補助率			21,600	1,150

(単位:千円)

事業名	団体営土地改良事業		事項名	団体営土地改良事業費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	団体営事業により排水機場のポンプを更新するもの ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（団体営）				
事業費	34,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			26,350	7,200	450
	補助率		7.75/10		

事業名	農業施設県営事業負担金		事項名	農業施設県営事業負担金	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県営事業により農業生産基盤及び農村生活環境基盤を整備するもの ○ 農道保全事業 ○ 農地中間管理機構関連農地整備事業（ほ場整備） ○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業（水路整備） ○ 農村地域防災減災事業（水路・ため池整備）				
事業費	26,575	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				17,800	8,775
	補助率				

事業名	維持管理適正化事業		事項名	維持管理適正化事業費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県営事業で整備した既存の土地改良施設を整備補修するもの ○ 土地改良施設維持管理適正化事業 排水機場ポンプ改修工事				
事業費	13,577	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					9,000 4,577
	補助率				

(単位:千円)

事業名	湛水防除施設管理事業	事項名	湛水防除施設管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	高江排水機場外18機場の施設管理及び施設維持補修を行うもの ○ 排水機場電気工作物保安管理・保守点検業務委託 ○ 排水機場設備改修工事【大型事業】					
事業費	154,686	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				86,400	3,100	65,186
	補助率					

課 所 名

経済政策課

事業名	地域経済対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	薩摩川内市商工会が実施する、旧4町4村地域における特産品の開発やE C（電子商取引）の推進に資する取組に対し補助するもの ○ 海の幸山の幸特産品開発・E C促進事業支援補助金				
事業費	11,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					11,000
	補助率				

事業名	商店街・商圈対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	商圈機能の維持拡大を図るため、中心市街地の空き店舗対策や各地域の商店街等の賑わい創出の取組を支援するもの ○ 中心市街地活性化推進事業業務委託 ○ 商店街・商圈活性化事業補助金				
事業費	16,975	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					16,975
	補助率				

(単位:千円)

事業名	雇用対策事業	事項名	地域経済事業費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略(雇用)		
事業概要	市内企業への就職促進など人手不足対策を強化し、市内中小企業等の経営安定化を支援するもの ○ ジモト就職ジョブマッチング事業【総合戦略】 ・ 合同企業説明会の実施 ・ J o b ! 薩摩川内 運営事業 ○ 雇用対策支援補助金 ・ U I J ターン者家賃等補助金 ・ 中小企業人材確保支援事業補助金				
事業費	17,236	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					1,300 15,936
	補 助 率				

事業名	商工団体支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略(雇用)		
事業概要	市内中小企業の振興とアフターコロナを見据えた相談体制の強化を図るため、商工会議所等の活動に対し補助するもの ○ 商工団体等支援補助金【総合戦略】				
事業費	41,139	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					14,700 26,439
	補 助 率				

事業名	企業支援事業	事項名	中小企業振興費		
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略(雇用)		
事業概要	経営安定、人材育成、雇用環境改善を図るため、市内中小企業等を支援するもの ○ 企業支援補助金【総合戦略】				
事業費	14,127	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			286		3,700 10,141
	補 助 率		定額		

(単位:千円)

事業名	コミュニティバス等利用促進事業		事項名	コミュニティバス等利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	コミュニティバス等利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ コミュニティ交通運行業務 8路線 4地域 ○ 薩摩川内市地域公共交通活性化協議会負担金				
事業費	246,064	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,000		243,064
	補助率		県基準		

事業名	コミュニティバス等利用促進事業		事項名	コミュニティバス等利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市内を運行する民間路線バスの一部が廃止されたことに伴い、市民等の移動手段を確保するため、廃止路線代替バスとして運行を継続する系統に対し補助するもの ○ 地方公共交通特別対策事業補助金（3系統）				
事業費	43,054	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					43,054
	補助率				

事業名	甌島航路利用促進事業		事項名	甌島航路利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	甌島航路の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 鹿児島県特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化協議会負担金 (有人国境離島法に係る離島住民運賃割引) ○ フェリードック期間中の生活物資等輸送に係る代船補助				
事業費	19,971	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					19,971
	補助率				

事業名	鉄道利用促進事業	事項名	鉄道利用促進事業費	
施策名	43 発展を支える公共交通ネットワークの整備		未来創生事業	新規・拡充
事業概要	鉄道利用者の利便性向上・利用促進を図るもの ○ 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 ○ 鹿児島県鉄道整備促進協議会負担金			
事業費	11,166	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
	補助率			
				11,166

事業名	文化施設管理事業	事項名	歴史資料館管理費 外2事項	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充
			大型事業	
事業概要	文化施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 入来文化ホール管理事業 ○ 川内歴史資料館管理事業 ○ 川内まごころ文学館管理事業 ・ 川内まごころ文学館空調設備改修工事【大型事業】			
事業費	155,819	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
			73,800	
	補助率		10/10	
			1,240	80,779

事業名	スポーツ施設管理事業	事項名	総合運動公園管理費 スポーツ施設管理費	
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備		未来創生事業	新規・拡充
			大型事業	
事業概要	スポーツ施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 総合運動公園管理事業 ・ 総合運動公園、スポーツ交流研修センターの管理 ・ 総合運動公園施設改修工事【大型事業】 ・ 総合運動公園施設維持補修基金積立【大型事業】 ○ 地域スポーツ施設管理事業 ・ 御陵下公園等の管理 ・ 樋脇総合運動場体育館屋根改修工事【大型事業】			
事業費	325,158	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債
		24,000	10,000	30,600
	補助率	10/10	10/10	
			97,353	163,205

事業名	商工観光施設管理事業	事項名	商工観光施設管理費 外2事項		
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	経済シティセールス部所管施設の適切な維持管理・運営を図るもの ○ 国際交流施設等管理事業 ○ 勤労者福祉施設管理事業 ○ 川内港振興施設管理事業 ○ コミュニティバス等管理事業 ○ 海上交通施設管理事業 ○ 鉄道施設管理事業 ○ 商工施設管理事業 ○ 次世代エネルギー施設管理事業 ○ 川内駅コンベンションセンター管理事業 ○ 観光物産施設管理事業				
事業費	468,046	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				130,852	337,194
	補助率				

課 所 名	産業戦略課
-------	-------

事業名	創業・新産業創出事業		事項名	企業立地事業費		
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充	
				総合戦略（雇用）		
事業概要	雇用機会の創出・拡充及び新たな産業の育成を図るため、創業スクールの運営や新規創業者を支援するとともに、地域資源である竹を活用する体制を構築するもの ○ 創業スクール運営事業補助金【総合戦略】 ○ 創業支援事業補助金【総合戦略】 ○ 甕島地域創業支援事業補助金【総合戦略】 （負担率：国5/10 県1/10 市1.5/10 事業者2.5/10） ○ 竹材供給推進補助金【総合戦略】					
事業費	102,910	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			66,000		19,900	17,010
	補助率		8／10			

事業名	企業誘致事業		事項名	企業立地事業費	
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	
事業概要	雇用機会の創出・拡充及び地域経済の活性化を図るため、企業誘致を推進するとともに、市内企業の事業拡大を支援するもの ○ 企業誘致に係る企業訪問活動【総合戦略】 ○ 企業誘致パンフレットリニューアル、企業立地発信業務委託【総合戦略】 ○ 循環経済産業都市構想推進事業業務委託【総合戦略】 ○ 企業立地支援補助金				
事業費	42,924	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					24,716 18,208
	補助率				

(単位:千円)

事業名	企業誘致事業（特定地域産業立地支援事業補助金）		事項名	企業立地事業費	
施策名	32	地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略（雇用）	新規
事業概要	本市への産業立地を推進し、市内産業の均衡ある発展を図るため、本市の特定地域に工場・事務所等を新設、増設、移転する事業者に対して、当該経費の一部を支援するもの ○ 特定地域産業立地支援事業補助金【総合戦略】				
事業費	6,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					5,800 200
	補助率				

事業名	次世代エネルギー理解促進事業	事項名	次世代エネルギー利活用推進費			
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	次世代エネルギーに関する興味・関心を高め、理解促進を図るために、次世代エネルギー関連設備の情報発信や普及啓発イベント等を実施し、「エネルギーのまち」として戦略的なPRに取り組むもの ○ 次世代エネルギーPR事業					
事業費	7,246	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					15	7,231
	補助率					

事業名	次世代エネルギー導入実証事業		事項名	次世代エネルギー利活用推進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	次世代エネルギー導入拡大を効果的に推進するため、民間事業者と連携し、市民生活や事業活動における実証・研究、及び情報発信に取り組むもの ○ 甕島蓄電池導入共同実証事業 ○ 小鷹井堰らせん水車PR事業				
事業費	7,080	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					1,507 5,573
	補助率				

(単位:千円)

事業名	次世代エネルギー都市基盤整備事業			事項名	次世代エネルギー利活用推進費	
施策名	32 地域の強みを活かしたビジネス展開と連携による商工業の振興				未来創生事業	新規・拡充
					総合戦略(雇用)	
事業概要	次世代エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、市民等の地球にやさしい環境設備の導入を支援するもの ○ 地球にやさしい環境整備事業【総合戦略】					
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					28,000	2,000
	補助率					

事業名	川内港振興事業			事項名	川内港振興事業費	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実				未来創生事業	新規・拡充
					総合戦略(雇用)	
事業概要	川内港の物流システムを確立し、利活用を推進するため、定期コンテナ航路の安定的継続や集貨・創貨に向けたポートセールスを展開するもの ○ 薩摩国広域輸出促進事業【総合戦略】 ○ 薩摩川内市貿易振興協会運営事業					
事業費	80,487	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					900	79,587
	補助率					

事業名	中国常熟市交流事業			事項名	国際交流事業費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進				未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の国際理解を深め、友好親善を図るために、友好都市である常熟市と交流事業を実施するもの ○ 【受入】公式来日団、経済貿易団 ○ 【派遣】公式訪中団、経済貿易団、日中友好スポーツ等交流団					
事業費	5,738	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,738
	補助率					

(単位:千円)

事業名	韓国昌寧郡交流事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の国際理解を深め、友好親善を図るために、友好都市である昌寧郡と交流事業を実施するもの ○ 【受入】公式来日団、職員研修交流団、日韓友好スポーツ等交流団 ○ 【派遣】公式訪韓団				
事業費	4,865	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,865
	補助率				

事業名	グローバル人材育成事業	事項名	国際交流事業費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	国際理解を深め、国際協力意識を高揚するため、幅広い国際交流活動を促進し、多文化共生の機運の醸成を図るもの ○ 国際交流員の活動 ○ 薩摩川内市国際交流協会運営事業（海外交流派遣団助成事業を含む） ○ 外国人留学生奨学金				
事業費	14,615	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					14,615
	補助率				

課 所 名	観光物産課
-------	-------

事業名	ふるさと納税PR促進事業	事項名	ふるさと納税PR促進事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	ふるさと納税制度に寄附していただいた方に、地域産品を返礼として贈ることによって、地域商品の購入による経済効果や商品PRによる販売促進を図るもの ○ ふるさと納税PR促進事業				
事業費	413,517	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					413,517
	補助率				

(単位:千円)

事業名	ＳＳプラザせんだい賑わい創出事業		事項名	川内駅コンベンションセンター管理費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	未来創生事業		新規・拡充
			総合戦略（雇用）		
事業概要	川内駅周辺や中心市街地の活性を図るため、ＳＳプラザせんだいを活用して、イベント等による賑わいを創出するもの ○ ＳＳプラザせんだい賑わい創出事業【総合戦略】				
事業費	2,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					2,000
	補助率				

事業名	情報発信事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33	市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開	未来創生事業		新規・拡充
			大型事業		
事業概要	パンフレット等の制作・配布やウェブサイトの活用等により、本市の魅力の情報発信を行うもの ○ 甌島区域情報発信事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業（甌島観光パンフレット事業他） 【事業費6,000千円 県費3,900千円（補助率6.5/10）市費2,100千円】 ○ 市総合パンフレット作成事業等				
事業費	12,893	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			3,900		8,993
	補助率		6.5／10		

事業名	広告・メディアリレーション事業		事項名	シティセールスプロモーション事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	観光誘客や特産品等の販路拡大につなげるため、メディア等にプロモーションを行うもの ○ 薩摩川内大使活用事業 ○ プロモーション動画制作業務委託 ○ メディアを活用したPRキャンペーン				
事業費	15,971	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					15,971
	補助率				

(単位:千円)

事業名	セールスプロモーション事業	事項名	シティセールスプロモーション事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業 総合戦略(雇用)		
事業概要	観光誘客や特産品等の販路拡大を目的としたセールス活動を行うもの ○ 甕島交流促進・地域情報発信事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業(エージェント等招へい事業他) 【事業費6,600千円 県費4,290千円(補助率6.5/10) 市費2,310千円】 ○ 甕島観光ライン事業【総合戦略】 ○ クルーズ船おもてなし事業				
事業費	12,076	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			4,290		2,900 4,886
	補 助 率		6.5/10		

事業名	物産販売事業	事項名	物産販売事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			総合戦略(雇用)		
事業概要	市内製品のブランド力向上、市場競争力を高めていくため、本市製品のPR及び販路拡大に取り組むもの ○ 販路拡大推進事業【総合戦略】 ○ CS活動支援事業【総合戦略】				
事業費	47,625	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
					46,600 1,025
	補 助 率				

事業名	旅行誘客事業	事項名	旅行誘客事業費		
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業 総合戦略(雇用)	拡充	
事業概要	本市への誘客を図るため、旅行商品の造成や、イベントコンベンションの誘致を行うもの ○ イベントコンベンション・レセプション誘致奨励金 ○ ワークेशनモニターツアー奨励金【新規】 ○ 旅行商品造成支援事業【総合戦略】 ○ 個人旅行型甕島旅行商品造成事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業(こしきまる旅フリーチョイス) 【事業費28,000千円 県費18,200千円(補助率6.5/10) 市費9,800千円】				
事業費	48,500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
			18,200		9,800 20,500
	補 助 率		6.5/10		

(単位:千円)

事業名	ツーリズム事業	事項名	旅行誘客事業費			
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業 総合戦略（雇用）			
事業概要	本市の観光資源を活かした誘客のため、各地域・団体等の受入体制の構築を図るもの ○ 甌島ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 ○ 薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金【総合戦略】 ○ 甌島観光案内推進事業【大型事業】 ※特定有人国境離島地域社会維持推進事業（甌島観光案内推進業務） 【事業費1,600千円 県費1,040千円（補助率6.5/10）市費560千円】					
事業費	16,150	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			1,040		12,700	2,410
	補助率		6.5／10			

事業名	観光イベント事業	事項名	旅行誘客事業費			
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開		未来創生事業	新規・拡充		
				拡充		
事業概要	観光交流人口や観光消費の拡大を図るため、市内で行われるイベントの支援を行うもの ○ 川内大綱引補助金 他 ○ 観光誘客チャレンジイベント支援事業【新規】 ・ 新たな観光誘客イベント（１，０００人以上）の開催により、交流人口の拡大、経済活動、市民の満足度向上を図るイベントを支援するもの					
事業費	73,714	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					579	73,135
	補助率					

事業名	観光地域づくり支援事業		事項名	旅行誘客事業費	
施策名	33 市民ぐるみによるシティセールスの推進と観光物産ビジネスの展開			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	観光による交流人口の拡大や地域活性化を図るため、自然・歴史・文化等の資源の活用や人材を育成・確保するもの ○ 東部区域観光案内板改修業務 ○ 東部区域観光RebornProject ○ 東部区域観光振興ビジョン策定業務				
事業費	11,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					11,740
	補助率				

(単位:千円)

課 所 名	文化スポーツ課
-------	---------

事業名	文化振興事業	事項名	文化振興事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	芸術文化活動の普及や向上のため、文化功労者表彰や各文化団体等へ補助するもの ○ 文化功労者表彰（個人・団体） ○ 文化の振興及び郷土芸能伝承のための補助金 ・市民まちづくり公社文化事業推進補助金、文化協会運営補助金、郷土芸能保存奨励補助金等 ○ 2023かごしま総文の開催 7月下旬～8月上旬開催予定				
事業費	9,740	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
				8	9,732
	補助率				

事業名	トンボロ芸術村事業	事項名	文化振興事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の特色ある文化活動の推進と地域振興を図るため、甑島の豊かな自然風土を題材とした写真、絵画等の作品を募集するとともに、創作に関する市民講座を開催するもの ○ 写真、絵画、俳句、書道の作品募集と選考 ○ 写真、絵画、俳句、書道講座の開催					
事業費	3,565	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,565
	補助率					

事業名	スポーツ推進委員活動事業	事項名	生涯スポーツ事業費			
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	スポーツ推進委員の育成や地域体協と連携し、各地域の生涯スポーツ事業を促進するもの ○ スポーツ推進委員活動事業					
事業費	3,900	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						3,900
	補助率					

(単位:千円)

事業名	競技スポーツ推進事業	事項名	スポーツ振興事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	スポーツ協会、スポーツ少年団への運営補助、各種大会への派遣助成やスポーツ教室を開催するもの ○ 競技スポーツ推進事業 ・スポーツ協会運営補助金 ・スポーツ少年団運営補助金 ・スポーツ振興補助金				
事業費	29,989	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					10,012 19,977
	補助率				

事業名	スポーツ合宿誘致事業	事項名	スポーツ振興事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
				総合戦略(雇用)	
事業概要	スポーツ資源の有効活用を図るために設立したスポーツコミッションなど、関係団体との連携のもと、スポーツ合宿の招へい活動を行うもの ○ スポーツ合宿誘致事業 ・スポーツコミッション事業補助金				
事業費	13,139	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					12,900 239
	補助率				

課 所 名	国体推進課
-------	-------

事業名	国民体育大会事業	事項名	国民体育大会事業費		
施策名	55 スポーツ活動を楽しむ環境整備			未来創生事業	新規・拡充
					拡充
事業概要	特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の本市開催競技を行うもの ○ 国民体育大会事業 ・実行委員会、専門委員会等の開催 ・各種イベント開催等による広報・啓発 ・正式5競技(ホッケー競技、バスケットボール競技、ウエイトリフティング競技、軟式野球競技、空手道競技)とデモンストレーションスポーツ1競技(バウンドテニス)の開催				
事業費	502,168	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			157,629		344,539
	補助率		2/3		

課 所 名	建設政策課
-------	-------

事業名	川内川河川改修促進事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内川改修事業の促進に取り組み、水害から市民の生命・財産を守るため、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの					
事業費	2,098	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,098
	補助率					

事業名	川内宮之城道路建設促進期成会事業	事項名	土木総務費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川内港背後地のアクセス道路の建設促進に向けて、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 川内宮之城道路建設促進期成会負担金					
事業費	2,575	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						2,575
	補助率					

事業名	南九州西回り自動車道建設促進事業		事項名	南九州西回り自動車道建設促進事業費	
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	南九州西回り自動車道の建設促進に取り組み、要望活動や関係機関等との協議・調整を図るもの ○ 南九州西回り自動車道阿久根川内道路建設促進協力会負担金				
事業費	1,702	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					1,702
	補助率				

(単位:千円)

事業名	県道整備事業負担金	事項名	一般道路整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した県道の改良舗装等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの ○ 県道整備事業負担金 川内郡山線外2路線					
事業費	20,000	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				19,000		1,000
	補助率					

事業名	川内港背後地将来ビジョン調査検討事業	事項名	港湾総務費			
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実		未来創生事業	新規・拡充		
			総合戦略（地域づくり）	新規		
事業概要	川内港を中心とする臨海ゾーンにおける各種既存事業との関連を踏まえ、川内港背後地の利活用及び川内宮之城道路との接続等に係る将来ビジョンを調査・検討し、基本構想を策定するもの					
事業費	21,952	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
					21,500	452
	補助率					

事業名	港湾県営事業負担金		事項名	港湾県営事業負担金	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	県港湾整備計画に基づく県管理の川内港、西方港、里港、長浜港の改修等に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	118,725	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				112,700	6,025
	補助率				

(単位:千円)

事業名	港湾直轄改修事業負担金		事項名	港湾直轄改修事業負担金	
施策名	46 人と物流を支える港湾機能の充実			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	国が行う川内港の岸壁の整備、航路・泊地の浚渫等、国際物流ターミナルの整備に要する経費の一部を負担金として拠出するもの				
事業費	240,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				228,000	
	補助率				

事業名	公共嘱託登記事業	事項名	用地管理事務費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	市が過去に道路敷地として買収した土地の分筆・所有権移転の登記が未処理のままの土地について、公共嘱託登記協会に委託して登記するもの ○ 令和5年度 15筆処理予定					
事業費	7,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						7,000
	補助率					

課 所 名	道路河川課
-------	-------

事業名	内水対策事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	集中豪雨時に発生する浸水被害等を軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための内水対策中・長期ビジョンに基づく排水対策を行うもの ○ 限之城地区詳細設計業務委託 ○ 排水ポンプ施設ポンプ改修工事					
事業費	80,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				80,000		
	補助率					

(単位:千円)

事業名	道路・河川DX事業	事項名	河川管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業	新規		
事業概要	関係者間で迅速な情報の共有を図るため、河川台帳から選定した箇所及び過去の浸水発生箇所へ浸水検知センサを設置するもの ○ 河川台帳作成業務委託 ○ 浸水センサ設置工事				
事業費	30,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				20,000	9,000 1,000
	補助率				

事業名	流域治水対策調査事業	事項名	河川管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業	新規			
事業概要	過去の浸水状況の被害等をもとに、地形条件、土地利用状況、河川改修状況、過去の浸水実績、ため池・公園などの立地状況、エリアごとの人口・資産のデータ等を基に地域の事情など実現性を踏まえ、地域毎に総合的に判断し、本市の実態に適合した「薩摩川内市流域治水プロジェクト（仮称）」を策定し、その計画に基づき水害に強い地域づくりを推進するもの ○ 流域治水対策調査業務委託					
事業費	12,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						12,000
	補助率					

事業名	河川施設維持補修事業	事項名	河川施設管理費			
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	河川の適正な管理に資するための護岸整備や河川浚渫等を行うもの ○ 普通河川瀬上川護岸整備工事 ○ 準用河川寒水川護岸整備工事 ○ 普通河川都川護岸整備工事 ○ 河川浚渫等工事					
事業費	65,493	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				55,000		10,493
	補助率					

(単位:千円)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事項名	急傾斜地崩壊対策事業費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	住民の安全の確保及び生活環境の保全を図るため、急傾斜地等の崩落の未然防止のための整備を行うもの ○ 急傾斜地崩壊対策事業測量設計業務（1地区） ○ 急傾斜地崩壊対策事業（2地区） ○ 県営急傾斜地崩壊対策事業負担金				
事業費	47,200	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
			23,000	23,000	1,200
	補助率		5／10		

事業名	道路維持補修事業	事項名	道路維持費		
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	車両及び歩行者の安全の確保及び生活環境の向上を図るため、市道等の維持補修・維持管理を行うもの ○市道等の維持補修 ○市道川内駅東西通り線の維持管理 主な施設：エスカレーター部品取替				
事業費	769,454	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,650		153,600	39,480 574,724
	補助率	5.5／10			

事業名	一般道路整備事業	事項名	一般道路整備事業費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道の改良舗装等を実施するもの ○ 一般道路整備事業 宮崎・勝目線外14路線 ○ エコパークかごしま周辺地域振興事業 (仮称) 川永野鹿角川線					
事業費	665,373	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		53,200	40,000	381,400	144,100	46,673
	補助率	5.5/10、6/10	10/10			

(単位:千円)

事業名	交通安全施設単独事業		事項名	交通安全施設単独事業費	
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	車両及び歩行者の安全確保及び生活環境の向上を図るため、交通事故防止対策として必要な道路交通安全施設の整備を行うもの ○ カーブミラー、ガードレール、区画線等の設置				
事業費	10,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					一般財源
	補助率				10,000

事業名	橋梁維持補修事業		事項名	橋梁維持費	
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	老朽化した橋梁の維持補修や改築を行うための橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の維持補修を行うもの ○ 橋梁点検業務 ○ 橋梁補修工事（川内河口大橋、飯母橋ほか） ○ 天大橋修繕代行事業（国）に伴う負担金				
事業費	1,563,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		775,825		721,700	一般財源
	補助率	5.5/10、6/10、10/10			65,475

事業名	横馬場田崎線整備事業		事項名	横馬場田崎線整備事業費	
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	川内駅東口へのアクセス強化及び中心市街地における交通渋滞緩和及び交通の分散化を図り、周辺地区の良好な住環境を整備するもの ○ 建物等再算定業務委託等 ○ 道路築造工事、土地購入、建物等移転補償				
事業費	212,040	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
		110,000		90,000	一般財源
	補助率	5.5/10			12,040

課 所 名	都市整備課
-------	-------

事 業 名	公園施設長寿命化事業	事 項 名	公園管理事業費			
施 策 名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新 規・拡 充			
		大型事業				
事 業 概 要	都市公園において、施設の安全確保及びライフサイクルコスト削減による長寿命化対策を図るため、計画的な改築・更新を行うもの ○ 公園施設改築・更新 ○ 事業期間 平成22年度～令和6年度					
事 業 費	10,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		5,000		5,200		300
	補 助 率	5／10				

事業名	甌島地域公園トイレ改修事業	事項名	公園管理事業費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	甌大橋の完成に伴い甌島区域の観光ルート上の公園トイレを和式から洋式へ改修することにより、観光客及び地域住民の利便性向上を図るもの ○ 公園トイレ改修 ○ 事業期間 令和3年度～令和6年度					
事業費	39,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		18,000		19,000		2,000
	補助率	5／10				

事業名	景観整備事業	事項名	景観推進費			
施策名	24 公園等の整備・維持管理と良好な景観形成の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	地域力を活かしたふるさと景観の保全及び創造のため、景観地区等が地域内に存する地区コミュニティ協議会に補助金を交付し、良好で魅力ある景観の形成及び景観を活用した地域の活性化を図るもの ○ 景観整備事業補助金					
事業費	300	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						300
	補助率					

(単位:千円)

事業名	立地適正化計画防災指針策定事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	都市の防災力向上を図るため立地適正化計画に防災指針を策定するもの ○ 立地適正化計画防災指針策定 ○ 令和3年度～令和5年度				
事業費	3,821	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,900			1,921
	補助率	5／10			

事業名	都市計画区域及び区域マスタープラン見直し事業	事項名	都市計画総務費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	総合的に整備、開発、保全する必要のある区域について都市計画区域を見直し、それに伴って都市計画区域マスタープランについても見直しを行うもの ○ 都市計画区域及び区域マスタープラン見直し業務（債務負担） ○ 令和5年度～令和6年度				
事業費	8,500	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					8,500
	補助率				

事業名	公共サイン整備事業	事項名	都市計画総務費			
施策名	44 利便性の高い道路の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	公共施設へのスムーズな誘導及び案内のため、公共サインの整備を図るもの ○ 公共サイン設置等工事 ○ 既設サインの点検業務等					
事業費	9,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						9,000
	補助率					

事業名	天辰第一地区土地区画整理事業		事項名		天辰第一地区土地区画整理事業費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	※天辰第一地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第一地区は、平成5年に川内地方拠点都市地域の拠点地区として指定を受け、市の新たな核となる地域であるが、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、川内川・三堂川改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、拠点地区としてふさわしい機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの ○施行面積 約75.4ha ○事業期間 平成9年度～令和8年度 ○令和5年度 宅地造成、業務委託（出来形確認測量、事業計画変更、権利調査業務委託 換地計画図書整理、画地測設、仮換地変更通知） 建物等移転補償					
事業費	105,148	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					105,148	
	補助率					

事業名	天辰第二地区土地区画整理事業		事項名	天辰第二地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	※天辰第二地区土地区画整理事業特別会計					
	天辰第二地区は、道路狭隘や浸水被害実績等、交通防災上の課題を多く抱えていることから、天辰第一地区に引き続き、川内川市街部改修とともに土地区画整理事業により都市基盤整備を行い、機能的で居住環境良好な新市街地を創出するもの					
	○施行面積		約50.9ha			
	○事業期間		平成28年度～令和12年度			
	○令和5年度		道路築造、宅地造成、建物等移転補償			
事業費	875,957	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		289,000	14,513	330,900	241,544	
	補助率	5/10、4.5/10	0.5/10			

事業名	入来温泉場地区土地区画整理事業	事項名	入来温泉場地区土地区画整理事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	※入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計				
	入来温泉場地区は、薩摩川内市入来町の中心市街地である歴史ある温泉街であるが、都市施設の改善が遅れ居住環境の悪化が進行し、重要な課題となっている。道路、公園等の公共施設の整備を行い、安全で快適なまちづくりを目指し、健全な居住環境良好な新市街地を創出するもの				
	○施行面積 約14.0ha ○事業期間 平成12年度～令和6年度 ○令和5年度 道路築造、電柱等移転補償、造成工事				
事業費	24,290	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				9,500	14,790
	補助率				

課 所 名	建築住宅課
-------	-------

事業名	危険住宅移転促進事業		事項名	危険住宅移転促進費	
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	がけ地の崩壊等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険住宅から安全な住宅に移転するために、危険住宅の除却及び新たに建設又は購入する住宅に要する経費の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・建物除去補助 1 件（実費補助） ・建物建設補助 1 件（金融機関からの借入れ利息に対する補助） ・土地取得補助 1 件（				

事業名	木造住宅耐震化・危険ブロック塀等撤去促進補助事業	事項名	建築指導費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した民間の木造住宅について、耐震診断及び耐震改修工事を行う者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・耐震診断 1棟につき9万円を限度に、対象経費の2／3を補助（4棟分） ・耐震改修 1棟につき100万円を限度（ただし、改修工事費の8／10を補助）（2棟分） 地震等の発生におけるブロック塀等の倒壊や転倒による通行人等への被害の防止を図るとともに、避難経路を確保するため、危険ブロック塀等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・道路等に面し、かつ、高さが1メートル以上の危険ブロック塀等（補助率1／2、限度額20万円）					
事業費	2,975	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		1,180				1,795
	補助率	1／2				

事業名	既存住宅改修環境整備事業		事項名	建築指導費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	安全・安心な住まいづくりの促進及び市民の居住環境の維持・向上を図るとともに、すそ野の広い住宅関連産業の活性化を図るため、市民が市内の施工業者を利用し、自己の居住する既存住宅の改修工事を行う場合に、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・補助対象経費が20万円以上であり、20％に相当する額 ・当該20％に相当する額が15万円を超える場合は、15万円を限度とする。				
事業費	31,016	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					31,016
	補助率				

(単位:千円)

事業名	空家利活用促進事業	事項名	空家政策費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
		総合戦略（移定住）				
事業概要	空家の有効利用を通して地域活性化を図るため、空家バンクを利用した本市への移住者と空き家の所有者に成約奨励金を支給するもの ○ 空家バンク成約奨励金 ・対象者 空家バンクを利用し、契約成立した本市への移住者と空き家の所有者 ・補助額 甲区域 30万円、乙区域 20万円、丙区域 10万円					
事業費	1,350	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						1,350
	補助率					

事業名	空家対策事業	事項名	空家政策費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
			拡充		
事業概要	空家等対策協議会の開催等に加えて、所有者が不明で危険性及び緊急性の高い管理不良の空家について緊急安全措置を講じるもの ○ 緊急安全措置業務委託費 ・飛散防止のためのネット被覆 ・落下部材の撤去 ・倒壊の危険性のある部材のロープでの固定等				
事業費	1,196	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					1,196
	補助率				

事業名	危険廃屋等解体撤去促進事業	事項名	空家政策費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	適正な管理が行われていない危険廃屋等が防災、衛生、景観等の面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、市内の施工業者を利用し危険廃屋等を解体撤去する者に対して、その費用の一部を補助するもの ○ 補助内容 ・倒壊の危険度が大きく、周囲に影響を及ぼすおそれがある危険廃屋等 ・補助率 1／3、限度額 30万円（景観地区（甌島等）補助率 1／2、限度額 45万円）				
事業費	15,658	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					15,658
	補 助 率				

(単位:千円)

事業名	市営住宅維持管理事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	公営住宅の長寿命化と入居者の居住性及び安全性の向上を図るため、公営住宅等長寿命化計画に基づき、機械設備などの改善工事を実施するもの ○ 委託内容 ・手打松下川住宅共用部分改善工事設計業務委託 ・手打松下川住宅アスベスト調査業務委託 ○ 工事内容 ・後牟田住宅浄化槽回転円板装置改修工事				
事業費	51,584	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					51,584
	補助率				

事業名	借上型地域振興住宅事業【甌島区域】		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	拡充
事業概要	甌島区域における定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 甌島区域 ・4戸（戸建て又は長屋） ・床面積（65㎡以上） ※ 事業者の選定に要する経費を計上するもの				
事業費	352	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					352
	補助率				

事業名	借上型地域振興住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	少子高齢化に伴う児童減少地域における定住促進及び地域活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 11地区 27棟 30戸 陽成地区2棟2戸、山田地区2棟2戸、湯田地区2棟2戸、鳥丸地区3棟4戸、 西方地区3棟4戸、平佐東地区4棟4戸、黒木地区2棟2戸、上手地区2棟2戸、 八幡地区4棟4戸、南瀬地区1棟2戸、寄田地区2棟2戸				
事業費	22,461	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他
					22,461
	補助率				

(単位:千円)

事業名	中心市街地借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	中心市街地活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 5階建 ・2DK 20戸 月額借上料 62,000円／戸 ・2LDK 18戸 月額借上料 65,000円／戸 ・駐車場 38台 (戸当り1台)				
事業費	28,920	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		7,927			20,993
	補助率	1／2			

事業名	川北地区借上型市営住宅事業	事項名	住宅管理費			
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	川北地区市街地の活性化のため、民間事業者が建設した住宅の借上げを行い、市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 5階建 ・2LDK 15戸 63,000円／戸 ・3LDK 25戸 67,000円／戸 ・駐車場 40台（戸当り1台）					
事業費	31,440	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		8,542			22,898	
	補助率	1／2				

事業名	斧淵地区借上型市営住宅事業		事項名	住宅管理費	
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	東郷町斧淵地区の老朽化した市営住宅の建替え事業として、若年層を中心とした人口流入を図るため、民間事業者が建設した住宅を市が借り上げて市営住宅として運用するもの ○ 借上げ内容 ・鉄筋コンクリート造 3階建 ・2LDK 6戸 62,000円／戸 ・3LDK 14戸 66,000円／戸 ・駐車場 20台（戸当り1台）				
事業費	15,552	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		3,635			11,917
	補助率	1／2			

(単位:千円)

事業名	空家活用セーフティネット住宅改修事業	事項名	住宅管理費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	住宅改修補助 空家を活用し住宅確保要配慮者（子育て、高齢者、障害者世帯及びU I J ターン等移住者）を受け入れる賃貸住宅として利用するための改修工事を行う空家の所有者等に補助するもの ○ 補助内容 改修工事費の2/3（補助上限額 1,000千円） 住宅家賃低廉化補助 住宅確保要配慮者専用登録住宅に入居する低額所得者の負担を軽減するために、家賃を通常の市場家賃よりも減額する大家等に減額分を補助するもの ○ 補助内容 通常の家賃との差額（補助上限額 月40千円）				
事業費	2,981	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		1,480	500		1,001
	補助率	1/3、1/2	1/6		

事業名	公営住宅ストック総合改善事業	事項名	公営住宅ストック総合改善事業費		
施策名	42 快適な住環境と利便性の高い市街地の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	公営住宅の長寿命化と入居者の居住性及び安全性の向上を図るため、公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体、屋上、外壁、階段など共用部分の改善工事を実施するもの ○ 委託内容 ・共用部分改善工事に係る設計業務委託（4住宅7棟70戸） ・3点給湯改善工事に係る設計業務委託（1住宅） ・アスベスト調査業務委託（6検体） ○ 工事内容 ・共用部分改善工事（3住宅5棟44戸）				
事業費	123,065	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		39,051			47,784 36,230
	補助率	1/2			

課 所 名

消防総務課

事業名	北薩3消防本部指令センター整備事業	事項名	常備消防一般管理費		
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業		
事業概要	令和7年度の本市と北薩地域2消防本部による通信指令センターの共同運用に向けたシステム整備等を行うもの ○ 構成消防本部（本市を除く） 阿久根地区消防組合消防本部・さつま町消防本部				
事業費	826,754	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				540,100	286,594 60
	補助率				

(単位:千円)

事業名	消防施設整備事業	事項名	常備消防施設費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進		未来創生事業	新規・拡充		
			大型事業			
事業概要	常備消防施設における女性用施設の整備や、施設の維持補修に係る工事等を行うもの ○ 東部消防署女性用宿直室設置工事 ○ 西部消防署女性用宿直室設置工事設計業務委託 ○ 西部消防署外壁塗装工事 ○ 南部分署非常用発電設備改修工事設計業務委託 ○ 南部分署非常用発電設備改修工事地質調査業務委託					
事業費	47,186	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				44,900		2,286
	補助率					

事業名	消防資機材整備事業	事項名	常備消防車両等購入費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	南部分署の高規格救急自動車等を更新整備するもの ○ 南部分署高規格救急自動車 ○ 高度救命処置用資機材					
事業費	40,390	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				40,000		390
	補助率					

事業名	消防団施設整備事業	事項名	非常備消防施設費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	消防団車庫詰所の整備等を行うもの ○ 樋脇中央分団塔之原部車庫詰所設計業務委託 ○ 樋脇中央分団塔之原部車庫詰所地質調査業務委託					
事業費	4,500	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				4,500		
	補助率					

事業名	防火水槽整備事業	事項名	非常備消防施設費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	耐震性防火水槽の新設整備を行もの ○ 新設（40m ³ ） 2基					
事業費	20,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				20,000		
	補助率					

事業名	消防団資機材整備事業	事項名	非常備消防車両等購入費			
施策名	21 市民の安全確保と防災対応の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	非常備消防車両等を更新整備するもの ○ 消防ポンプ自動車 2台 ○ 小型動力ポンプ普通積載車 1台 ○ 小型動力ポンプ 1台 ○ 消防用ホース 55本					
事業費	66,001	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			9,950	53,000		3,051
	補助率		10／10			

課 所 名	教育総務課
-------	-------

事業名	校務用パソコン等整備事業		事項名	小学校近代教育設備費 中学校近代教育設備費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業	新規	
事業概要	教育のＩＣＴ化に向けた環境の効率的な維持管理を図るため、耐用年数を経過したパソコンをリースにより更新整備するもの					
	校務用パソコン 普通教室用パソコン 図書室用パソコン 計	全体数691台のうち 全体数391台のうち 全体数 48台のうち	453台 (小学校325台、中学校128台) 130台 (小学校107台、中学校 23台) 48台 (小学校 35台、中学校 13台) 631台 (小学校467台、中学校164台)			
事業費	30,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						30,000
	補助率					

事業名	学校施設長寿命化計画見直し事業		事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	学校施設の計画的な改修・改築等を行うため、平成31年3月に策定した「薩摩川内市学校施設長寿命化計画」の定期見直しを行うとともに、令和2年12月に文部科学省が示した「公立小中学校等施設のバリアフリー化に関する整備目標」を計画に反映させるもの ○ 劣化状況の追加調査 ○ 施設整備の優先順位 ○ バリアフリー化の実態調査、整備計画など				
事業費	3,586	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					3,586
	補助率				

事業名	学校施設長寿命化対策事業		事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充	
				大型事業		
事業概要	学校施設の長寿命化を図るため、外壁や屋根を改修するとともに、施設内の不具合箇所を改善するもの					
	○ 工事 可愛小学校南側西特別校舎外壁等改修事業 水引中学校北側校舎外壁等改修事業		R C造2階建て R C造2階建て	延床面積 延床面積	3 4 2 ㎡ 6 2 7 ㎡	
	○ 設計 育英小学校南西校舎外壁等改修事業 隈之城小学校南東校舎外壁等改修事業		R C造3階建て R C造3階建て	延床面積 延床面積	1, 1 1 7 ㎡ 9 0 8 ㎡	
	事業費	53,166	財 源 内 訳			
国庫支出金			県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		17,721		33,500		1,945
	補助率	1 / 3				

事業名	特別教室空調設備整備事業		事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	学校における児童生徒の学習環境の向上を図るため、理科室等の特別教室に年次的に空調設備を整備するもの ○ 工事 可愛小学校、平佐西小学校、川内北中学校、川内中央中学校 ○ 設計 亀山小学校、隈之城小学校、川内南中学校				
事業費	22,700	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		7,864		13,600	1,236
	補助率	1／3			

(単位:千円)

事業名	学校トイレ洋式化事業		事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	学校における児童生徒の学習環境の向上を図るため、トイレを年次的に洋式化するもの ○ 設計・工事 亀山小学校（２９基）、水引中学校（１１基） ○ 設計 隈之城小学校（７１基）、川内中央中学校（４１基）				
事業費	20,400	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		6,066		13,400	934
	補助率	１／３			

事業名	屋内運動場トイレ整備事業	事項名	小学校諸施設整備事業費 中学校諸施設整備事業費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
		大型事業				
事業概要	避難所となっている屋内運動場の利便性向上のため、バリアフリートイレを整備するもの ○ 工事 樋脇中学校（6基） ○ 設計 平佐東小学校（6基） 副田小学校（6基）					
事業費	42,740	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
				42,700		40
	補助率					

事業名	給食センター管理事業	事項名	給食センター管理費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	学校給食センター5施設の管理運営、食材細菌検査等の食材の安全確認、米炊飯の委託等、安心で安全な学校給食を維持推進するもの ○ 学校給食センター調理業務等委託 ○ 学校給食センター炊飯業務委託 ○ 薩摩川内市学校給食会連合会補助金					
事業費	346,692	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					214	346,478
	補助率					

(単位:千円)

事業名	給食センター施設設備整備事業	事項名	給食センター施設設備整備費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	学校給食センターにおいて、施設設備の日常点検、定期点検を行いながら安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めるとともに、老朽化した施設設備について、年次的に整備するもの ○ 川内学校給食センター空調設備更新工事 ・スポットエアコン一式 6台、天井カセットエアコン一式 2台 ○ 里及び下甕学校給食センター備品購入 ・食器・食缶洗浄機 2台、ステンレス製ガス回転釜 3台、冷蔵庫 1台 立体炊飯器2段式（ガス式） 1台、プレート殺菌庫 1台、牛乳保冷库 1台				
事業費	36,413	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			11,000	21,500	3,913
	補助率		10／10		

事業名	給食センター統合事業	事項名	給食センター施設設備整備費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業	新規		
事業概要	公共施設再配置計画に基づき、統合方針とした入来学校給食センターと樋脇学校給食センターについて、入来学校給食センターへ統合するために必要な施設改修を行うもの ○設計 入来学校給食センター				
事業費	8,250	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
				7,800	450
	補助率				

課 所 名	学校教育課
-------	-------

事業名	奨学育英事業	事項名	奨学育英事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		総合戦略（子育て）			
事業概要	向学心が強く学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により高等学校への修学が困難である者に対し、特別奨学資金を支給するもの ○ 特別奨学生対象者数 40人（継続22人 新規18人） ○ 特別奨学金 月額15,000円				
事業費	7,206	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					7,202 4
	補助率				

事業名	学校校務支援員配置事業	事項名	教育指導費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	生徒の学習教材や家庭への配布物の印刷、授業準備等の教職員を補助する業務、教室内の換気や消毒等の感染症対策、その他、学校教育活動の充実や業務改善上、校長が必要であると認めた支援業務を行うもの					
	○ 川内・樋脇・東郷地域 18校 9人配置					
	○ 入来・祁答院地域 5校 3人配置					
	○ 里・上甕・下甕・鹿島地域 2校 1人配置					
事業費	16,611	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						16,611
	補助率					

事業名	こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業	事項名	教育指導費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
			新規		
事業概要	不登校やいじめ問題など、生徒指導上の課題に対応するために、現在、各学校で行われている未然防止策や早期対応に向けた取組等を検証するとともに、有効な具体策を研究し、周知していくもの				
事業費	400	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					400
	補助率				

事業名	タブレットドリル更新事業	事項名	教育指導費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
				新規	
事業概要	GIGAスクール構想で整備された一人一台端末に導入しているタブレットドリルを更新するもの ○ 更新対象端末台数 8,663台 ○ タブレットドリル（小学校1年生～中学校3年生対象）				
事業費	10,735	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他
					10,735
	補助率				

(単位:千円)

事業名	祁答院地域小学校再編事業		事項名	教育指導費	
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進			未来創生事業	新規・拡充
					新規
事業概要	祁答院地域の4小学校の再編に伴う新たな小学校開校に係る校章及び校歌の作成を行うもの ○ 開校予定 令和6年4月 ○ 校名 祁答院小学校 ○ 場所 現在の大裏小学校の位置				
事業費	550	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					550
	補助率				

事業名	教育育成事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	社会科見学で地域社会の仕組みや仕事の現場を学んだり、甌アイランドウォッチング事業で、ふるさと薩摩川内のことをより深く理解するために、社会科見学時のバス借上げや甌アイランドウォッチング事業補助を行い、児童生徒の知識や体験活動を支援するもの ○ 社会科見学バス借上げ ○ 甌アイランドウォッチング事業補助金 ○ 英語力向上プラン事業					
事業費	18,209	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		443				17,766
	補助率	1／3				

事業名	離島高校生修学支援事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	離島区域の自宅を離れ、本土等の高等学校等へ修学する高校生の保護者の経済的負担の軽減を図るため、民間アパート家賃や下宿費、帰省に要する交通費等の経費の一部を支援するもの ○ 対象者数 55人 ○ 修学支援費 月額20,000円（上限額）					
事業費	12,880	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,440				6,440
	補助率	1／2				

(単位:千円)

事業名	特別支援教育支援員配置事業	事項名	教育育成費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業		新規・拡充		
事業概要	市立幼稚園、市立小・中学校及び義務教育学校の通常の学級等に在籍する、教育上特別な支援を必要とする幼児・児童生徒に対して、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するもの ○ 特別支援教育支援員 35校 59人配置					
事業費	52,899	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						52,899
	補助率					

事業名	漁村留学制度事業	事項名	漁村留学制度事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		大型事業			
事業概要	全国から留学を希望する小学生を受け入れ、地域内の小学生と互いに交流活動し刺激し合うことにより、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上と教育の振興を図り、併せて地域の活性化と発展を図るもの ○ ウミネコ留学生 13人 ○ ウミネコ留学制度博多駅広告				
事業費	4,814	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					4,814
	補助率				

事業名	子どものサポート体制整備事業	事項名	子どものサポート体制整備事業費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	学校へ登校できなくなった児童生徒に、仲間とのふれあいの機会を提供し、学習の補充や体験活動を通して、自立心や社会性・人との関り等の能力を養い、学校へ復帰できるよう指導・援助を行うもの ○ 指導員 4人 うち主任指導員1人					
事業費	5,533	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						5,533
	補助率					

(単位:千円)

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事項名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	子どもの家庭環境による問題や不登校の児童生徒の問題等の対処を行い、児童相談所との連携等や学校教職員の支援を行うもの ○ スクールソーシャルワーカー 4人				
事業費	7,534	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					7,534
	補助率				

事業名	学校保健体育運営管理事業	事項名	学校保健体育運営管理費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	幼児・児童生徒及び教職員の健康管理、小・中学校におけるフッ化物洗口事業、部活動における各種大会参加補助等、学校における体力向上及び保健衛生の推進を図るもの ○ 学校・園医、薬剤師等報酬 ○ 幼児児童生徒及び教職員健康診断業務委託等 ○ 学校フッ化物洗口事業 ○ 甌島地区児童生徒島外活動補助金、校外活動補助金等				
事業費	43,100	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		998	550		41,552
	補助率	1/2、1/3	1/3		

事業名	部活動地域移行支援事業	事項名	学校保健体育運営管理費		
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化環境の一体的な整備に向け、スポーツ・文化芸術団体等の整備充実、指導者の確保、参加費用負担への支援等を推進するもの ○ 地域部活動本部の設置 ○ 人材バンクの運営 ○ 地域部活動の実証 3校 8部活動				
事業費	1,659	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		26	26		1,607
	補助率	1/3	1/3		

事業名	スクールバス運行事業	事項名	小学校扶助費 中学校扶助費			
施策名	51 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	学校再編等により遠距離通学となる児童生徒の通学を支援するもの 対象 小学校 10校 138名（水引小、高来小、城上小、樋脇小、市比野小、 入来小、大裏小、中津小、手打小、長浜小） 中学校 4校 75名（川内中央中、水引中、里中、海星中） 義務教育学校 1校 39名（東郷学園） ○ 民間による運行委託等（本土） 小学校7校・中学校2校・義務教育学校1校 ○ 直営によるスクールバス運行（甌島） 小学校3校・中学校2校					
事業費	173,146	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						173,146
	補助率					

課所名	社会教育課
-----	-------

事業名	親の育ちが子の育ち推進事業	事項名	社会教育振興費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	家庭の教育力向上や子育ての不安解消を図るため、幼稚園、小・中・義務教育学校に家庭教育学級を開設し、また、中央公民館に子育てサロンを設置するもの ○ 家庭教育学級 幼稚園8園 小学校26校 中学校10校 義務教育学校1校 ○ 家庭教育学級・PTA合同研修会、家庭教育学級ブロック別講演会等の開催 ○ 子育てサロンの開設 年間50回 ○ 子育てサポーター養成講座の開催					
事業費	1,747	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						1,747
	補助率					

事業名	放課後子ども教室事業	事項名	青少年対策費	
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充	
		総合戦略（子育て）		
事業概要	放課後に学校の余剰教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供するもの			
	○ 委託料 1 教室			
事業費	375	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	市 債 そ の 他 一般財源
			250	
	補助率		2 / 3	

(単位:千円)

事業名	青少年対策事業	事項名	青少年対策費			
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	青少年を取り巻く社会環境の絶え間ない変化に対応するため、関係機関と連携し、青少年の健全育成や非行防止、郷土への愛着心の醸成等を図るもの ○ 北海道ニセコ町との相互交流事業（ニセコ町児童受入） ○ 少年愛護センター事業 各地域への愛護委員の設置、街頭補導、相談窓口・相談電話の設置等 ○ 二十歳のつどい開催事業					
事業費	13,535	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						13,535
	補助率					

事業名	中央公民館講座等事業	事項名	中央公民館費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、中央公民館において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座） ○ まなびねっとセンター事業				
事業費	1,417	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					320 1,097
	補助率				

事業名	タブレット講習会事業	事項名	中央公民館費		
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充		
		総合戦略（地域づくり）			
事業概要	新たな知識の習得による生きがいの創出や、高度情報化社会への対応につなげるため、これまでタブレット等のＩＣＴ利活用がされていなかった年齢層の利活用を促進するタブレット講習会を実施するもの ○ タブレット講習会委託				
事業費	500	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					60 440
	補助率				

(単位:千円)

事業名	中央公民館・中央図書館改修事業		事項名	中央公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	昭和55年に建設された中央公民館・中央図書館は、築43年が経過し、施設設備が老朽化し、また耐用年数も超過している状況であり、今後、長期的な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 中央公民館・中央図書館空調改修工事				
事業費	137,013	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				130,100	6,913
	補助率				

事業名	地域公民館改修事業		事項名	地域公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
				大型事業	
事業概要	平成3年に建設された上甕公民館は、築31年が経過し、雨漏り等の不具合が生じている状況であり、今後、長期的な維持管理を行うため、改修工事を行うもの ○ 上甕公民館外壁等改修工事				
事業費	34,000	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
				32,300	1,700
	補助率				

事業名	地域公民館講座等事業		事項名	地域公民館費	
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	市民の学習活動を推進するため、「いつでも、どこでも、誰でも」学ぶことができるよう、地域公民館等において、市民を対象にした講座等を開設するもの ○ 市民大学講座（公民館講座）				
事業費	1,339	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
					550 789
	補助率				

(単位:千円)

事業名	文化財保護事業	事項名	文化財保護事業費		
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充	
事業概要	指定文化財等の保護、活用を図るもの ○ 文化財保存活用地域計画作成（継続） ○ みっちり草原国指定（天然記念物）に向けた調査（継続） ○ 指定文化財等管理				
事業費	18,718	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		5,657			131 12,930
	補助率	8／10			

事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事項名	文化財保護事業費	
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	埋蔵文化財の保護と活用を図るもの ○ 古墳調査 崎野古墳（五代町） ○ 個人住宅等建設地の埋蔵文化財緊急確認調査				
事業費	5,389	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 一般財源
		1,371	124		3,894
	補助率	1／2	県基準		

事業名	入来麓伝統的建造物群保存地区整備事業	事項名	伝統的建造物群保存整備事業費			
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用		未来創生事業	新規・拡充		
				新規		
事業概要	国選定入来麓重要伝統的建造物群保存地区内の環境整備を図るもの ○ 入来麓交流館の管理運営（新規） 施設概要 施設の機能 歴史文化・観光情報の発信、地域住民と来訪者との交流、休憩機能等 建物面積 94.30㎡ ○ 入来麓伝統的建造物群保存地区保存審議会等					
事業費	3,041	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
					6	3,035
	補助率					

(単位:千円)

事業名	清色城跡保存整備事業	事項名	清色城跡保存整備事業費
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	国指定史跡清色城跡の保存、整備を図るもの ○ 散策道等の簡易整備		
事業費	1,189	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 1,189

事業名	郷土館等管理事業	事項名	歴史資料館管理費
施策名	54 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	郷土館等の適切な維持・管理を行うもの ○ 各郷土館の管理 ○ 薩摩国分寺跡史跡公園・横岡古墳公園の管理		
事業費	16,517	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 10 16,507

課 所 名	少年自然の家
-------	--------

事業名	夏・冬のアドベンチャー	事項名	少年自然の家事業費
施策名	52 地域全体で子どもを守り育てる環境整備	未来創生事業	新規・拡充
事業概要	仲間との友情を深めながら、思いやりや協力する心を持ち、立ち向かう姿勢や態度を養うため、夏期・冬期の野外宿泊や体験活動にチャレンジするもの ○ 対 象 小学校高学年・中学生・高校生 ○ 人 数 夏期30人、冬期30人 ○ 実施時期 夏休み（8月上旬）、冬休み（12月下旬） ○ 行 先 夏期：甌島、冬期：さつま町方面		
事業費	1,118	財 源 内 訳	
		国庫支出金	県支出金
		市 債	そ の 他
	補助率		一般財源 1,118

課 所 名	中央図書館
-------	-------

事業名	図書館資料整備事業	事項名	図書館管理費			
施策名	53 学び活かす生涯学習と多文化共生の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	社会教育に即し利用者目線に立った図書館資料の整備・充実を図るもの ○ 商用電子書籍費用 約1, 5 8 9点 ○ 一般図書購入 約4, 1 3 0冊 ○ 児童図書購入 約2, 2 6 7冊					
事業費	16,355	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
						16,355
	補助率					

課 所 名	選挙管理委員会事務局
-------	------------

事業名	鹿児島県議会議員選挙執行事業	事項名	鹿児島県議会議員選挙費			
施策名	64 効果的かつ効率的な行政経営の推進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	令和5年4月29日任期満了の鹿児島県議会議員選挙を執行するもの					
事業費	38,231	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			38,231			
	補助率		10／10			

課 所 名	農業委員会事務局
-------	----------

事業名	農地利用最適化交付金事業	事項名	農業委員会管理運営費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農業生産力の増進及び農業経営の合理化、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）を図るため、農地利用の最適化に向けた積極的な活動を支援するもの					
事業費	4,888	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
			4,888			
	補助率		10／10			

事業名	農地流動化促進補助事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費			
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	農地流動化の促進及び農業の中核的担い手の育成、農地の集積拡大を図り、農地の有効利用、農業の生産性向上及び他産業並みの所得の向上に資するため、経営規模拡大を目指す中核的担い手農家、農地所有適格法人等に対し補助するもの ○ 新規契約及び更新契約の契約年数に応じて、農地の貸し手、借り手に対して、本土区域は1回に10アール以上、甌島区域は1回に5アール以上当たりの補助単価でそれぞれ補助（3年～6年未満、6年～10年未満、10年以上） ○ 農地中間管理機構を通じた農地の貸借も、交付の対象とする					
事業費	14,000	財 源 内 訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
					165	13,835
	補助率					

事業名	機構集積支援事業	事項名	農業経営規模拡大促進事業費		
施策名	31 一次産業の振興と六次産業化の促進	未来創生事業	新規・拡充		
事業概要	農地台帳システムの活用を図り、農地の権利移動等の状況把握を行うとともに、農地中間管理機構との連携により担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の利用状況等の調査及び農地所有者への耕作に係る意向確認を行うもの ○ 農地利用状況調査 ○ 農地利用意向調査				
事業費	1,350	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
			676		69 605
	補助率		県基準		

課 所 名	経営管理課
-------	-------

事業名	家庭用飲用井戸等整備支援事業		事項名	飲用井戸等整備支援事業費	
施策名	23	安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進	未来創生事業		新規・拡充
事業概要	市内の水道事業及び簡易水道事業の未給水地域において、安全で安心な飲用水等の安定的な確保を図るために、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するもの ○ 補助金 家庭用飲用井戸設置に要するボーリング工事（附帯設備等含む）費用の一部補助 補助率 3分の1（千円未満の端数は切り捨て） 限度額 30万円 ※補助対象経費が10万円に満たない場合は補助対象としない				
事業費	900	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					900
	補助率				

課 所 名	下水道室
-------	------

事業名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業		事項名	小型合併処理浄化槽設置整備補助事業費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進			未来創生事業	新規・拡充
事業概要	集合処理区域以外の地域の公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置整備に対して補助するもの				
	○ 補助金 5人槽 : 332千円 (新設の場合 166千円) (設置基数 301基) 6～7人槽 : 414千円 (新設の場合 207千円) (38基) 8～10人槽 : 548千円 (新設の場合 274千円) (12基) 単独処理浄化槽から切替の撤去加算 : 100千円 (51基) 宅内配管工事費への上乗せ助成 : 単独 300千円上限 (51基) 汲取り 100千円上限 (50基)				
事業費	104,240	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		33,030	12,132		59,078
	補助率	1／3	(本土) 1／3×0.66 (離島) 1／4×0.66		

事業名	公共下水道等接続補助事業		事項名	下水道管理費	
施策名	23 安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進		未来創生事業		新規・拡充
事業概要	集合処理区域内の下水道への接続を推進し、公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図るため、既存の専用住宅から下水道へ接続する排水設備工事に対して補助するもの ○ 補助金 設置時に補助を受けていない小型合併処理浄化槽から接続する場合：１００千円 単独処理浄化槽から接続する場合：６０千円 汲取り式トイレから接続する場合：７０千円				
事業費	4,440	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
					4,440
	補助率				

事業名	下水道ストックマネジメント事業（都市下水路）	事項名	都市下水路管理費		
施策名	41 災害に強い防災基盤の整備・保全		未来創生事業	新規・拡充	
			大型事業	新規	
事業概要	下水道施設の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な点検調査及び長寿命化を含む改築計画を定めた「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、都市下水路の断面修復工事を行うもの ○ 下水道ストックマネジメント事業 住連木都市下水路及び銀杏木川都市下水路の断面修復工事				
事業費	40,000	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他 一般財源
		16,000		21,600	2,400
	補助率	4／10			

(単位:千円)

課 所 名	議事調査課
-------	-------

事業名	市議会議員政務活動費	事項名	議会活動費			
施策名		未来創生事業	新規・拡充			
事業概要	議員の調査研究及びその他の活動の充実、強化のため、会派又は会派に属さない議員に、1人当たり月額15,000円の政務活動費を交付するもの ○ 議員 25人分（4～3月分）					
事業費	4,500	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
						4,500
	補助率					

令和5年度ゼロ予算事業

特別な予算を伴うことなく、職員一人ひとりが創意工夫や新しい発想のもと、知識・資産・情報等を活用し、政策課題の解決や市民サービスの向上を目指す取組である。

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
	MBCへのデータ提供による情報発信	本市のイベントや行政情報を、MBCのテレビデータ画面やアプリで配信し、市民に周知するもの	秘書広報課
	広報紙アプリ活用事業	スマートフォン用アプリを活用し、広報薩摩川内通常版及びお知らせ版のPDF電子版を配信するもの	秘書広報課
	SDGsタイアップ事業	薩摩川内市と公益社団法人川内青年会議所において、2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向け、協働して取り組むもの	企画政策課
	SDGsイノベーショントライアルサポート事業	AIやIoTといった先端技術等を活用し、SDGsに掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現やカーボンニュートラルの達成につながる各種実証実験に対しサポートを行うもの	企画政策課
	SDGs・カーボンニュートラル登録制度	SDGs及びカーボンニュートラルの取組を活性化するためSDGs及びカーボンニュートラルの達成に向けて積極的に取り組む市内企業・団体等を登録し、啓発・共働するもの	企画政策課
	薩摩川内市みらいアドバイザー	持続可能で魅力的なまちづくりの推進に当たり、高校生等の視点から必要な意見・助言を求めるため、薩摩川内市みらいアドバイザーとして、高校生等が取り組む「総合的な学習の時間」等のテーマ選定や探究結果発表に対する支援を行うもの	企画政策課
	移住・定住情報発信事業	「田舎暮らしの本」等の移住関連誌において市の移住情報の発信を行うとともに、PR動画や各種施策の情報を市ホームページ等に掲載し、移住・定住の促進を図るもの	企画政策課
	住宅金融支援機構との連携（【フラット35】地域連携型）	住宅金融支援機構との連携により本市の定住住宅取得補助金に係る情報発信について協力いただくとともに、制度利用者に対する住宅ローンの借入金利引下げなど、本市移住者への支援を行うもの	企画政策課
拡充	地区コミュニティ及び市民活動情報発信事業	各地区コミュニティ協議会への訪問や行事への参加等により収集した情報や市民活動団体活動情報を、メディアへの提供やSNSを活用して発信することで、各地域や市民活動団体の魅力が広く周知される機会を創出するもの	コミュニティ課
	まちづくり出前講座	市民の要望に応じて、各分野における行政等の情報を出向いて提供するとともに、必要に応じて指導活動を行うもの	コミュニティ課
	市民活動シェアオフィス事業	市民サポートセンター内に設置した事務机やロッカー等を市民活動団体やNPO法人に貸し出し、各団体の業務を支援するもの	コミュニティ課
	自治会再編相談事業	自治会の再編の相談があった場合、自治会又は地区コミュニティ協議会の要請に応じて協議の場に職員が出席し、助言を行うもの	コミュニティ課
	市民活動ネットワーク会議	市内のNPO法人や市民活動団体を対象に「薩摩川内市民活動ネットワーク会議」を開催し団体間の情報交換、行政支援の情報提供等を行うことで、団体間のネットワーク構築を行うもの	コミュニティ課

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
新規	薩摩川内市職員再 チャレンジ制度	薩摩川内市職員人材育成基本方針（３か年特別対策版）に基づき、薩摩川内市役所の職場においても、多様な機会が与えられ、何度でも再度チャレンジができる５つの制度を構築するもの ○ 長期病気休暇等取得者の再チャレンジ ○ 再任用・定年延長制度に対する再チャレンジ ○ スキル再構築のための再チャレンジ ○ 人事評価で低い評価を受けた職員の再チャレンジ ○ 介護を理由に退職した者の再チャレンジ	総務課
	テレビ共聴組合の運 営等サポート事業	テレビ共聴組合の施設が自然災害による被災を受けた際の修繕、老朽化に伴う更新及び組合運営に関する相談等の技術的なサポート等、テレビ共聴組合の抱える問題点を国・県への要望を行うもの	行政経営課
	おくやみコーナーの 設置	死亡届後の諸手続について、窓口業務を集約・ワンストップ化し、来庁される遺族の方々の負担軽減を図るもの	市民課
	災害情報発信	協定を結んだ企業との連携・協力により、災害時の防災情報をメールやアプリで広く発信し、防災対策の強化を図るもの	防災安全課
	薩摩川内市農作業サ ポート人材バンク	本市農業の維持・活性化の一役を担う認定農業者や担い手農家等の農作業の労働力確保に向けた取組を支援するため求人者と求職者の仲介・斡旋を行い、農作業効率の向上、適期管理やゆとりある農業経営の実現により経営の安定と所得向上を図るもの	畜産営農課
	エネルギー出前授業	市内の希望する小中学校を対象に、職員が直接出向き、九州電力と共同で、地球環境や市のエネルギーに関する説明や発電等を体験する授業を行い、エネルギーに対する意識を高めるもの	産業戦略課
	物産販売施設販売促 進指導事業	市内の主な物産施設等に対して、販売促進に資する指導業務を行い、市内産品の販売促進を図るもの	観光物産課
	飲食店利用促進支援 事業	ホームページ等において市内飲食店の情報提供を行い、利用促進を図るもの	観光物産課
	観光・イベント情報 発信事業	紙媒体情報誌、Ｗｅｂ（県観光連盟等）、ラジオ等から依頼のあった観光施設や観光地、イベント情報、自然風景等の情報更新等について協力（校正作業）を行うことで、最新の情報を発信し、観光誘客の促進を図るもの	観光物産課
	観光・イベント情報 発信（ＳＮＳ）事業	市のイベント等の旬な情報をＳＮＳを活用し、積極的にＰＲするもの	観光物産課
	スポーツコミッシ ョン情報発信事業	市内で行われるスポーツ合宿やスポーツに関連する情報をＳＮＳを活用し、積極的にＰＲするもの	文化スポーツ課
	燃ゆる感動かごしま 国体開催等の情報発 信事業	ＳＮＳ等を活用して、市で開催される競技紹介や取組等を情報発信し、国体開催の気運醸成を図るもの	国体推進課
新規	燃ゆる感動かごしま 国体デジタル観戦ガ イドブック	これまでの国体では国体観戦ガイドブックを紙ベースで作成しているが、これをデジタル化にすることによって、ペーパーレス化を図るとともに、常に最新情報を幅広い方に周知するもの	国体推進課
	防火・防災訓練指 導、講話	市民や各種団体、自主防災組織の要請を受け、過去の大災害や近年の火災事例の紹介を交え、消火設備の取扱い方法や火災・災害に対する備えを指導し、防火・防災意識及び災害対応能力の向上を目的とした講習を実施するもの	消防局

新規 拡充	事業名	事業概要（具体的な取組内容）	担当課
	救命講習	市民に対し、生命に関わる緊急時に重要とされるバイスタンダー育成のため、普通救命講習や上級救命講習を実施し、また、事業所における心肺蘇生法や知識・技術の向上のための講習を実施できる資格となる応急手当普及員講習を実施するもの	消防局
	消防団活性化事業	市民に対し、消防の伝統文化の保存及び継承や防火思想の普及並びに消防団の活性化を図ることを目的とした、木遣り隊、はしご隊、纏隊、腕用ポンプ隊からなる「火けし保存会」を結成し、出初式等で演技披露を実施するもの	消防局
	防災教室事業	市内の保育園・幼稚園児や保護者を対象に、身体を動かしながらゲーム感覚で災害の怖さや危険はどこにあるのか、どうすれば自分の身を守れるのか等を学べるカリキュラムを用い、災害発生時の初動対応や避難行動がとれるよう防災教室を実施するもの	消防局
	防火訪問事業	ゴールド集落や高齢者独居世帯を消防職員、消防団員及び防災研修センター職員が訪問し、家庭における火災予防や住宅用火災警報器の設置・取り替えの必要性を説明し、住宅火災の減少及び火災による死傷者を防ぐことを目的に実施するもの	消防局
	防火の呼びかけ事業	市民に対し、全国火災予防運動期間中など、市内主要道路や大型店舗で市内幼・保育園で結成する幼年消防クラブ員などの消防関係協力団体の協力を仰ぎ、火災予防を訴える防火の呼びかけを実施するもの	消防局
	消防署見学	市内外の小学生の社会学習や中学校の職場体験額学習、また、消防署で実施する各種イベントの機会を捉え、消防署や消防自動車を案内し、消防に対する知識を深めてもらい、防火・防災に対する意識の向上を目的として実施するもの	消防局
	らく楽算数教室	小学校５・６年生を対象にした市教育員会指導主事やボランティアによる算数教室を開催し、本市小学生の算数の学力向上の一助とするもの	学校教育課
	魅力ある学校づくりプロジェクト	国立教育政策研究所「魅力ある学校づくり調査研究事業」の取組を参考に、市内全ての学校において、不登校の未然防止や学力向上など学校の課題解決を図る取組を進めるもの	学校教育課
	コロナ禍における学習支援強化	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、学級閉鎖や臨時休業に伴う学習支援として、タブレットの持ち帰りによるオフラインでのドリル活用やオンラインでの活用を図るもの	学校教育課
	さつませんだい学校応援団（学校支援ボランティア事業）	地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備し、学習支援、部活動支援、環境整備、安全確保などの活動を通して、地域全体で子どもを守り育てる環境づくりを推進するもの	社会教育課
	「すてきびと」事業	地域に埋もれている専門知識や技術を持った人材を掘り起こし、市民の身近な場所を利用した学習活動を支援しながら、知識や技術を市民の生涯学習に活かしていく、学習ボランティアづくりを推進するもの	社会教育課
	天辰寺前古墳公開	この古墳は平成２０年に発見され、貝製腕輪を装着した人骨や副葬品が出土し、古墳及び出土遺物が県指定文化財に指定されている。文化財保護の意識醸成を図ることを目的に、毎年１日（１１月３日）限定で石室内部を公開するもの	社会教育課
新規	読書手帳事業	子ども達の本への関心や読書意欲の向上を図ることを目的に、図書館のホームページから読書手帳の様式をダウンロードし、自ら作成した読書手帳に、借入時に発行される書籍貸出票を貼付し、読書感想を記載するなど、読書活動の実績が確認できるようにするもの	中央図書館
	下水道フェア	下水道供用開始区域内にあるＳＳプラザせんだい等において、下水道等に関するパネル展示や接続に関する相談窓口を開設し、下水道などの役割や仕組み、下水道に接続するための方法、必要な経費、接続補助金などについての紹介や個別の相談対応を行い、下水道等への接続を推進するもの	下水道室